

市町村名		石垣市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-①	観光誘客プロモーション事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ	
担当部署名	企画部観光文化スポーツ局観光文化課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	年間を通した観光誘客を図るため、国際定期便の安定や冬季における誘客促進のためのプロモーションをおこない、観光入域客の年間平準化に取り組むほか、メディア媒体と連携して全国へ向けた観光情報の発信をおこなう。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
		(a) 当初予算額	5,492	21,440	19,670	26,710	7,410
	(b) 予算現額	5,492	17,740	19,670	25,701	17,780	
	(c) 増減額(b-a)	0	▲ 3,700	0	▲ 1,009	10,370	
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)	5,492	17,740	19,670	25,701	17,780	
	B. 執行済額	4,910	16,779	19,105	24,096	16,225	
	うち交付金充当額	3,927	13,318	15,284	19,276	12,979	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	89.4%	94.6%	97.1%	93.8%	91.3%	
予算の状況の説明	増額補正については、プロ野球千葉ロッテマリーンズの本拠地にて、石垣島スペシャルナイター、交流試合の実施が確定したことに伴う事業費増額である。不用額については、その他委託業務の精算によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況					
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	観光誘客PR業務	目標 ( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )		
実績	実施	実施	実施	実施			
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際便の就航やクルーズ船の寄港が顕著である台湾にてプロモーション活動を実施した。</li> <li>本市の知名度向上やフィルムツーリズムによる観光誘客の促進のため、映画やテレビ、CM等の撮影誘致をおこなった。</li> <li>ラジオ番組を制作し、石垣市の観光情報を全国へ発信した。</li> <li>石垣島スペシャルナイターとして、本市で春季キャンプをおこなう千葉ロッテマリーンズの本拠地にて、来場者に向けてプロモーションをおこなった。</li> <li>スポーツツーリズム促進のため、千葉ロッテマリーンズと台湾野球チームラミゴモンキーズとの交流試合を開催し、応援ツアーの造成に取り組んだ。</li> </ul>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)	
		イベントブースへの平均来場者数:1,700人	目標 ( )	( 1,700人 )	( )	( )	( )
		実績	600人				
	映画撮影ロケ地誘致件数:1件	目標	( )	( 1件 )	( )	( )	( )
		実績		1件			
	視聴可能ネットワーク数:95局	目標	( )	( 95局 )	( )	( )	( )
		実績		89局			
	アンケートにおける来島希望者の割合80%以上	目標	( )	( 80% )	( )	( )	( )
		実績		100%			
	応援ツアー来島人数86名以上	目標	( )	( 86人 )	( )	( )	( )
実績			86人				
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度は富裕層をターゲットに百貨店の催事会場にてブース展開を行い、来場者数は600人となった。来場者数は目標に届かなかったが、ターゲットを絞ったことにより、より具体的な観光情報を発信することができた。</li> <li>料理をテーマとした旅番組の撮影をおこない、観光の醍醐味でもあるグルメ情報を全国へPRした。</li> <li>ラジオ番組の視聴可能ネットワーク数は、新規が11局あったものの、13局が放送終了となり目標に届かず89局となった。</li> <li>石垣島スペシャルナイターにておこなったアンケートでは、「石垣島へ旅行したいと思うか」という項目で301人中全員が「はい」と回答した。アンケート中の「行ってみたい時期」の項目で「冬場」と回答した人数は98人となっており、「夏場」と回答した108人に次いで多く、冬季の観光誘客を目的としたプロモーションとしての効果は大きいと考えられる。</li> <li>2月に千葉ロッテマリーンズと台湾の野球チームラミゴモンキーズの交流試合を開催し、台湾からの応援ツアーには昨年と同数の86人が参加した。交流試合応援ツアーについては、現状の人数が参加可能な最大の人数と考えられる。</li> </ul>						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度の国外プロモーションでは、訪日に関心の高い富裕層にターゲットを絞ったことにより、来場者数は600人とどまった。</li> <li>フィルムオフィス業務では、イベント参加等によって映像制作者と具体的な意見交換を実施できたことがロケ地の誘致につながった。</li> <li>規模がコンパクトなコミュニティ放送局は経営基盤が脆弱な事業者も多く、経営難の結果放送終了となった局が多数あった。</li> <li>アンケート上においては冬場の観光誘客としてのPR効果は大きいと考えられるものの、観光誘客の年間平準化は依然として課題となっているため、球団の春季キャンプが冬季の観光コンテンツとして確立できるよう、知名度の向上を図る必要がある。</li> <li>交流試合応援ツアーについては、予算上現状の人数が参加可能な最大の人数と考えられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>来場者数は目標に届かなかったが、ターゲットを絞ったことにより、よりディープで具体的な観光情報を発信することができた。好調な観光需要維持のためにも、ターゲットを絞ったプロモーションと並行して認知度向上のプロモーションにも取り組む。</li> <li>継続してHP等を活用した情報発信やイベント参加等のPR活動に取り組み、フィルムツーリズムの確立に向けた検討が必要である。</li> <li>PR広報番組については、経済情勢による環境の変化があったものの、番組内容についても視聴者からの反響などから改善の余地を把握し、より充実した番組づくりに取り組んでいく必要がある。</li> <li>球団の春季キャンプを、野球ファンをターゲットとした冬場における観光コンテンツとして、知名度向上に向けて更なる魅力の掘り起こしをおこない、PR内容の充実を図る。</li> <li>応援ツアーの参加数については現状維持を図るとともに、観光から交流へとつなげることができるようなツアー内容の充実を図る必要がある。</li> </ul>

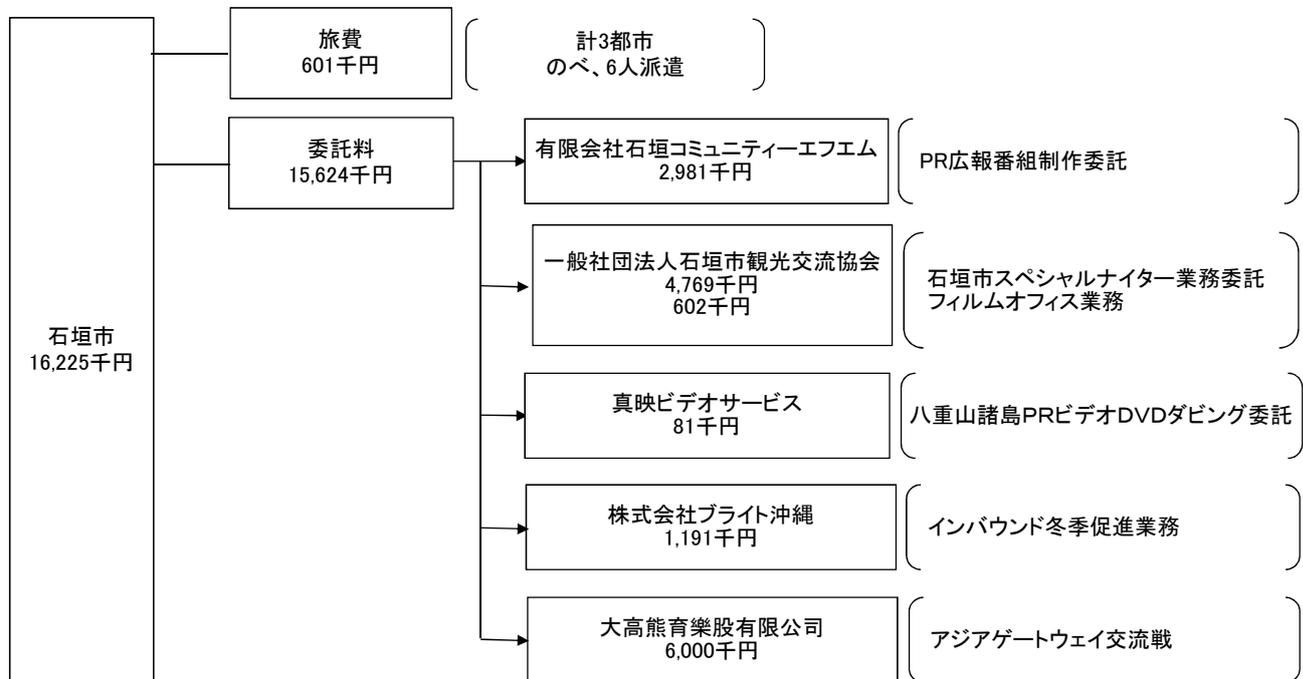
**今後の取り組み方針**

年間を通じた観光誘客として、冬場でも温暖な気候であるという本市の地理的優位性を活用したスポーツツーリズムを推進するとともに、アジアを結ぶ国際交流結節点の観光リゾート地として引き続き台湾や香港路線の活性化を図るためにPR事業をおこない、受入とのバランスの取れた誘客プロモーションに取り組む。

- 国外プロモーションでは、富裕層のみならず、多くの人に石垣島の魅力を情報発信していく。
- 引き続きPR活動を展開するとともに、情報やニーズの把握に取り組み、誘致に繋げる。
- ラジオによるPR広報番組については、石垣島の情報発信ツールとして効果があることから、常に視聴者が求めていることを把握し、広報内容の充実に取り組んでいく。
- 冬季における観光コンテンツとしての認知度向上に向けて、引き続きPR活動に取り組む。
- 台湾から応援ツアーで訪れる方々との交流を充実させるため、ニーズなどを把握し、石垣島の伝統や文化に触れる機会、また、人的交流に資するプランなどを検討し、展開していく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
16,225	16,225	12,979	3,246	0



資金の流し、点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先については、企業組織、実績、知識等を勘察した上で、随意契約を締結し、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○定期便の就航を含め本市とゆかりのある都市にターゲットを絞り効率的にプロモーションをおこない、適切な予算規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-②	スポーツ！ウェルカム！石垣島！事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-イ		
担当部課名	企画部 スポーツ交流課	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度		「スポーツアイランド沖縄」の形成		
事業内容	スポーツツーリズムを推進し離島振興につなげるため、プロスポーツキャンプや体育系教育機関の合宿等の誘致活動を行う。また、選手等の快適な環境づくりや歓迎装飾、キャンプとタイアップしたイベント等により受入環境を整備する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度( 年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度	H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H30年度	
		(a) 当初予算額	16,015	23,454	—	21,418	14,532
	(b) 予算現額	16,015	50,454	—	21,418	22,956	
	(c) 増減額(b-a)	0	27,000	—	0	8,424	
	(d) 繰越額	—	—	35,252	—	—	
	A. 計(b+d)	16,015	50,454	35,252	21,418	22,956	
	B. 執行済額	12,907	15,202	23,278	13,075	19,721	
	うち交付金充当額	10,325	12,161	18,621	10,459	15,777	
	次年度繰越額	0	35,252	—	0	0	
	執行率(%) (B/A)	80.6%	30.1%	66.0%	61.0%	85.9%	
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>増額については、屋内練習場の防球ネット増設の計画を追加したことによるものである。</li> <li>不用額については、役務費の一部広告の計画見直しを行い、執行を取りやめたものによるものである。</li> </ul>						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況					
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	スポーツツーリズムの推進とスポーツコンベンションの誘致	目標	( 実施 )	( 実施 )	( )	( )	
		実績	実施	実施			
	目標	( )	( )	( )	( )		
	実績						
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外2件、関東2件、九州1件、県内4件において、各種スポーツ団体へ誘致活動及びスポーツイベントのPR活動を行なった。また、海外からの新たなスポーツツーリズムを誘致するため、事業PR映像を多言語化に対応できるよう編集し、海外誘客活動の際には映像を活用し海外誘客活動の強化を行った。</li> </ul>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)	
	プロスポーツキャンプ及び大学等のスポーツクラブのキャンプ新規、継続誘致合わせて5団体以上	目標	( )	( 3団体以上 )	( 3団体以上 )	( 5団体以上 )	( )
		実績		5団体	5団体	8団体	
プロ野球キャンプ期間中を通して来場した観客数25,000人	目標	( )	( 3%増 )	( 3%増 )	( 25,000人 )	( )	
	実績		11%増	12%増	17,750人		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロスポーツキャンプにおいては、千葉ロッテマリーンズの他、プロサッカーチーム横浜F・マリノスのキャンプ誘致に成功。また、個人合宿としては、メジャーリーガーの菊池雄星選手他3名や、フットサル日本代表の渡邊知晃選手などの合宿誘致を行なうことができた。</li> <li>プロ野球キャンプ期間中における来場者数については、キャンプ期間約25日で目標値25,000人と設定したが、実績値は17,750人(達成率71%)となった。これは、1軍のキャンプ期間が前年度より10日間短い、約2週間の実施となったためによるものであり、平成29年度のキャンプ日数から平成30年度日数の割合などからみた場合は、十分な観客数であると思料できる。</li> </ul>						

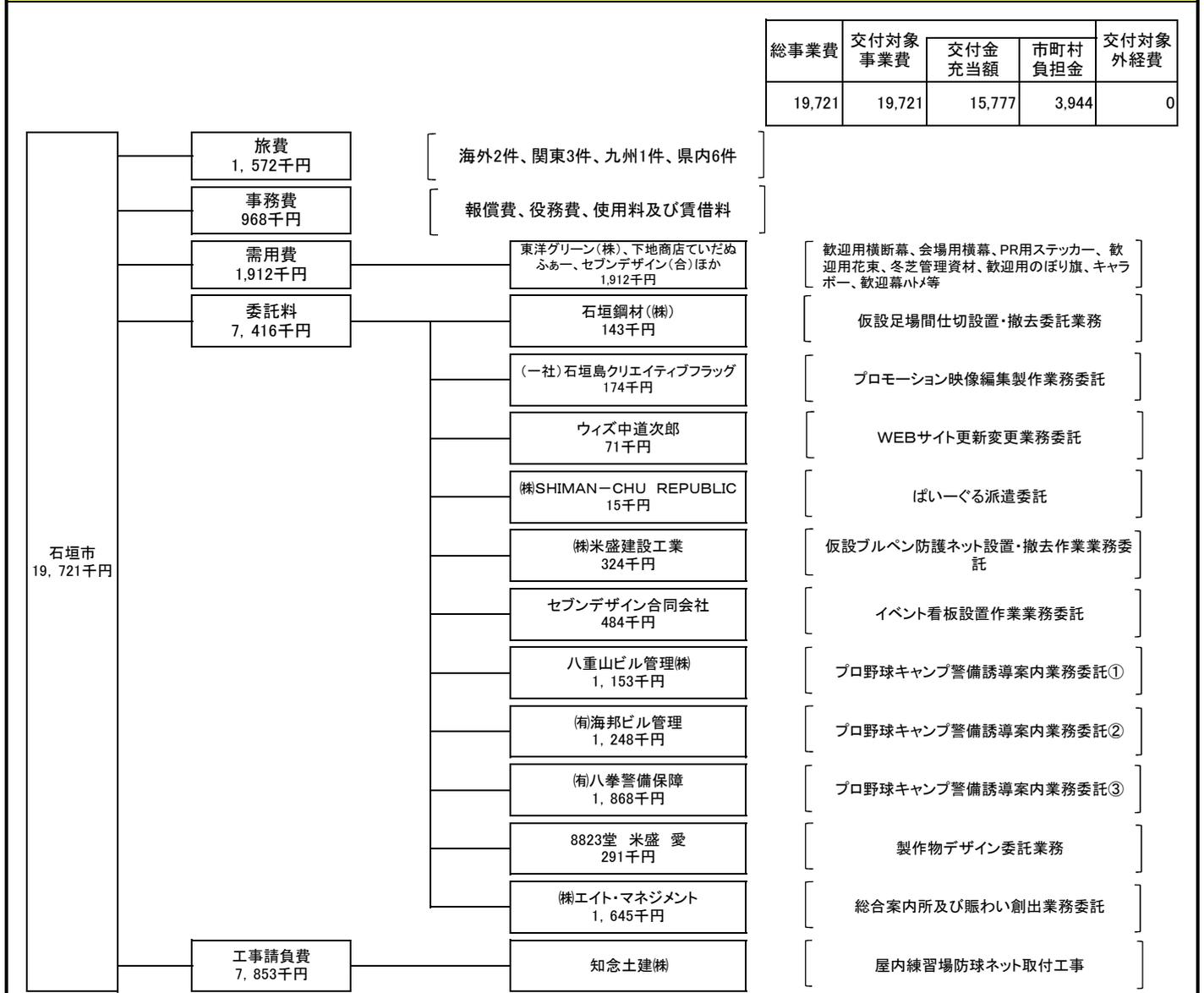
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・冬季期間でのキャンプ及び合宿が多いため、対応できる施設に限りがあり、受入調整が難しくなっている事や、プロスポーツ及び日本代表クラスの合宿については、情報公開の制限から、業者等との事務調整に支障が生じている。</p> <p>・プロ野球キャンプ期間の来場者数に関しては、プロ野球球団の継続誘致ができていない反面、受入態勢にマンネリ化が見受けられる。</p>	<p>・今後の誘致営業活動としては、夏季合宿を行っている各種スポーツを中心に営業活動を行っていき、新たなスポーツ種目の獲得に繋げる。</p> <p>また、継続誘致できているプロスポーツ及び日本代表クラスの合宿については、早めの段階でのスケジュール調整を行い、地元業者との調整が必要である。</p> <p>・プロ野球キャンプについては、キャンプ会場での受入環境整備や受入歓迎態勢の見直しを行っていくことで、教育的観点や地域経済の活性化も含め、島全体を挙げてキャンプ会場の賑わい創出をして行くことで、県外及び海外からの来場客数の増加を図って行く。</p>

**今後の取り組み方針**

・プロスポーツ等の継続誘致及び夏季合宿を行うスポーツ団体等へ新規誘致活動を行っていく。

・小学生を対象とした野球教室や球団チアと地元高校生によるダンスパフォーマンスショーなど、選手や球団スタッフとの関連イベントを実施し、触れあいの機会をもうけることにより、地元来場者数の増加を図って行く。また、次回で5回目の開催となる台湾プロ野球球団ラミゴモンキーズとの交流戦を活用し、地元特産品の販売やPRを国外及び県外に多く発信することにより、石垣島の地域経済の活性化を図って行く。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



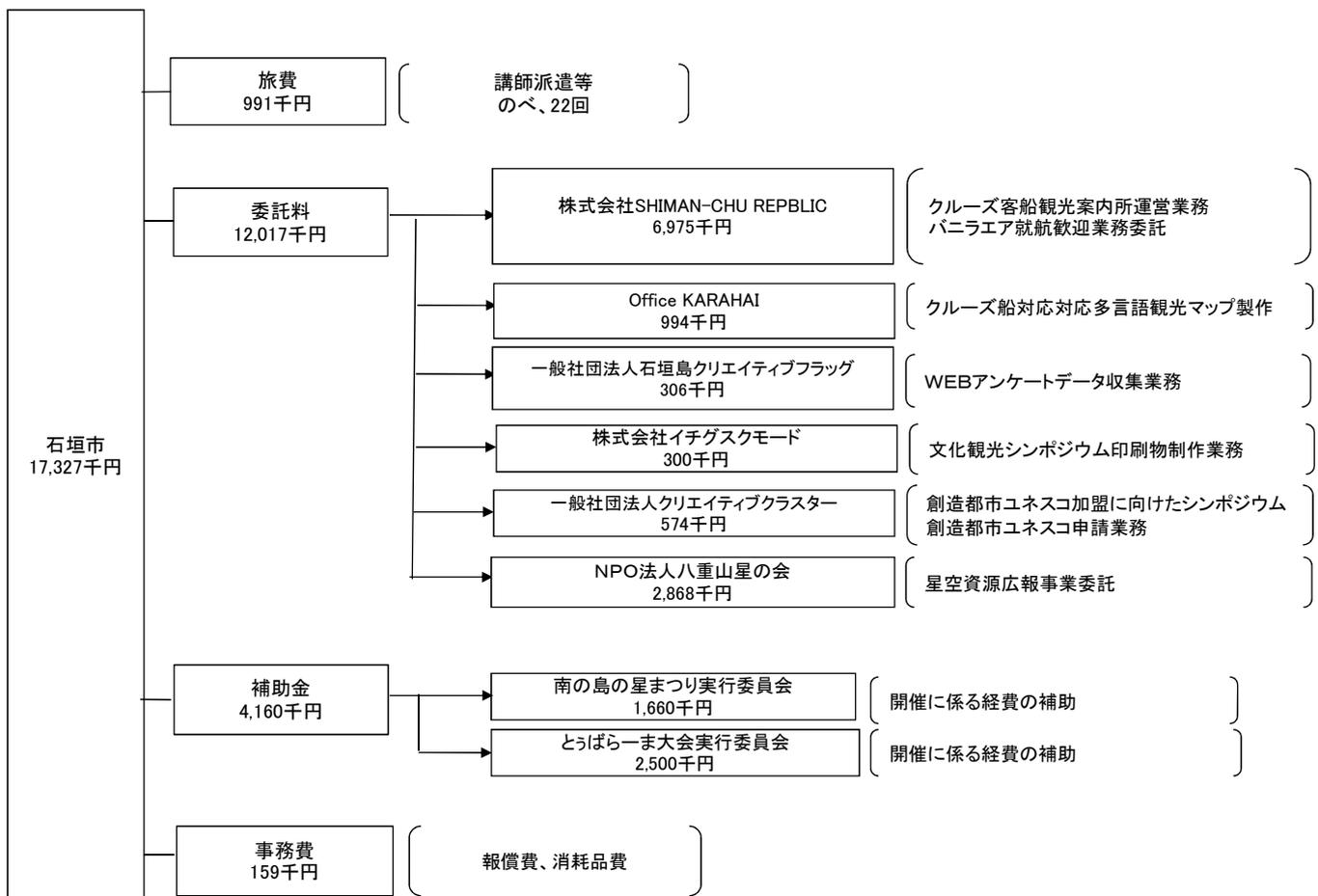
資金の流 れ、使 途の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○支出先の選定方法については、本業務の性質及び市業者の現状から実績があり、より安価な業者との随意契約であり、妥当だった。</p> <p>○予算規模については、事業内容に見合った規模となり適正である。</p> <p>○費目・使途が事業目的達成の観点から必要なものである。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-③	観光地受入基盤強化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア	
担当部署名	企画部観光文化スポーツ局観光文化課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	沖繩の文化の源流を確認できる環境づくり Ⅲ-1-(1)	
事業内容	観光誘客を図るため、観光コンテンツとしての星空資源広報の実施、南の島の星まつりなど着地型イベントへの補助、クルーズ船の受入業務をおこなうほか、観光の現状や課題を共有するためのプラットフォーム会議や文化観光コンテンツ創出に向けてのシンポジウムを開催する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度( 年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	63,840	34,279	33,627	50,732	20,628
		(b) 予算現額	77,731	34,279	46,749	50,557	20,628
		(c) 増減額(b-a)	13,891	0	13,122	▲175	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		77,731	34,279	46,749	50,557	20,628
	B. 執行済額		76,861	33,261	42,747	44,696	17,327
	うち交付金充当額		61,488	25,366	34,197	35,756	13,861
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.9%	97.0%	91.4%	88.4%	84.0%
予算の状況の説明		不用額は、悪天候のためクルーズ船の入港キャンセルが相次いだことによるクルーズ船受入業務の委託料及び報償費の残である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	星空資源広報業務	目標	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	
		実績	実施	実施	実施	実施	
	南の島の星まつりなどへの補助	目標	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	
		実績	実施	実施	実施	実施	
	クルーズ船受入事業実施	目標	( )	( )	( )	( 実施 )	
実績					実施		
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>観光資源としての星空を広報するため、星を専門としているNPO法人に星空学びの部屋の運営を委託し、4D2U支援や夜間の星空観望会などの広報活動をおこなった。</li> <li>本市の星空を観光資源とし島の魅力を発信するために、南の島の星まつりの開催を支援したほか、伝統芸能である「とうばら一ま」の大会を支援した。</li> <li>クルーズ船受入業務として、寄港時に観光案内所を設置し観光情報の案内及び発信をおこなったほか、初寄港時には歓迎アトラクションやセレモニーをおこなった。</li> <li>観光地受入基盤に繋がる取り組みとして指標以外においては、観光の現状や課題を共有し、より多くの世代や業種に本市の観光振興にかかわりを持ってもらうことを目的とした観光プラットフォーム会議、文化観光を通じた創造的なまちづくりに向けたシンポジウム等を開催した。</li> </ul>					
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)
	星空学びの部屋の来場者数:4,300人	目標	( )	( 3,300人 )	( 4,100人 )	( 4,300人 )	( )
		実績		4,317人	4,478人	4,503人	
	南の島の星まつりの来場者数:9,000人	目標	( )	( )	( )	( 9,000人 )	( )
		実績				1,800人	
	クルーズ船寄港回数:117件以上	目標	( )	( )	( )	( 117件 )	( )
		実績				107件	
進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>星空学びの部屋(4D2U)利用者数は昨年実績より1.6%増の4,503人となり、目標を達成した。</li> <li>南の島の星まつりを平成30年8月11日~19日の期間で実施した。夕涼みライブ&amp;ライトダウン星空観望会は、荒天により屋内での開催となったこともあり、来場者数は1,800人という結果であったが、そのほか星まつり記念講演や夜の気象台見学など、9日間に様々な関連プログラムを実施し、延べ3,098人が参加した。</li> <li>クルーズ船の寄港は、当初の計画通りに入港することができず、107件となった。</li> </ul>					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・星空学びの部屋の利用者数は増加傾向にあるものの、観光客の利用者が増え、地元民が利用しにくい状況となっている。</li> <li>・星まつりは、雨天により会場変更となった周知広報が十分にできなかったことも目標達成に至らなかった反省点である。</li> <li>・クルーズ船については、荒天が多く入港キャンセルが続いたため、見込みを下回る結果となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・星空学びの部屋だけでは受入に限りがあるため、関連施設も活用した星空資源の広報に取り組む。</li> <li>・急な内容変更等があった場合の対応を共有し、情報発信を迅速におこなえるよう仕組みづくりが必要である。星まつり期間内において、雨天や曇天時でも対応可能な関連プログラムの充実を図る。</li> <li>・新バースの整備強化等ハード面も含めた受入体制の構築を関係部門と連携して進めていく。</li> </ul>
	<b>今後の取り組み方針</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・島の魅力である星空をアピールするために、関連施設等を活用し、観光客をはじめ、市民に対しても広報活動を展開する。</li> <li>・催事については、来場者が天候に左右されるところがあることから、様々なケースを想定した上で、本市の観光地受入の体制を構築するとともに、実施可能なプログラム等を計画し、円滑な事業実施に取り組むこととする。</li> <li>・急激な観光客の増加によって、ハード・ソフト両面での受入の不備が浮き彫りとなっているため、関係部署との更なる連携強化を図り、ハード・ソフト両輪でのバランスの取れた受入施策に取り組む。また、オーバーツーリズムによる地元住民の生活環境への不便も増大していることから、観光客の満足度向上だけでなく、市民の理解と協力を得られるよう、官民一体となった着地型観光コンテンツの創出を目指す。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
17,327	17,327	13,861	3,466	0



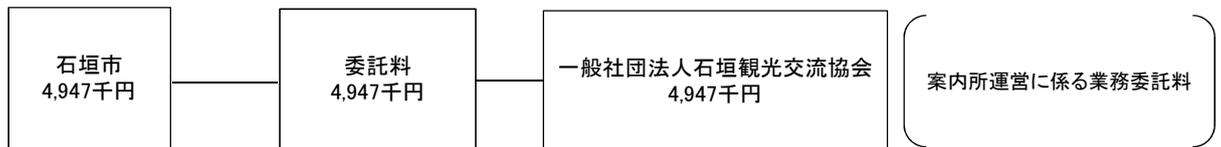
資金の流れ、点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先への選定方法は、本業務の性質を考慮し、業務実施がある業者への随意契約であり、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○クルーズ船の入港は当日の天候や海面状況の影響が大きく、荒天が続いた今年度は当初の見込みと実績との差が大きくなってしまったが、予算規模は適切であったと考えている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助金は交付要綱に沿って補助を行っており、妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途は事業目的に即し、必要最小限及び効果的に執行している。

市町村名		石垣市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-④	南ぬ島空港観光案内所運営事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ	
担当部署名	企画部観光文化スポーツ局観光文化課	事業実施(予定)年度	平成25~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	空港利用者の利便性の確保を図るため、空港ターミナルビル内に観光案内所を設置し、国内外からの旅行者を対象とした観光案内サービスを実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	9,100	9,100	9,100	9,100	9,100
		(b) 予算現額	9,100	9,100	9,100	8,600	6,849
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	▲500	▲2,251
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)	9,100	9,100	9,100	8,600	6,849	
	B. 執行済額	7,644	7,515	8,257	6,320	4,947	
	うち交付金充当額	6,115	6,012	6,606	5,056	3,957	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	84.0%	82.6%	90.7%	73.5%	72.2%	
予算の状況の説明	減額及び不用額は、観光案内所スタッフの人材確保が難航し、当初予定した人数を年間を通じて配置するに至らなかったことによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況					
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	観光案内人の配置3名	目標	( 3名 )	( 3名 )	( )	( )	
		実績	3名	3名			
		目標	( )	( )	( )	( )	
実績							
達成状況説明	南ぬ島石垣空港案内カウンターにおいて、外国語に対応できるスタッフ3名を配置し、観光案内業務、台風時や危機管理における観光客への情報収集及び発信、石垣市の観光全般に関する苦情受付業務等をおこなった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)	
	利便性が確保されたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証	目標	( )	( 80% )	( )	( )	( )
		実績		99%			
		目標	( )	( )	( )	( )	( )
実績							
進捗状況説明	案内所利用者332人に対してアンケートを実施したところ、331人から案内所において必要な観光情報が得られたという回答を得ることができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・増加する観光客の多様なニーズへの対応だけでなく、観光施設や従業員への様々な意見が寄せられることも多くあるため、人材の維持・確保が難しく、スタッフの入れ替わりがある。</p>	<p>・専門性を持った人材の維持・確保のためにも、スタッフの健康状態やメンタル管理、十分な執務スペースの確保など、快適な職場環境の形成が必要である。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・人材の維持・確保のために快適な職場環境の形成に取り組むほか、接客スキルの向上のためのスタッフ研修等を継続して取り組む。併せて、より計画的な事業実施が図られるよう、受託業者との連携、調整を徹底し、早期の課題把握等に取り組む。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,947	4,947	3,957	990	0

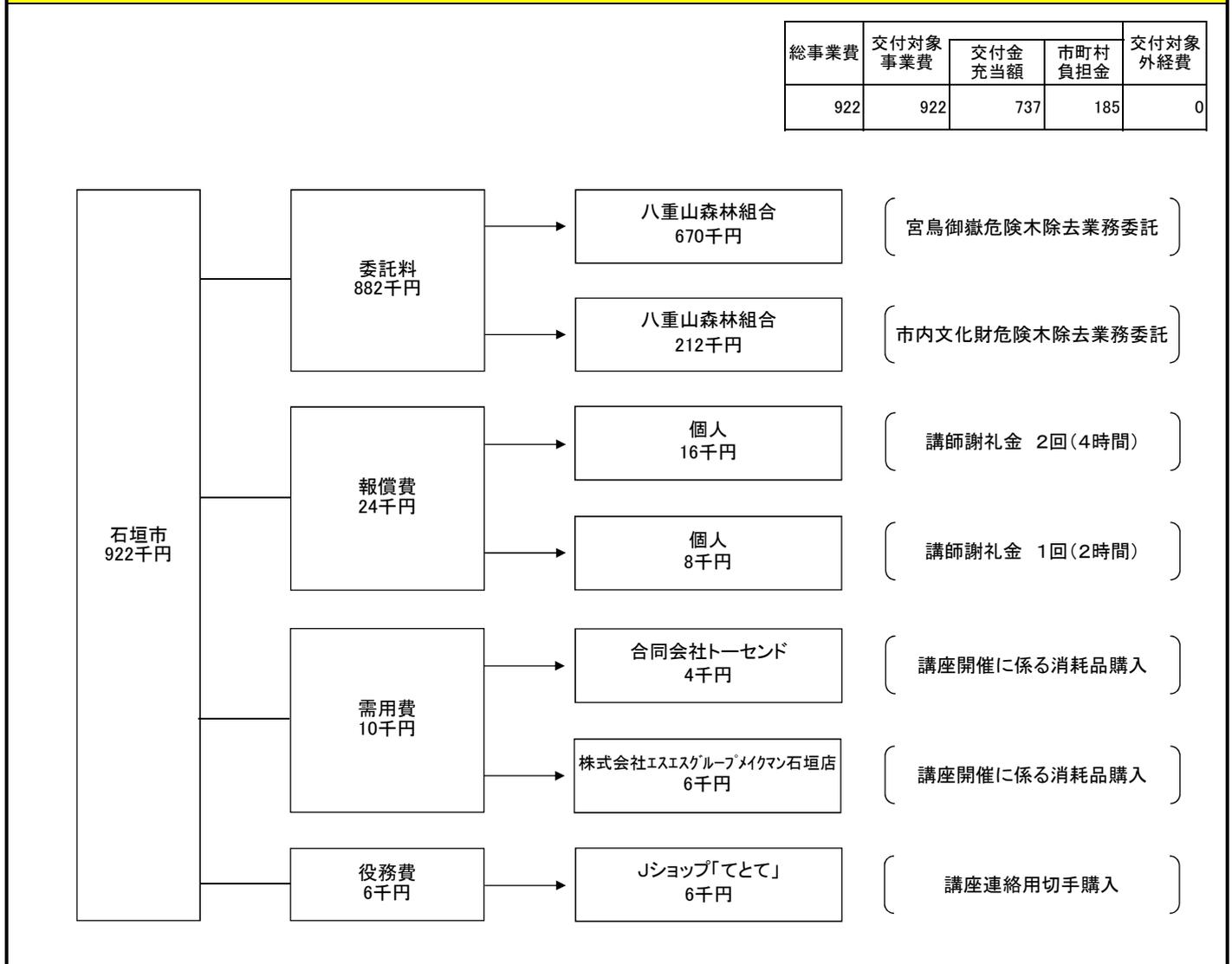


資金の流 れ 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○本市の観光振興を推進する会員組織である石垣市観光交流協会と地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき委託契約を締結しており、妥当と考える。</p> <p>○予算に関しては、必要最低限の支出となるように事業途中に受託者と確認しており、妥当である。</p> <p>○費用・使途に関しては、事業途中や事業完了の際に受託者と協議・確認、精算し、適正であると考えている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑤		石垣市内文化財環境整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-ア	
	担当部課名	教育部 文化財課		事業実施(予定)年度	平成27~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	III-1-(1)
事業内容	市内にある重要文化財等を保全し、観光資源としても活用するため、指定文化財等の周辺環境を整備するとともに文化講座を開催し、本市の歴史や文化の魅力を発信する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R4年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,324	5,650	14,505	1,024	
		(b) 予算現額	10,324	5,650	14,505	1,024	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
		A. 計(b+d)	10,324	5,650	14,505	1,024	
	B. 執行済額		7,290	2,820	13,660	922	
	うち交付金充当額		5,832	2,255	10,928	737	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		70.6%	49.9%	94.2%	90.0%	
予算の状況の説明		不用額は、主に文化財に関する講座の実施回数減による報償費の執行残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	庭園でのヤブガラシ根絶研究1地点	目標	( 1地点 )	( )	( )	( )	
		実績	0地点				
御嶽等の剪定(枝打ち)作業1カ所	目標	( 1カ所 )	( )	( )	( )		
	実績	3カ所					
達成状況説明	H30活動目標(指標)として上記2件を設定していたが、危険枝等除去について当初の予定箇所とは別の複数の文化財指定地において作業の追加を検討することになり、ヤブガラシ防除に優先して危険木除去を実施した。 ・宮島御嶽境内の巨木を、安全性を確保するため除去した。また、台風で傾斜して危険な状態となった宮良殿内庭園の樹木を除去したほか、交通量が増加している富崎観音堂の前道路に越境している樹木の枝打ちを行った。 ・その他、旧宮良殿内及び宮良殿内庭園の魅力を発信するため、連続講座「宮良殿内勉強会」を開催し、3回の講座を行った。8回程度を予定していたが、講座の内容を集約し、3回の実施とした。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R4年度)
	指定文化財(庭園)内の植生回復と環境維持対応の完了	目標	( )	( 完了 )	( )	( )	( )
		実績		未完了			
	減災を目的とした適正な文化財の管理の完了	目標	( )	( 完了 )	( )	( )	( )
		実績		完了			
【R4成果目標】 地元のエコツーリズム協会が整備完了後の文化財を活用して行う史跡めぐりの実施(年12回程度開催)	目標	( )	( )	( )	( )	( 年12回 )	
進捗状況説明	・名勝庭園の環境維持に向けた難防除雑草の除去を予定していたが、他文化財指定地3箇所の危険木等除去を優先したため、実施に至らなかった。 ・文化財指定地3箇所の危険木を除去することにより、文化財を訪れる見学者や観光客、地域住民に対する安全化を図るとともに、近隣施設等へ損害を及ぼすことを防止することができた。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定文化財内の植生回復と環境維持対応については、業務委託によるヤブガラシ防除を予定していたが、実施仕様の検討に際して、名勝庭園において難防除雑草を地下茎から根絶するためには検討課題が多いことが判明し、別事業を優先して実施した。</li> <li>危険枝等除去について、当初の予定箇所とは別の複数の文化財指定地において、作業の追加を検討することになり、ヤブガラシ防除に優先して、3箇所危険木除去を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヤブガラシを地下茎から根絶するためには、除草薬剤の使用が必要であるが、専門家から庭園の主要な構成要素である庭木に影響を及ぼす可能性が指摘された。また、地下茎を掘削して除去する場合、庭園石組への影響も懸念される。実施に際しては、より慎重な対応が必要とされる。</li> <li>文化財指定地の減災対策については、通常の維持管理の範囲を超える対応が必要と見られる、危険性を帯びた樹木を洗い出し、計画的な事業実施を検討する必要がある。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>・名勝庭園の環境維持対応を目的としたヤブガラシ防除は、当面は通常の維持管理作業において、地上部をより丁寧に除去することで繁茂を抑えていく。</p> <p>・文化財の環境整備を進めることにより、沖縄・八重山らしい景観の維持や、後世への文化財の継承等の効果も期待され、観光にも活かせるものと考えられる。本事業では、内容の異なる複数の活動目標を立て、複数年にわたって事業を計画しているところであるが、文化財を取りまく環境変化に対応するため、実施する事業内容は年度毎に優先順位を見直し、より必要性の高いものから取り組んでいくこととする。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務は随意契約を締結しているが、複数の業者から見積書を徴集し総合的に判断した結果や、緊急性を要するなどの理由に選定したもので、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模について、文化財に関する講座の実回数減により報償費の不用が生じたものの、講座の内容等を工夫、集約を図ったものであり、事業計画から適正な予算規模であったと判断できる。次年度以降、本事業の実績等を精査し、より適切な事業立案、予算規模へと反映させていく。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑥	八重山博物館所蔵資料修復及び整理・活用事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア	
担当部署名	教育部 博物館	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり Ⅲ-1-(1)	
事業内容	歴史の継承および観光資源として活用し、誘客を図ることを目的として、虫食いや退色等により状態の良くない古文書・絵画等を修復し展示等を行うとともに、修復した資料のデジタル化を行い、調査・研究等に活用する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	14,860	17,970	16,994	12,000	6,000
		(b) 予算現額	14,860	17,970	16,994	12,000	6,000
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		14,860	17,970	16,994	12,000	6,000
	B. 執行済額		11,423	17,882	16,995	11,960	5,997
	うち交付金充当額		9,138	14,306	13,564	9,567	4,798
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		76.9%	99.5%	100.0%	99.7%	100.0%
予算の状況の説明		資料の修復及び修復済み資料のデジタル化を計画通り実施した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	所蔵資料の修復及び修復済資料のデジタル化	目標	( 33件 )	( 23件 )	( 21件 )	( 6件 )	
		実績	33件	23件	16件	6件	
		目標	(            )	(            )	(            )	(            )	
		実績					
達成状況説明	・所蔵資料の修復、デジタル化に取り組んだ。修復、デジタル化した資料については、常設展示や企画展での展示・公開、HPや出版物等へ掲載し、普及を図った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	平成30年度の入館者数9,500人以上	目標	(            )	( 9,500人 )	(            )	(            )	(            )
		実績		10,052人			
		目標	(            )	(            )	(            )	(            )	(            )
		実績					
	進捗状況説明	・修復、デジタル化した資料の常設展示及び企画展、沖縄県立埋蔵文化センターとの共催事業による企画展の開催などにより、入館者数が増加し、目標達成に繋がった。					

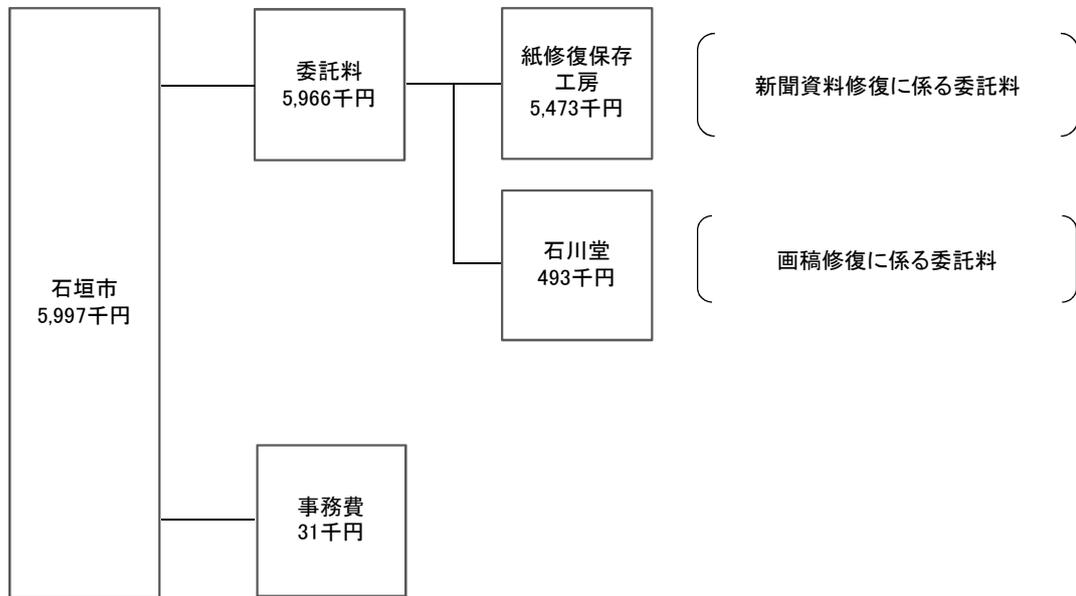
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・所蔵資料の修復、デジタル化は、年次的な計画を作成し、劣化が進み保存状態の良い資料を優先的に実施し、公開に取り組んでいる。一方で、施設が狭隘で十分な展示スペースが取れないことから、修復、デジタル化資料を数点ずつ交代しながら展示に活用している状況にあり、収蔵、展示スペースの確保、整備等が求められている。</p>	<p>・修復済み資料及びデジタル化済み資料については、常設展だけでなく、企画展等による公開を実施し、現物の閲覧が困難な貴重資料についても、広く調査及び研究等に活用できるよう取り組んでいく必要がある。併せて、収蔵についても、今後の修復計画及び蓄積見通しなど踏まえ、引き続き、整備に向けた検討を行う必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

・修復、デジタル化により資料の蓄積は順調に進んでいる。今後は、貴重な資料に負荷を与えないよう、適切な管理の上、企画展等による公開に取り組んでいくこととする。資料の修復、保存、公開等を通して、歴史の継承及び観光資源としての重要性についての周知を図りながら、引き続き、収蔵空間の確保及び整備等の検討を行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
5,997	5,997	4,798	1,199	0



資金の流 れ 点 検 ・ 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定について、専門性の高い業務であることから委託業務は地方自治法に基づき、随意契約とし、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、事業の目的及び内容から、適正な規模であったと判断できる。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑦	石垣市民会館設備機能強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ウ		
担当部署名	企画部 観光文化課	事業実施(予定)年度	平成25~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	文化活動を支える基盤の形成		
事業内容	市民が質の高い文化芸術公演に触れる機会の確保を図るため、石垣市民会館大ホール舞台機構の機能強化を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R4年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	R1年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	20,291	18,826	—	72,684	
		(b)予算現額	20,291	18,826	—	72,684	
		(c)増減額(b-a)	0	0	—	0	
		(d)繰越額	—	—	3,220	—	
		A.計(b+d)	20,291	18,826	3,220	72,684	
	B.執行済額		7,560	15,606	3,061	72,576	
	うち交付金充当額		6,048	12,484	2,449	58,060	
	次年度繰越額		0	3,220	—	0	
	執行率(%) (B/A)		37.3%	82.9%	95.1%	99.9%	
予算の状況の説明		予算範囲内において、舞台機構設備(重量吊物)の機能強化工事を実施できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	大ホール舞台機構の機能強化	目標	(機能強化)	( )	( )	( )	
		実績	機能強化実施				
		目標	( )	( )	( )	( )	
		実績					
達成状況説明	仕様設定調整に時間を要したが、施設利用者に支障を及ぼすことなく事業計画どおりに機能強化工事を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R4年度)
	石垣市民会館の大ホール舞台機構の機能強化の完了	目標	( )	(完了)	( )	( )	( )
		実績		完了			
	【R4成果目標】 島外のイベント会社等が主催する公演数:5件		目標	( )	( )	( )	(5件)
	進捗状況説明	平成30年度においては、舞台機構の機能強化に取り組み計画どおり完了した。質の高い文化芸術公演に触れる機会の確保に向けて、引き続き、年次的な設備機能強化を計画的に実施していく必要がある。					

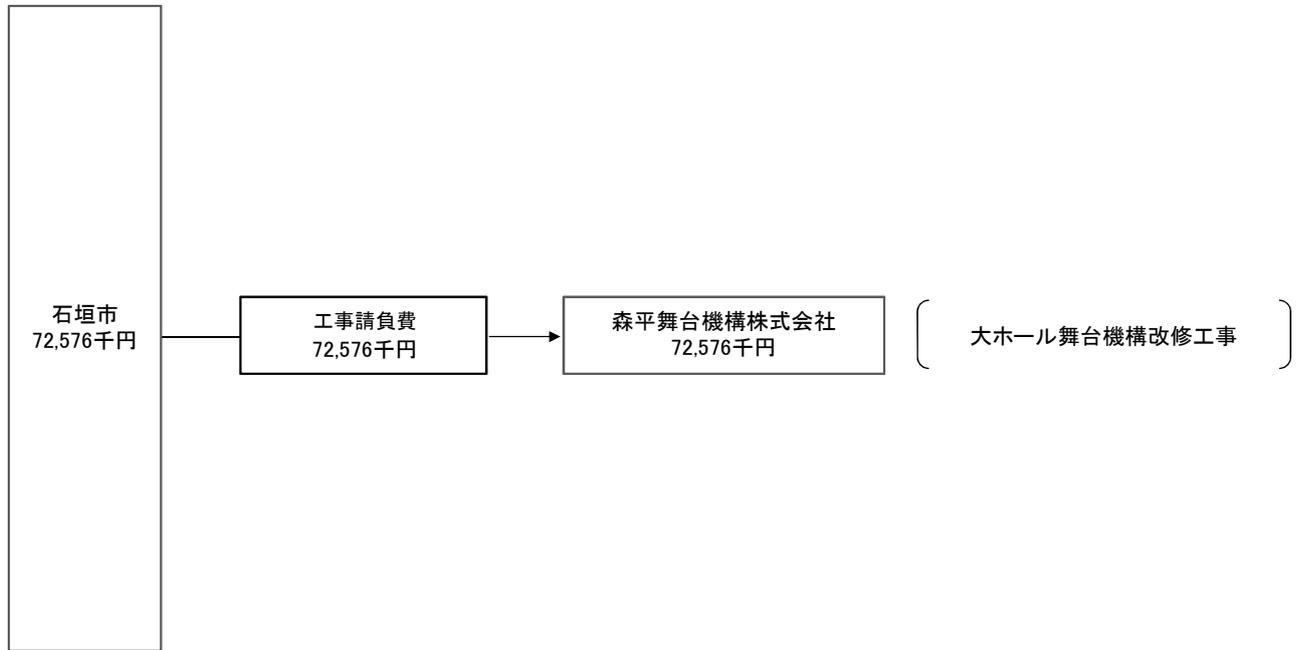
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・工事期間中は会館利用を停止(8月～9月)することとなるため、仕様設定～発注まで短期間での執行となり、仕様内容や業者選定等について入念な調整が必要となった。	・事業実施時期が限定されるため、今後も設備機器メーカーに関連する情報入手や製品更新状況等の調整が重要であることに留意して事業を進めていく。

**今後の取り組み方針**

・当施設の機能強化全体については整備途中であり、令和元年度以降においては、建物調査及び再整備計画を踏まえ、音響設備及び証明設備等の機能強化に取り組む予定である。早期から関連設備にかかる調査、検討等を行い、計画的に事業実施に取り組むとともに、引き続き、施設利用者に支障を及ぼすことなく、安心・安全に利用できる環境を整えていくこととする。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
72,576	72,576	58,060	14,516	0



資金の流 れ、 点 検 、 費 目 ・ 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○舞台機構改修工事は舞台機構設備における主要部分(重量吊物)の機能強化工事であるため、既存メーカーとの互換性が前提となるため、随意契約にて実施した。 ○執行状況からも予算規模は適正であったと考えられる。 ○費目・使途は今工事に最低限必要なものであったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-④	平久保半島エコロード整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
担当部署名	建設部 都市建設課	事業実施(予定)年度	平成25~30年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立	
事業内容	平久保半島の自然をスポーツツーリズムの資源として活用するため、平久保半島エコロードの整備に必要な道路整備工事を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R2年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度	H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H30年度	
		(a) 当初予算額	7,362	12,690	-	4,000	10,000
		(b) 予算現額	7,362	12,690	-	651	10,000
		(c) 増減額(b-a)	0	0	-	▲ 3,349	0
		(d) 繰越額	-	-	6,011	-	-
	A. 計(b+d)		7,020	12,690	6,011	651	10,000
	B. 執行済額		7,020	6,679	6,011	651	9,960
	うち交付金充当額		5,889	5,343	4,809	520	7,968
	次年度繰越額		0	6,011	-	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	53%	100%	100.0%	99.6%
予算の状況の説明		概ね予定通り執行することができた。不用額については、予算額と契約額の差額である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	道路整備工事の実施	目標	( 実施 )	( )	( )	( )	
		実績	実施				
		目標		( )	( )		
実績							
達成状況説明	・新規整備区間全延長348mの内、県道平野伊原間線接続部から80mまでの道路整備を完了した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R2年度)
	道路整備工事の完了	目標	( )	( 1件 )	( )	( )	( )
		実績		1件			
	【R2成果目標の設定】エコロードを活用して行われる「石垣島オーシャンビュートレイルラン&ウォーク大会」への参加者数810人		目標	( )	( )	( )	( )
進捗状況説明	・H30年度は環境省及び県道路管理者との調整を行い、新規道路整備区間の内一部を整備した。H31(R1)年度も継続して道路の整備を行う。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・工事区間の一部が『西表石垣国立公園(第三種特別地域)』であるため、環境省との事業執行協議を行ったが、回答までに少々時間を要した。(5月～8月)</p>	<p>・早期に関係機関との調整ならびに所要の手続きに取り掛かる。</p>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>・H31(R1)年度計画の新規整備区間においても関係機関との調整が必要となっている。そのため継続して事業執行協議の申し入れを行い、円滑に道路整備工事が着手できるように取り組む。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)					
	総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
	9,960	9,960	7,968	1,992	0
<pre> graph LR     A[石垣市 9,960千円] --&gt; B[工事請負費 9,960円]     B --&gt; C[有限会社やまかわ 9,960千円]     subgraph Project [平久保半島エコロード整備工事]         C     end </pre>					

資金の 使途の 流れ 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事事業者は市の規則による指名競争入札で選定されているため、妥当と考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は必要最小限での構造・規格となっており、妥当と考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

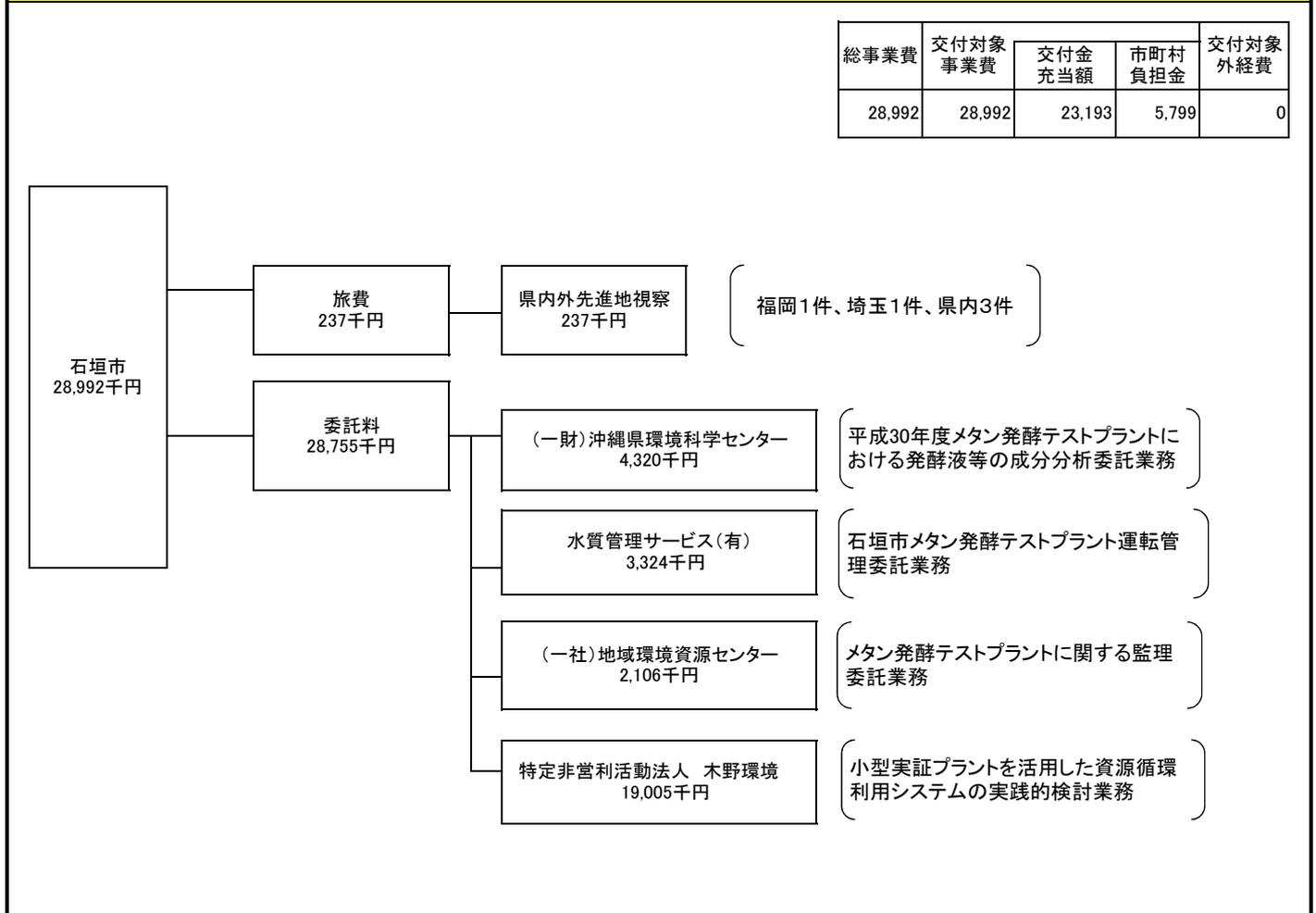
市町村名		石垣市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-①	石垣市資源循環アイランド推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-イ		
担当部課名	農林水産部 農政経済課	事業実施(予定)年度	平成25~30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	クリーンエネルギーの推進		
事業内容	離島である本市が掲げる『環境と共生したエコアイランド』を実現し循環型社会の形成を図るため、生ごみ等を原料にしたメタン発酵プラントの導入に向けた検討及び実証を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R1年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H27年度	H27年度(繰越)	H28年度	H29年度	H30年度
	予算の状況	(a)当初予算額	20,938	—	20,930	42,705	33,484
		+	11,248	—	20,930	42,705	33,484
		(c)増減額(b-a)	▲9,690	—	0	0	0
		(d)繰越額	—	4,000	—	—	—
		A.計(b+d)	11,248	4,000	20,930	42,705	33,484
	B.執行済額		10,663	2,160	19,509	38,632	28,992
	うち交付金充当額		8,530	1,728	15,607	30,905	23,193
	次年度繰越額		4,000	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		94.8%	54.0%	93.2%	90.5%	86.6%
予算の状況の説明		不用額は、プロポーザル実施による委託契約後の執行残である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	堆肥化設備の導入に向けて、原料(生ごみ等)の供給量や堆肥(液肥)の利用量を調査		目標 ( 調査 )	( )	( )	( )	
達成状況説明		実績 調査完了					
		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者・家庭生ごみの分別排出や収集における課題整理</li> <li>生ごみ等の前処理施設の破袋機、選別機、粉碎機等の導入選定によって、本格プラントでの収集方法や受け入れ基準値の精査</li> <li>一般廃棄物会計基準を利用し、簡易的な方法で燃やすごみと下水道処理の原価計算を実施</li> <li>家庭ごみの組成調査により、一般廃棄物占有割合について推計。</li> <li>生ごみ排出業者や養豚業者を対象にアンケート調査等を行い、メタン発酵原料としての利用可能量を推定</li> <li>農家・家庭菜園モニターを公募し、液肥栽培実証結果の整理</li> <li>液肥散布の期待できる牧草地、水田、さとうきび畑を想定した施肥計画の策定</li> <li>月別の液肥生産量と消費量から、年間散布計画の策定</li> <li>生ごみ原料、発電量、液肥消費量をふまえ、本格プラントの最適規模を推定し、そのコスト分析の整理</li> <li>本格プラントの法的要求事項と運用時の注意点の整理</li> <li>まちづくりに活用できる先進地事例を踏まえ農業振興・運転管理の視点による本格プラントの形態、用地設定方法の調査</li> <li>本格導入までの長期スパン計画(ロードマップ)案の整理(人口減少社会に対応できるインフラ運用の方向性を提示)</li> </ul>					
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R1年度)
	堆肥化設備の導入に向けた報告書の作成完了		目標 ( )	( 報告書作成 )	( )	( )	( )
			実績	報告書作成完了			
	【R1成果目標】民間1社による設備導入		目標 ( )	( )	( )	( )	( 1社 )
進捗状況説明		堆肥化設備の導入に向けたこれまでの調査、実証内容について報告書を作成し、主に以下の内容を整理することができたことから、当年度をもって事業完了となる。 <ul style="list-style-type: none"> <li>分別回収</li> <li>原料としての利用可能量</li> <li>人口減少社会における本市の財政負担及び処理手数料等</li> </ul>					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・堆肥化設備を導入した場合における分別回収について、受益者となる市民へ分別協力の普及活動を行う必要がある。</li> <li>・原料としての利用可能な量については、現状の処理方法が将来にわたって継続可能なものであるか検討を要する。</li> <li>・当該設備の本格導入は長期スパンでの計画が必要であるが、それまでの既存の衛生公共施設の維持、延命化、大規模改修あるいは新規建設等について課題がある。また、処理手数料についても、処理費用の低コスト化を図り、適切な料金設定を検討する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・島嶼型循環社会を目指し、環境への負荷低減を図るため、効果的な普及方法について検討を行う。</li> <li>・関係機関との調整及び連携を図り、利用可能な量等について検討を行う。</li> <li>・既存公共施設について、より効果的な活用を検討するとともに、市民に対しごみ減量に向けた取り組みなどの普及、啓発活動を推進する。また、当該設備を導入、施設新設する場合は、設備及び施設の規模並びに処理量等、需要と供給を精査した上で設定する。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・地域及び関係機関で構成する推進協議会等において、本事業により得られたこれまでの調査、実証等の報告及び共有を図り、島嶼型循環社会の構築に向けて普及方法について検討する。  
 ・上記協議会、関係機関等と調整し、利用可能な量について把握し、本格的な稼働に向けた方向性の検討を行う。  
 ・既存衛生公共施設の利活用を検討するとともに、設備及び施設新設については、人口ビジョン及び財政状況等から長期的かつ総合的な観点から検討を行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、事業内容が専門知識を有し、かつ技術者の確保が必要なものであるため、プロポーザル方式で公募を実施するなど、随意契約により締結し、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、適正な規模であったと考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目等について事業達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認した結果適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-①	社会復帰支援実証事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-エ	
担当部署名	福祉部 福祉総務課	事業実施(予定)年度	平成27~30年度		沖縄振興基本方針該当箇所	福祉セーフティネットの形成 Ⅲ-1-(7)	
事業内容	失業や傷病等で長期間常用就職の機会から離れている生活困窮者が、一般企業での常用就職を果たし生活困窮から脱却することを目的として、就労機会の提供及び職業訓練、就職活動の支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,329	5,290	3,636	1,753	
		(b) 予算現額	2,633	5,290	2,458	548	
		(c) 増減額(b-a)	304	0	▲ 1,178	▲ 1,205	
		(d) 繰越額	—	—	—	—	
	A. 計(b+d)	2,633	5,290	2,458	548		
	B. 執行済額	2,009	2,304	2,080	322		
	うち交付金充当額	1,607	1,843	1,664	257		
	次年度繰越額	0	0	0	0		
	執行率(%) (B/A)	76.3%	43.6%	84.6%	58.8%		
予算の状況の説明	作業員賃金として、作業員6名(前期3ヶ月・後期3ヶ月)を見込んで予算措置を行ったが、事業利用者が少なかったため、1,205千円を減額補正した。 最終的な事業利用者が1名に止まったため、226千円の不用額が生じ、執行率が58.8%となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	生活困窮者の求職支援の実施	目標	( 提供・実施 )	( 提供・実施 )	( 提供・実施 )	( 実施 )	
		実績	提供・実施	提供・実施	提供・実施	実施	
		目標	(                    )	(                    )	(                    )	(                    )	
実績							
達成状況説明	・平成30年度の利用者については、前期3カ月・後期3カ月(合計6カ月間)、市立図書館での作業に従事し、基本的な就労訓練を踏まえた上で、沖縄県おしごと応援センターワンパイフンの企業実習(10日間)を経て、一般企業への常用就職に繋げることができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	支援対象者の66%以上が就職	目標	(                    )	( 66% )	(                    )	(                    )	(                    )
		実績			100%		
		目標	(                    )	(                    )	(                    )	(                    )	(                    )
		実績					
進捗状況説明	・1名の利用者が常用就職を実現したことにより、目標値に達することができた一方で、過去の実績を勘案すると、潜在的ニーズはあると見料する。						

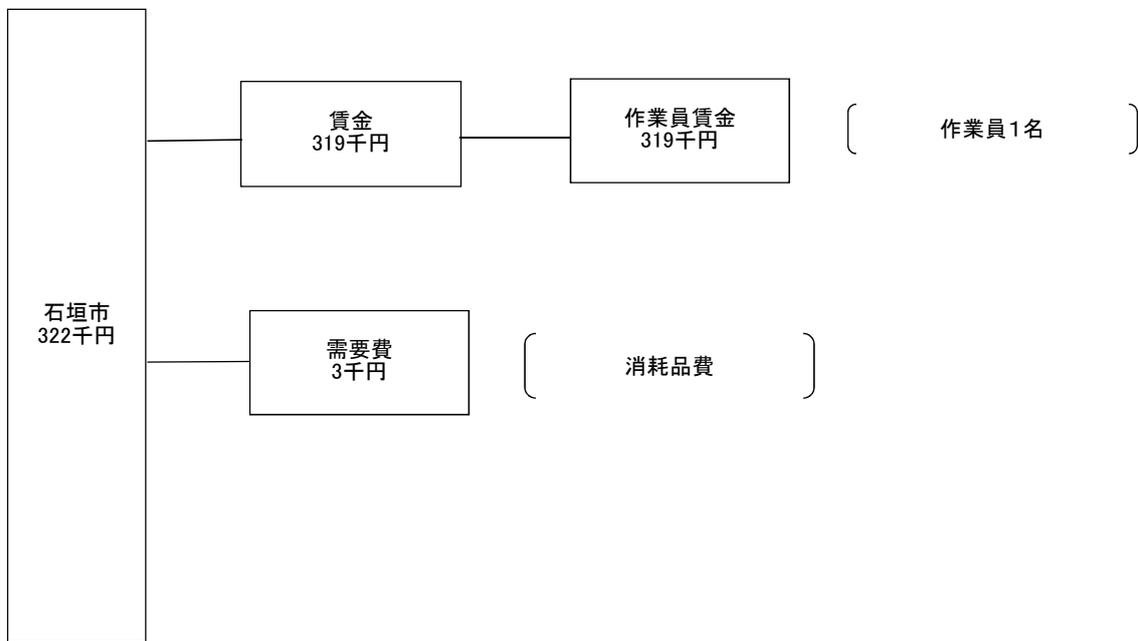
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・本事業の目指す方向性として、常用就職することにより、社会復帰及び生活困窮からの脱却に繋げるところであることから、就職後の、勤労意欲の維持、定着が肝要と考えられる。</p>	<p>・就職を果たすまでの間において、働く意欲の向上及び就職後のミスマッチが生じないように就職後を見据えた支援に重点を置く必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

・利用者に対しては、まずは些細なところからでも自身ができることに携わっていただき、働くことによって得られる意欲や喜び、生きがいを実感してもらおう。これらを経て、自身ができること、成りたい姿(ビジョン)を意識し、それに対し、ハローワーク及び沖縄県おしごと応援センターワンバイワン等関係と連携を図りながら就職及び定着に繋げることとする。必要に応じて、就職後のフォローアップ等について検討を行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
322	322	257	65	0



資金の流れ、点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○作業員(支援対象者)の選定にあたっては、他法・他事業での対応の可否について検討し支援を実施しており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業利用者6名を想定しての予算計上であったが、相談及び利用者の実績等、事業の進捗状況に応じて、適切に減額補正の対応を行った。次年度以降は、今年度を含め3年間の実績から勘案し、3名の利用を見込んだ予算規模とする。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、支出時に審査を実施しており、目的に即し必要なものであったと判断する。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-② 南の島移住・定住支援プロジェクト事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(12)-エ		
	企画部 企画政策課		事業実施(予定)年度	平成28~令和3年度	離島を支える多様な人材の育成・確保		
担当部課名					III-1-(7)		
事業内容	石垣市の人口の社会減を防止するため、移住プロモーションや、移住体験ツアー等を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
		(a) 当初予算額	16,550	11,880	3,620		
	(b) 予算現額	16,550	11,880	3,159			
	(c) 増減額(b-a)	0	0	▲461			
	(d) 繰越額	-	-	-			
	A. 計(b+d)	16,550	11,880	3,159			
	B. 執行済額	14,414	9,839	2,828			
	うち交付金充当額	11,531	7,870	2,262			
	次年度繰越額	0	0	0			
	執行率(%) (B/A)	87.1%	82.8%	89.5%			
予算の状況の説明		減額の主な理由として、当初予定していた世話役養成講座への派遣を見送ったため旅費において減額が発生した。また、出展予定していたフェアへの参加を見送ったため、使用料及び賃借料等においても減額が発生した。不用額については、当初2回の開催を予定していた石垣市移住・定住支援協議会での評価・検証が1回で完了したため、報償費等の不用が発生した。また、3名体制での参加を予定していた移住相談会について、業務の都合により1名の不参加となったことにより、1名分の旅費の不用が発生した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	官民連携の協議会の実施	目標	( 設立 )	( 実施 )	( 実施 )	(      )	
		実績	設立	実施	実施		
	移住支援のプロモーションの実施	目標	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	(      )	
		実績	実施	実施	実施		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>石垣市移住・定住支援協議会を1回開催し、石垣市移住・定住支援計画に基づいた支援施策の具体的な取り組み内容の検討及び総括を行った。</li> <li>移住プロモーションについては、移住フェア・相談会に10回出展した。</li> </ul>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	人口の社会減60人以下	目標	(      )	( ▲60人 )	(      )	(      )	(      )
		実績		80人			
		目標	(      )	(      )	(      )	(      )	(      )
		実績					
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度は、人口の社会減を60人以下とする目標に対して、社会増(80人)となった。</li> <li>移住フェアにおいては、これまでと同様、本市のブースは移住希望者の関心が高く、常に移住相談に対応している状態であった。過去に実施してきた移住フェアの効果は人口増加に発現していると考えられる。</li> <li>移住体験ツアーに参加したヘルパー2級所持者が本市への移住を決めた。これにより、有資格者の移住にも繋がっている。</li> </ul>					

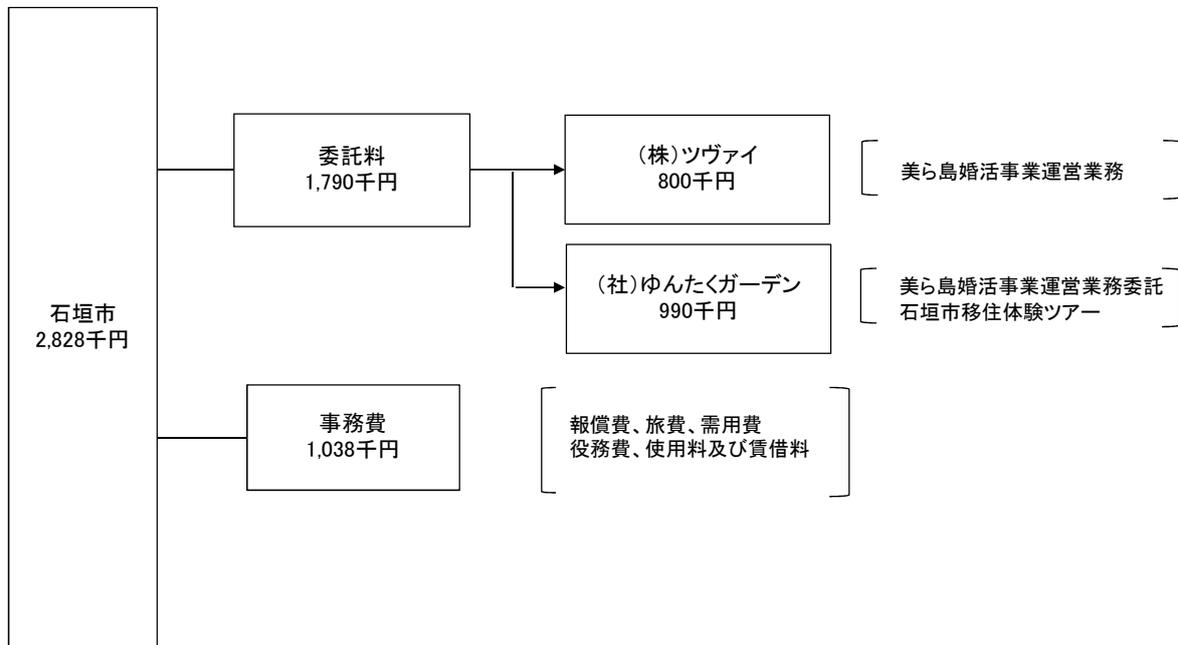
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住・定住の取り組みにより、平成30年度社会増減の人数は増加となった一方、本市人口ビジョンでは2025年に減少に転じるとの予測があることから継続して取り組んでいく必要がある。</li> <li>・移住フェアでは、本市に対する関心が高く、常に移住相談に対応している状態にあったことから、より多くの移住希望者に対応できる体制等が必要である。</li> <li>・本市に不足する各種有資格者の移住、定住をさらに推進する必要もある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続きUターンのほか、Iターン、Jターン、孫ターン等の支援に取り組む。</li> <li>・移住フェアにおいて、本市は移住相談が多くあるため、複数人で対応しているが、これまでの相談実績及び会場の来場者数等から、相談が多く見込まれるフェアについては、多くの人員で対応する体制に整えていく必要がある。併せて、多くの来場者へ本市のPRができるよう、情報提供の内容、方法についても検討する必要がある。</li> <li>・移住者が定住に繋がるように、法人等と連携して移住後のフォローを行っていく。また、定住に向けた情報発信や島の現状(仕事・住まい)を伝える。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・移住フェアへの出展、移住ガイドブック、移住・定住ポータルサイト等を活用し、移住者が定住に繋がるように引き続き支援を行う。  
 ・移住フェアでは、会場の配布資料(暮らしの便利帳、移住ガイドブック、各種補助事業の案内のほか、市内の求人情報、観光ガイド等)をさらに充実させ、一人でも多くの移住希望者に情報提供ができるように努める。  
 ・移住体験ツアーは、不足している人材を対象に実施し、移住後のフォローも視野に入れた支援を行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
2,828	2,828	2,262	566	0



資金の流点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザルで選定しており、妥当である。 ○予算規模は、適正な規模であったと考えている。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

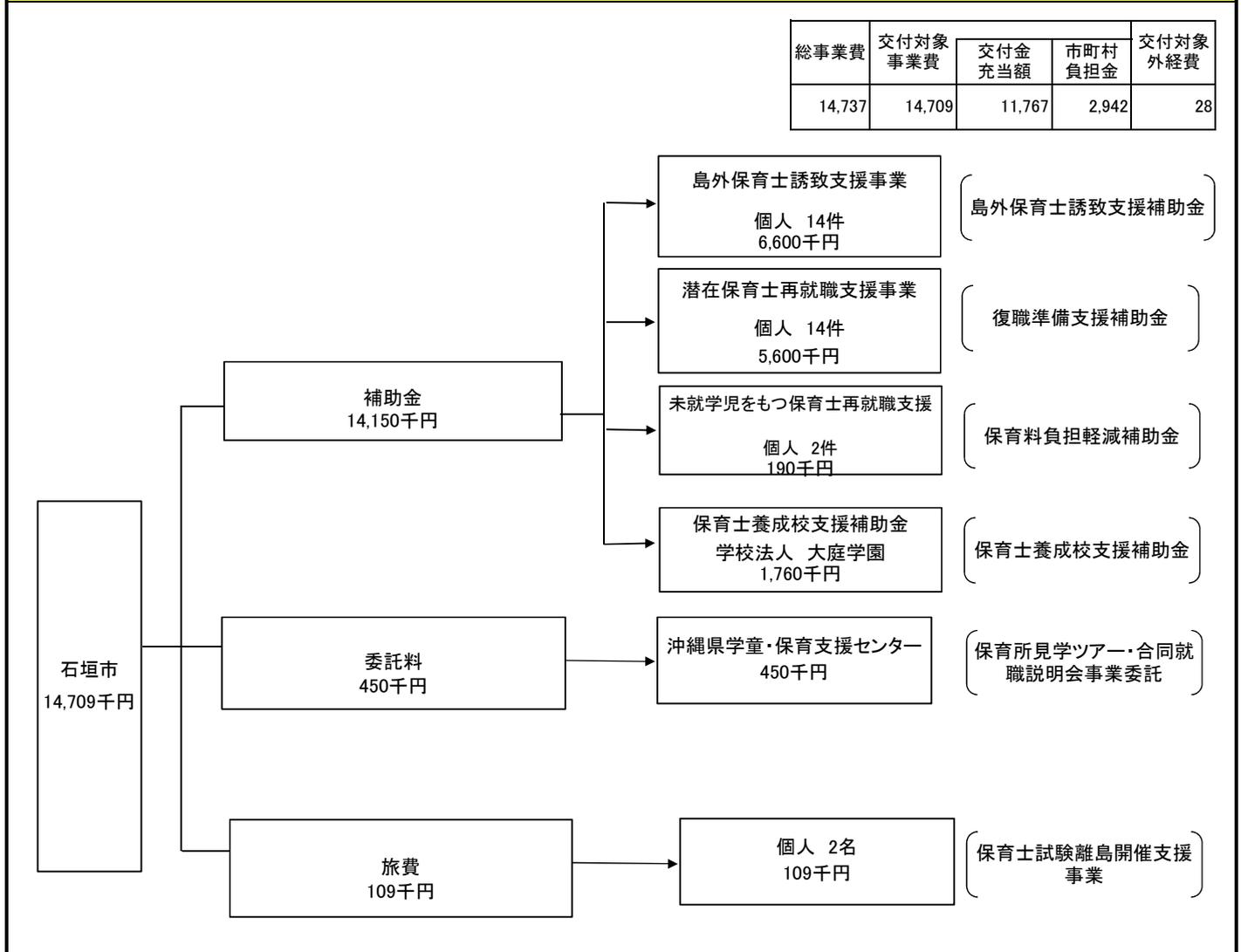
市町村名		石垣市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-③ 離島保育士確保総合対策事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ		
担当部署名	福祉部こども未来局子育て支援課	事業実施(予定)年度	平成28~30年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	地域における子育て支援の充実 Ⅲ-1-(7)	
事業内容	待機児童解消に必要な保育士の増加を図るため、保育所等が実施する取り組みについて支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	18,950	20,560	19,828		
		(b) 予算現額	20,471	28,860	21,428		
		(c) 増減額(b-a)	1,521	8,300	1,600		
		(d) 繰越額	-	-	-		
	A. 計(b+d)		20,471	28,860	21,428		
	B. 執行済額		12,309	28,583	14,709		
	うち交付金充当額		9,847	22,866	11,767		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		60.1%	99.0%	68.6%		
予算の状況の説明		補助金予算枠を超える見込みがあり1,600千円増額したが、申請を見込んでいた予定者から申請がなかったため、6,719千円が不用となった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	島外保育士の渡航費・転居費等の支援	目標	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	(      )	
		実績	実施	実施	実施		
	潜在保育士の再就職の支援	目標	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	(      )	
		実績	実施	実施	実施		
	未就学児を持つ保育士の再就職の支援	目標	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	(      )	
		実績	実施	実施	実施		
	保育士養成校への支援	目標	(      )	( 実施 )	( 実施 )	(      )	
		実績		実施	実施		
保育士試験離島開催に係る本部長研修への参加	目標	(      )	( 実施 )	( 実施 )	(      )		
	実績		実施	実施			
保育士養成校在学学生・潜在保育士の合同就職説明会ツアーの開催	目標	(      )	( 実施 )	( 実施 )	(      )		
	実績		実施	実施			
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・島外から転入する保育士・復職する保育士・未就学児をもつ保育士の復職など28名に対して補助金を交付した。</li> <li>・石垣市内において保育士養成課程の実施に関する専門学校へ支援を行い、11名が入学した。先に入学した1期生5名が保育士資格を取得した。</li> <li>・保育士試験離島開催に係る本部長研修(H31.3月 東京都 一般社団法人 全国保育士養成協議会 保育士試験事務センター開催)へ2名参加した。</li> <li>・保育所見学ツアー、合同就職説明会を開催し、島外から14名、島内から4名の計18名が参加した。</li> </ul>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
	本事業により増加した保育士による受入可能園児数:158人増	目標	(      )	( 300人 )	( 158人 )	(      )	(      )
		実績			385人	118人	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・潜在保育士の復職を推進するため、就職準備金の補助を行っており、14名の保育士が復職し、受入れ可能園児数増につながった。</li> <li>・保育所見学ツアー、合同就職説明会により、6名が保育士として市内保育園へ就職し、受入れ可能園児数増につながった。</li> <li>・保育士を新たに確保することにより、3園が開園し、受け入れ可能園児数が118人分増えた。当初は158人を目標としていたが、年度途中に開園した保育園の定員数を下げたため、目標数値より減となった。</li> </ul>						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未就学児をもつ保育士の再就職の支援を実施しており、保育士の児童の優先入所の制度を活用し、復職する保育士もいるため、引き続き実施し潜在保育士の掘り起こしを推進していく必要がある。</li> <li>・保育所見学ツアー、合同就職説明会への参加者は18名の内、約3割の6名が保育園へ就職した一方で、約7割が就職に至っていないため要因を把握する必要がある。</li> <li>・年度途中での保育園の定数見直しはあったものの、待機児童解消に必要な人数が確保できていない状況である。そのため、今後も継続して島内外から保育士確保を推進していく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市において保育士資格・幼稚園教諭免許を取得することができる保育士養成課程を受講する学生が、定員数入学できれば保育士確保数を伸ばすことができ、補助金額の圧縮にもつながる。</li> <li>・見学ツアー、説明会への参加者の意向の把握を検討する。</li> <li>・島外から保育士を誘致や潜在保育士の復職を促進するため、事業をさらに広く周知するための方法を検討する。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・保育士養成課程の入学生募集について、広報の取り組み時期を早め、長期間周知することで生徒の獲得に努めていく。  
 ・保育所見学ツアー、合同就職説明会については、養成校と連携を図り、参加者への意向の把握に取り組む。  
 ・市の公式HPで保育士誘致に関する情報を掲載し、分かりやすく制度を案内できるよう取り組んでいく。また、同様に保育園の求人情報なども掲載し、保育士へ情報提供を行う。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



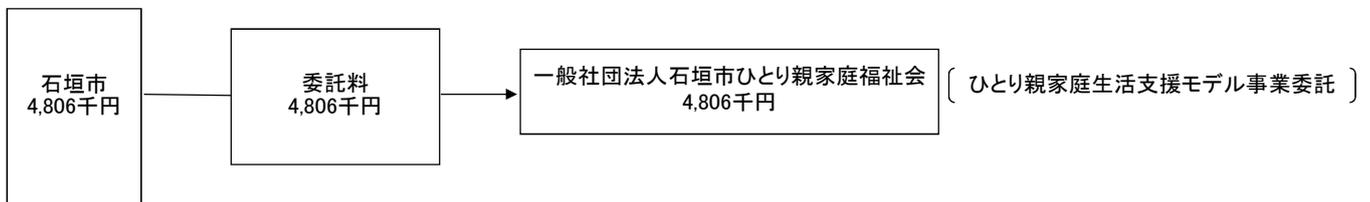
資金の 使途の 流れ 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付対象を交付要綱に定めており、妥当であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助交付申請を予定していた者からの未申請により不用額が生じたものの、予算規模は、事業の計画から適正な規模であったと考えている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者との負担関係については、補助事業の内容から判断して妥当であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名	石垣市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-④	ひとり親家庭生活支援モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-エ		
担当部署名	福祉部こども未来局こども家庭課	事業実施(予定)年度	平成30~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	要保護児童やひとり親家庭等への支援 Ⅲ-1-(7)		
事業内容	ひとり親家庭世帯の自立を図るため、自立に向けた具体的な目標及び意欲のある世帯に対し、民間アパートを活用した住宅支援や就労支援、子育て支援等の生活全般にわたる支援を原則1年間行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )						
<b>予算額・執行額</b> 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		5,900				
			5,310				
			▲ 590				
			—				
		B. 執行済額	4,806				
		うち交付金充当額	3,845				
		次年度繰越額	0				
		執行率(%) (B/A)	90.5%				
		予算の状況の説明	減額補正及び執行残については、当初の住宅支援の開始が、空き物件の不足のために遅れたこと、生活物資貸与事業等の附帯事業の対象者がいなかったためである。				
<b>活動目標(指標)及び達成状況</b>	H30活動目標(指標)	達成状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		年間支援対象世帯数:3世帯	目標 ( 3世帯 )	(      )	(      )	(      )	
		実績	4世帯				
		目標 (      )	(      )	(      )	(      )		
	実績						
達成状況説明	・空き物件の不足のため住宅支援の開始に遅れは生じたものの、当初の見込みを上回る4世帯に支援を開始することができた。						
<b>成果目標(指標)及び進捗状況</b>	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)	
		1年間の支援を受け自立した世帯数:2世帯以上	目標 (      )	( 2世帯 )	(      )	(      )	(      )
		実績		1世帯			
		目標 (      )	(      )	(      )	(      )	(      )	
	実績						
	進捗状況説明	・平成30年度に支援を開始した4世帯のうち、1世帯が年度内に8ヶ月の支援を受け生活状況を立て直し自立した。他の3世帯については、引き続き支援している。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立した1世帯については、住宅支援や生活指導等を行うことにより、家庭の状況が安定し、子が高校に進学したことで自立を達成したが、その他の世帯については、まだ支援開始後1年を経過していない為、目標値を下回っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度に支援開始後1年に到達する世帯が自立できるよう、引き続き支援する。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、生活全般に渡る支援やパソコン講座等の技術力向上支援事業を実施し、支援開始1年後には確実に生活状況を改善し、自立できるよう取り組む。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
4,806	4,806	3,845	961	0



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○委託事業者は、ひとり親家庭や寡婦の者を正会員として発足して以来、本市内で長年ひとり親家庭への様々な支援を行っている。また、本市で同様の実績がある団体は他になく、委託先の選定は妥当であったと考えている。</li> <li>○今年度は、生活物資貸与事業等の附帯事業の対象者がいなかったため執行がなかったものの、事業の計画から適正な予算規模であったと判断できる。次年度以降、本事業の実績等を精査し、より適切な予算規模へ反映させていく。</li> <li>○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-⑤	ものづくり、マーケティング総合支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ	
担当部署名	企画部 商工振興課	事業実施(予定)年度	平成27~30年度		沖縄振興基本方針該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成 Ⅲ-1-(7)	
事業内容	島の特産品の開発促進及び普及並びに伝統的工芸の保護及び振興を図るため、海外販売量の増、製造業の自立化促進、伝統技術の継承等、商工業への支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H27年度	H27年度(繰越)	H28年度	H29年度	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	7,560	—	58,935	45,428	38,245
		(b) 予算現額	28,251	—	58,935	45,428	38,245
		(c) 増減額(b-a)	20,691	—	0	0	0
		(d) 繰越額	—	2,992	—	—	—
		A. 計(b+d)	28,251	2,992	58,935	45,428	38,245
	B. 執行済額		25,259	2,992	58,310	40,710	35,471
	うち交付金充当額		20,207	2,394	46,648	32,568	28,376
	次年度繰越額		2,992	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		89.4%	100.0%	98.9%	89.6%	92.7%
予算の状況の説明		概ね予定通り執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	海外の現地バイヤーとのマッチング支援	目標	(      )	(      )	(      )	( 実施 )	
		実績				実施	
	パイン加工所の稼働補助	目標	( 稼働開始 )	( 稼働 )	( 稼働 )	( 補助 )	
		実績	施設の確保、試験稼働	稼働	稼働	補助	
	八重山上布技術者の養成	目標	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	
実績		八重山上布の講習	八重山上布の講習	八重山上布の講習	八重山上布の講習		
やきもの用原土掘削及び運搬	目標	(      )	(      )	(      )	( 実施 )		
	実績				実施		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・香港での石垣島食材使用についてPRを行ったほか、市内生産者と香港の飲食業界を対象とするバイヤーとの交流機会を創出できた。</li> <li>・パイン加工所運営の自走化を支援するため、リース機材に対する補助を実施した。</li> <li>・八重山上布の講習を通じ、伝統的技術の継承にかかる課題解消に寄与することができた。</li> <li>・やきもの原材料となる粘土の掘削及び運搬については、陶芸専門家による掘削現場の粘土賦存地点の粘土の質等を確認したうえで、掘削及び運搬作業を1回実施した。</li> </ul>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)	
	特産品の海外販売目標:1,900Kg	目標	(      )	( 1,900Kg )	(      )	(      )	(      )
		実績		255Kg			
	石垣島産パインアップル加工品等の生産高:5,000Kg	目標	(      )	( 5,000Kg )	(      )	(      )	(      )
		実績		9,487Kg			
	八重山上布の研修終了者:17人	目標	(      )	( 17人 )	(      )	(      )	(      )
実績			5人				
石垣島粘土の使用窯業者数:17事業者	目標	(      )	( 17事業者 )	(      )	(      )	(      )	
	実績		9事業者				
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外販売目標値に対し、約15%の実績となった。</li> <li>・パインアップル加工品等については、生産高9,487kgとなり、目標値以上に達することができた。</li> <li>・八重山上布の研修終了者は5名となり、目標値の17名に達しなかった。</li> <li>・島粘土については、9事業者が使用する実績となった。</li> </ul>						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外販売目標が目標に至らなかった要因として、貨物を搭載する航空会社との条件調整に時間を要したこと、保税蔵置場の要件に適合する仕組み作りが停滞したことが挙げられる。</li> <li>パインアップル加工品等については、生産品の知名度をさらに発揮できるよう営業、普及活動によるPRを行う必要がある。</li> <li>八重山上布研修については、収入を得られる技術力に繋げることが課題であると考えられる。</li> <li>島粘土の利活用に関しては、地域らしさとして使用価値を高めることが課題であると考えられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要最低限の設備、保安を備えた保税蔵置場を確保する必要がある。</li> <li>パインアップル加工品等の営業等を推進することで、市場取引において更なる活性化が期待でき、ひいては生産高の向上が図られると考えられる。</li> <li>伝統工芸技術の保護、継承ならびに産業としての普及活動を展開するとともに、生産性の向上に取り組む必要がある。</li> <li>島のやきもの伝統の更なる発展のため、島粘土の普及活動を展開する必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

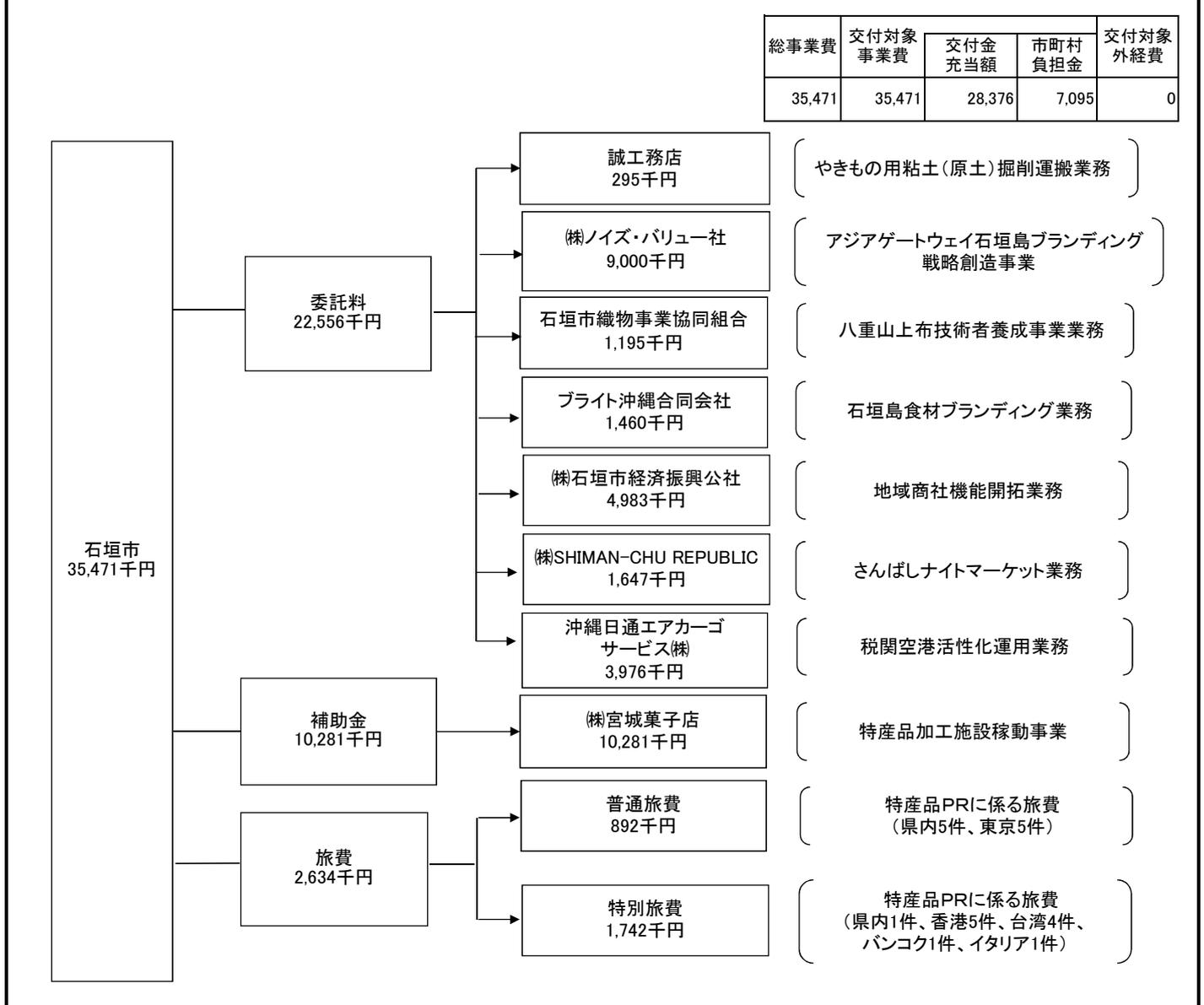
・保税蔵置場の安定的な確保に繋げるため、地域商社機能の展開による物産催事等のプロモーション、市内生産者の窓口機能などに取り組む。また、航空会社等関係機関に対し、本市の販路開拓の状況や輸出ビジョンを示し、条件調整等を踏まえた上で、貨物搭載の再稼働に向けた交渉を行う。

・観光関連団体、商工業団体等と連携を図り、パインアップル加工品についてブランディングに取り組むとともに、本事業の民間事業への引継ぎ後も支援する。

・研修修了者等の意見をはじめ、時代のニーズを把握する観点からアンケート等を行う。これらを踏まえた上で、伝統工芸品の生産性、販路開拓などについての整理を行う。

・島粘土の特徴、特性等を幅広くPRし、やきものの付加価値を高めることにつながるなどの普及活動を実施する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 流れ、 点検、 評価 ・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先については、企業組織、実績、知識等を勘察した上で、随意契約を締結し、妥当である。 ○予算規模については、適正な規模であったと考えている。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-⑥	石垣市就業支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-イ		
担当部署名	企画部 商工振興課	事業実施(予定)年度	平成30~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興 Ⅲ-1-(7)		
事業内容	児童生徒の島内での就業意識向上を図るため、市内の事業所等でのジョブシャドウイングを実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )						
<b>予算額・執行額</b> 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	-	
	<b>予算の状況</b>	(a) 当初予算額	4,426				
		(b) 予算現額	4,426				
		(c) 増減額(b-a)	0				
		(d) 繰越額	-				
		A. 計(b+d)	4,426				
	B. 執行済額		4,305				
	うち交付金充当額		3,444				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		97.3%				
予算の状況の説明		概ね予定通り執行することができた。					
<b>活動目標(指標)及び達成状況</b>	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	小学生を対象としたジョブシャドウイングの実施	目標	( 実施 )	(            )	(            )	(            )	
		実績	実施				
		目標	(            )	(            )	(            )	(            )	
		実績					
達成状況説明	・小学生を対象としたジョブシャドウイングでは、事前学習、実施、事後学習そして発表会と一連のプログラムを市内11校において実施した。また、夏休み期間には小学生を対象に「わくわくワーク(お仕事体験イベント)」を開催し、約850人の来場があった。さらに中学生3年生を対象にした「未来のキャリア発見塾」の開催、「発達障がい」をテーマにした講演会を開催することで、事業目的を深めることができた。						
<b>成果目標(指標)及び進捗状況</b>	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	島内の就業に対する意欲が向上したか(80%以上)を含め、事業のあり方についてアンケート調査により検証	目標	(            )	( 80% )	(            )	(            )	(            )
		実績		78%			
		目標	(            )	(            )	(            )	(            )	(            )
		実績					
	進捗状況説明	・ジョブシャドウイング学習後、就業意識の向上(仕事をする事、働くことへのイメージ)についてアンケート調査を実施したところ、109人からの回答の内、78%が島内の就業に対する意欲が向上したとの回答があり、概ね目標値に近づく結果となった。また、ジョブシャドウイングに参加することが、学校や日常生活でのあいさつ、人間関係、勉強などに繋がっているとの回答があったことは、本事業のあり方の参考になった。					



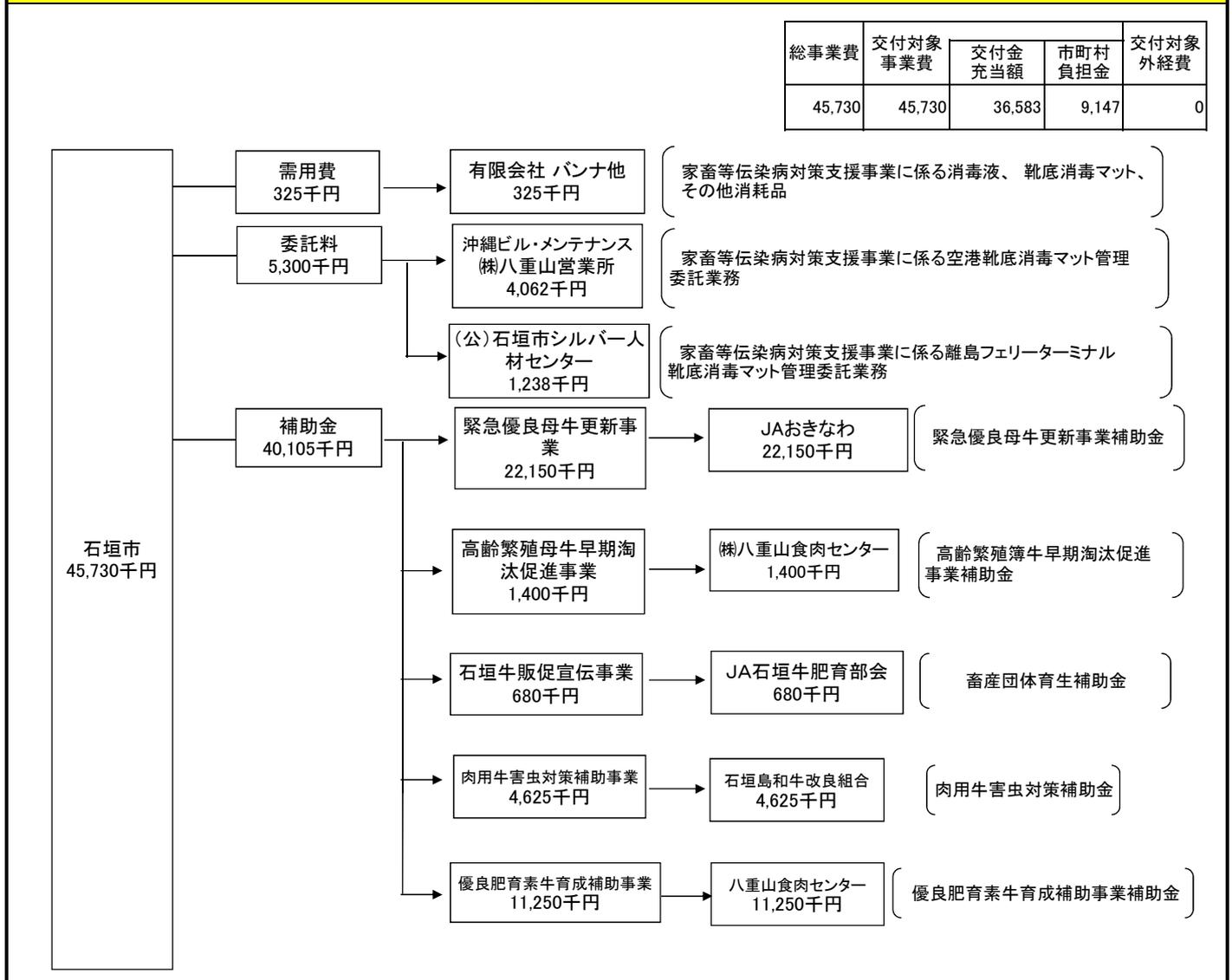
市町村名		石垣市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-①	"石垣産の牛"生産推進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部署名	農林水産部 畜産課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	本市のブランド牛である「石垣の牛」の出荷頭数の増加、伝染病等の防止及び、肉用牛の販売額の向上を図るため、離島観光地である本市として、空港等での家畜伝染病防止等に取り組むほか、優良母牛導入など各種支援を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H27年度	H27年度(繰越)	H28年度	H29年度	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	64,678	—	51,751	55,251	51,392
		(b) 予算現額	60,678	—	60,751	55,251	48,692
		(c) 増減額(b-a)	▲ 4,000	—	9,000	0	▲ 2,700
		(d) 繰越額	—	12,000	—	—	—
	A. 計(b+d)		60,678	12,000	60,751	55,251	48,692
	B. 執行済額		45,326	8,332	46,383	53,063	45,730
	うち交付金充当額		35,726	7,200	37,106	42,450	36,583
	次年度繰越額		12,000	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		74.7%	69.4%	76.3%	96.0%	93.9%
予算の状況の説明		不用額は、優良母牛導入事業によるもので子牛価格高騰により農家が母牛を購入できなかったことが主な原因である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	靴底消毒の実施(空港、離島ターミナル)	目標	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	
		実績	実施	実施	実施	実施	
	優良母牛導入補助の実施	目標	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	
		実績	実施	実施	実施	実施	
	高齢母牛淘汰補助の実施	目標	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	
		実績	実施	実施	実施	実施	
	石垣牛広告を電光掲示	目標	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	
		実績	実施	実施	実施	実施	
殺虫剤購入費補助の実施	目標	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )		
	実績	実施	実施	実施	実施		
優良肥育素牛への補助実施	目標	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )		
	実績	実施	実施	実施	実施		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>家畜伝染病防止等のための空港等での靴底消毒については、靴底消毒マットを設置し、ウイルス侵入リスク低減を図った。</li> <li>優良母牛の導入については、H30年度目標90頭に対し74頭(達成率82.2%)を導入し更新を図った。</li> <li>淘汰牛について、目標頭数の70頭(達成率100%)の補助を実施した。</li> <li>広告電光掲示について、電光掲示板を作成し石垣空港で掲示した。</li> <li>殺虫剤塗布については、16,000頭の目標に対し、15,625頭分(達成率97.6%)に塗布を行った。</li> <li>濃厚飼料費については、230頭分の目標に対し、225頭分(達成率98%)の飼料費補助を行った。</li> </ul>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)	
	平均出荷頭数:543頭/月	目標	(      )	( 543頭 )			
		実績		537頭			
	伝染病等にかかった頭数:0頭	目標	(      )	( 0頭 )			
		実績		0頭			
石垣牛平均販売額:1,400千円以上	目標	(      )	( 1,400千円 )				
	実績		1,216千円				
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>平均出荷頭数は目標値を達成することができなかったが、県内外から優良母牛を導入することで地域内母牛群の改良更新を促進することができた。</li> <li>空港等での靴底消毒実施により、家畜伝染病侵入リスク低減が図られ、伝染病等にかかった頭数0を達成した。</li> <li>産肉能力資質の高い子牛が確保できたものの枝肉価格が伸び悩んだ。</li> </ul>						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年同様に子牛価格が高騰していることで生産農家の所得向上に繋がっている一方で、優良母牛導入にかかる購入予算が大幅に上回り、導入できないという状態も発生した。</li> <li>・H30年9月国内で26年ぶりに発生した豚コレラは、全国的で多発的な発生が危惧されている。本市においても家畜伝染病発症国である海外からの入域観光客数の急激増加があり、豚コレラのような家畜伝染病ウィルスの侵入リスクが高まっている。</li> <li>・台風や冬場の悪天候等によるクルーズ船の寄港先変更、欠航などが相次ぎ寄港回数が減少したため、観光消費額にも影響があった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家畜市場の子牛価格高騰は今後も続くと思われることから支援のあり方、内容を検討する必要がある。</li> <li>・家畜伝染病防止等のための関係機関も含め新たな連携の構築に取り組む。</li> <li>・関係機関と連携し消費拡大プロモーション活動を展開していく必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・セリ相場は、夏から秋にかけては安くなり、冬場に高騰する傾向があることから、農家に対して、相場が安定する時期での優良母牛の導入を図ることの周知を行い、円滑な導入に取り組めるよう、促していくこととする。
- ・口蹄疫等の万一の発生に備え、実効性のある地域防疫体制の確立を図るため、JAをはじめ県、生産者団体等、関係機関と連携し家畜伝染病防疫演習等を行う。また、県では毎月20日が「消毒の日」と制定されていることから、生産農家が自主的に消毒を実施するよう周知を強化する。
- ・食肉センターにおいてHACCP取得導入に向け取り組んでおり、新たな販路である海外(香港)への販路拡大に繋げていく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先について、委託業務は巡回点検が必要であり、またセキュリティの観点から当該施設に常駐する清掃業者等に限定されるため随意契約としており、補助交付については補助金交付対象を交付要綱にて定めおり、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は適正な規模である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○元々受益者負担があり、一部補助であるので、妥当であると考えられる。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名	石垣市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-②	農水産物プロモーション事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア	
担当部署名	農林水産部 農政経済課	事業実施(予定)年度	平成27~30年度		沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	石垣島農産物の認知度向上のため、石垣島農水産物プロモーション並びに情報発信拠点施設(アンテナショップ)の運営を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )						
<b>予算額・執行額</b> 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	<b>予算の状況</b>	(a) 当初予算額	4,856	16,009	20,011	12,838	
		(b) 予算現額	4,856	16,009	20,011	12,838	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)	4,856	16,009	20,011	12,838		
	B. 執行済額	4,595	15,702	19,868	12,598		
	うち交付金充当額	3,675	12,561	15,894	10,078		
	次年度繰越額	0	0	0	0		
	執行率(%) (B/A)	94.6%	98.1%	99.3%	98.1%		
予算の状況の説明	当初の計画通り、執行することができた。						
<b>活動目標(指標)及び達成状況</b>	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	石垣島農水産物プロモーション並びに情報発信拠点施設の設置及び運営企画	目標	( 実施 )	(      )	(      )	(      )	
		実績	実施				
		目標	(      )	(      )	(      )	(      )	
実績							
達成状況説明	・平成30年5月より渋谷区代官山町に石垣島の食材を活用した飲食店(アンテナレストラン)「離島24° -ISHIGAKIISLANDMARKET-」を開店し、常設的にプロモーション活動を展開した。						
<b>成果目標(指標)及び進捗状況</b>	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	情報発信拠点施設への来場者数:5,000人	目標	(      )	( 5,000人 )	(      )	(      )	(      )
		実績		1,207人			
		目標	(      )	(      )	(      )	(      )	(      )
		実績					
進捗状況説明	・各種イベントの開催、メディア出演、オンラインメディア(公式HP、インスタグラム、ツイッター)を活用し、店舗情報等の拡散を図り、知名度向上に取り組むなど、プロモーション活動を企画、展開したが、目標値5,000人に対し実績値1,207人の結果となった。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石垣コアファン層、10-20代石垣島トライアル層を中心に幅広く、石垣島産農産物を認知してもらえる取組みが必要である。</li> <li>・課題であった食材調達及び搬送経費のコスト削減については、食材を可能な限りまとめて最大キロ数のゆうパックで発送するなどの対策を取った。</li> <li>・都内イベントに出展して東京都内で沖縄食材を扱う事業者へのプロモーション活動に取り組んだが、活動実績は1回に留まり、新たな販路拡大には至らなかった。</li> <li>・石垣島の農産加工品の知名度が低いことから、島内の加工品業者や生産者に対し、同店舗をアンテナショップとして活用するよう周知を図り、さらに業者間の垣根を越えた食材ブランドの開発を推進したいと考えている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いしがきにゆかりのある方への口コミ等による情報発信のほか、メディアへの露出度UPする必要がある。</li> <li>・店舗の売り上げを増加させれば定期的に食材を発送することとなり、搬送のコスト削減がより強化されると見込まれる。</li> <li>・東京都内へのイベントに出展してプロモーション回数を増やし、より多くのバイヤーに直接働きかけていく必要がある。</li> <li>・垣根を越えたブランドづくりについては、各種業者の要望等もあることから、ブランドのビジョンや方向性等について、引き続き、調整及び検討する必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・引き続き石垣コアファン層、10-20代石垣島トライアル層の2つのターゲットにアプローチしていくとともに、オンラインメディア(公式HP、インインスタグラム、ツイッター)を活用し、多くのフォロワーを通じて、店舗情報等の拡散を図り、知名度向上に努める。また、B級グルメ等のイベントを介するなどして、積極的にメディア活用に取り組む。

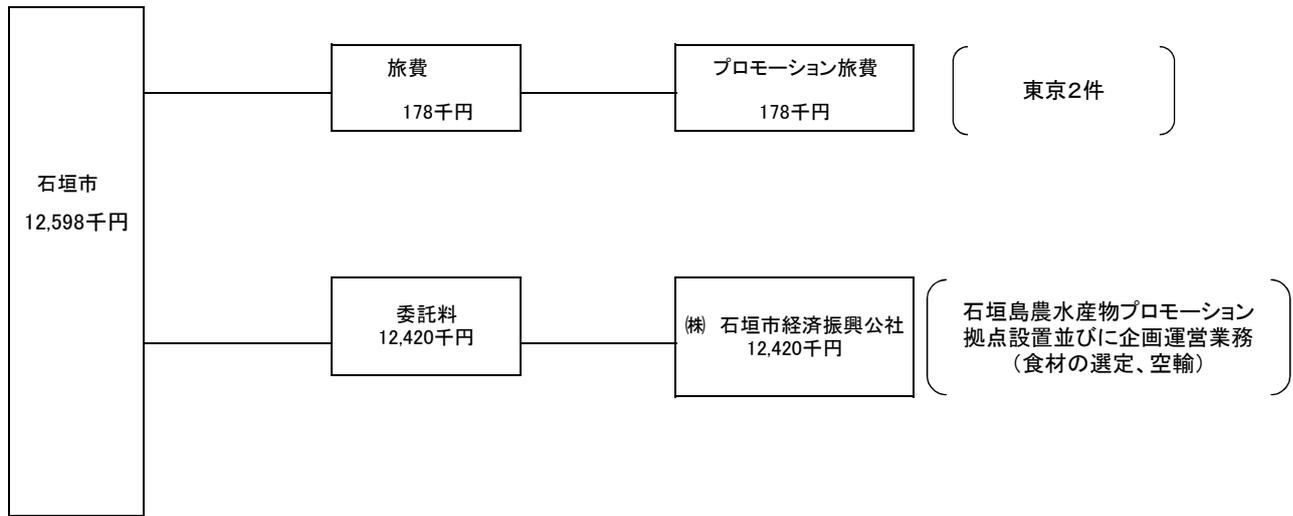
・食材調達及び搬送経費等のコスト削減は、店舗売り上げを増加させることにより、最大重量で定期的な発送に繋げることとする。

・都内で開催される各種イベントへ5回程度出展するなど、石垣島食材のプロモーション活動の強化に取り組む。

・食材ブランドの開発等については、引き続き、業者間との連携、強化を図るため、各種業者が一堂に集って意見交換を行うなどの体制づくりに取り組むこととする。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
12,598	12,598	10,078	2,520	0



資金の 使途の 流れ 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先については、企業組織、実績、知識等を勘案した上で、地方自治法施行令及び石垣市財務規則の各規程に基づき、随意契約を締結し、妥当である。 ○不用額は事業費の3%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-③ 生鮮水産物流通条件不利性解消事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-イ		
	担当部課名	農林水産部 水産課		事業実施(予定)年度	平成25~令和3年度	流通・販売・加工対策の強化	
事業内容		本市の地理的不利性を解消し、生鮮水産物の島外出荷量を増加させるため、空路輸送費が陸路輸送費並みとなるよう支援を行う。					
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	15,396	1,459	1,322	1,321	1,321
		(b) 予算現額	1,322	1,086	1,322	1,321	1,321
		(c) 増減額(b-a)	▲ 14,074	▲ 373	0	0	0
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		1,322	1,086	1,322	1,321	1,321
	B. 執行済額		1,321	1,086	1,212	1,273	1,317
	うち交付金充当額		1,057	868	969	1,018	1,052
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.9%	100.0%	91.7%	96.4%	99.7%
予算の状況の説明		事業計画通りに執行している。不用額の原因としては海況不良等の影響で水揚げが減少し、生鮮水産物の輸送量が減少したため。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	生鮮水産物の輸送支援(沖縄本島)の実施		目標 ( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	
			実績 完了	完了	完了	完了	
			目標 (      )	(      )	(      )	(      )	
		実績					
達成状況説明		・沖縄本島までの生鮮水産物輸送支援を実施した。出荷量119,642kgに対し、輸送費が陸路並みとなるよう支援がなされた。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	生鮮水産物出荷量に占める沖縄本島への出荷割合:28%		目標 (      )	( 28% )	(      )	(      )	(      )
			実績	26.2%			
			目標 (      )	(      )	(      )	(      )	(      )
			実績				
進捗状況説明		・生鮮水産物出荷量に占める沖縄本島への出荷割合目標28%に対し26.2%の実績となり、1.8ポイント未達成となった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生鮮水産物に係る空輸コストの大きな負担が、離島水産業の振興の施策展開を図る上での阻害要因となっているため、石垣市から沖縄本島へ出荷する生鮮水産物の輸送費が、陸路なみの輸送費となるよう支援を実施した。</li> <li>・成果目標については、実効性のある数量を見込んで目標値としたが、海況不良等の影響で漁業者が出漁する機会が減少したため、輸送量が減少し、目標値を若干下回る結果となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動目標の生鮮水産物の輸送支援(沖縄本島)の実施は問題なく行われているので、事業スキーム等は改善の必要はないものと考えられる。</li> <li>・成果目標については、適正規模に近づくよう前年度実績ベースで実効性のある数量見込値を積算し、目標達成に努める。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>・引き続き次年度以降も、生鮮水産物の出荷量の増加に向け、石垣市から沖縄本島へ出荷する生鮮水産物が陸路なみの輸送費となるように支援をおこない、業者の経営安定化及び漁業所得向上の実現に取り組む。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
1,317	1,317	1,052	265	0
<pre> graph LR     A[石垣市 1,317千円] --&gt; B[補助金 1,317千円]     B --&gt; C[八重山漁業協同組合 1,317千円]     </pre>				

資金の 使途の 流れ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付対象を交付要綱にて定めおり、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は、事業費の5%以内であり適性な規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○元々受益者負担があり、一部補助であるので、妥当である と考える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名	石垣市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-④	水産振興事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ		
担当部署名	農林水産部 水産課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	沖縄ミーバイの生産量の増加を促進するため、沖縄ミーバイ種苗を沖縄本島の本部にある栽培漁業センターから石垣島まで輸送する費用の補助を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )						
<b>予算額・執行額</b> 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H26年度	H26年度(繰越)	H27年度	H28年度	H30年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		17,611	0	2,002	1,632	1,451
			15,031	0	1,272	1,632	564
			▲ 2,580	0	▲ 730	0	▲ 887
			-	13,977	-	-	-
			15,031	13,977	1,272	1,632	564
	B. 執行済額		15,031	13,943	1,272	1,632	564
	うち交付金充当額		12,024	11,154	1,017	1,305	450
	次年度繰越額		13,977	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		事業計画通りに執行している。予算減額については、配布稚魚数変更が生じたことに加え、大きいサイズの種苗の要望が少なく、輸送にかかる費用が減り、補助額887千円を減額補正したことによるものである。					
<b>活動目標(指標)及び達成状況</b>	H30活動目標(指標)		達成状況				
	沖縄ミーバイ種苗の輸送支援	目標	( 輸送支援の実施 )	( 輸送支援の実施 )	( 沖縄ミーバイの種苗輸送支援 )	( 輸送支援の実施 )	
		実績	実施	実施	沖縄ミーバイの種苗輸送支援	実施	
		目標	(                    )	(                    )	(                    )	(                    )	
		実績					
	達成状況説明	・石垣市~沖縄本島本部町にある栽培漁業センター間の沖縄ミーバイの種苗の輸送支援を実施した。					
<b>成果目標(指標)及び進捗状況</b>	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	沖縄ミーバイ生産量: 38.5t	目標	(                    )	( 38.5t )	(                    )	(                    )	(                    )
		実績		11.3t			
		目標	(                    )	(                    )	(                    )	(                    )	(                    )
		実績					
	進捗状況説明	・沖縄ミーバイ種苗生産目標38.5tに対し、11.3tの生産量となった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・沖縄ミーバイは、出荷サイズに成長するまで約1年半～2年程度かかる。今年度は平成28年度に配布された種苗を元に生産を行っているが、28年度は種苗生産が不調で養殖漁業者への種苗配布数が大きく下回っていたため、生産量が減ったことが成果目標未達成の原因と考えられる。</p>	<p>・稚魚の安定供給を図ることにより、養殖漁業者の経営安定へ繋げる必要があるが、種苗生産は、気候、環境等、様々な要因により変動もあることから、生産状況等を注視し、これ踏まえた上で、適時、生産量の見通しを立てる必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・沖縄ミーバイは本市水産業の重要魚種であり、養殖生産量は県内でも4割を占めることから、引続き次年度以降も沖縄ミーバイ種苗輸送費補助を実施し、県内外の消費者に対して、安心安全な高品質の沖縄ミーバイの安定供給を図る。          ・沖縄ミーバイが出荷サイズに成長するまでの期間を考慮し、次年度は成果目標の効果発現年度が適切な時期になるよう見直す。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)					
	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
	564	564	450	114	0
<pre> graph LR     A[石垣市 564千円] --&gt; B[補助金 564千円]     B --&gt; C[八重山漁業協同組合 564千円]     subgraph D [ ]     C     end     style D stroke-dasharray: 5 5     </pre>					

資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定方法は補助金交付対象を交付要綱に定めており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、適正な規模と考えている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者との負担関係については、総事業費の約2割を負担しており、他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名	石垣市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-⑤	石垣島産マグロ類販売力強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ			
担当部署名	農林水産部 水産課	事業実施(予定)年度	平成30~令和2年度	沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	島内漁業の振興を図るため、石垣島産マグロの商品価値の強化に向けた、情報発信、試食会及び販売促進活動を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R1年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	-	
	予算の状況	(a)当初予算額	3,749				
		(b)予算現額	3,749				
		(c)増減額(b-a)	0				
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	3,749				
	B.執行済額		3,721				
	うち交付金充当額		2,977				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		99.3%				
予算の状況の説明		計画どおり執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	試食会の開催	目標	( 実施 )	( )	( )	( )	
		実績	実施				
	水産物の情報発信環境の構築	目標	( 実施 )	( )	( )	( )	
		実績	実施				
	漁法毎によるマグロ水揚げの周知	目標	( 実施 )	( )	( )	( )	
実績		実施					
達成状況説明	・南ぬ島空港での試食会を開催し、石垣島がマグロの生産地であることを市民や観光客にアピールするとともに、漁法毎によるマグロの水揚げの周知を図った。また、インターネットを活用した情報発信環境を構築した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R1年度)
	石垣島産マグロの情報発信強化業務完了	目標	( )	( 完了 )	( )	( )	( )
		実績		完了			
	【R1成果目標】 地元セリにおけるマグロ類平均セリ単価: 783円/kg	目標	( )	( )	( )	( )	( 783円/kg )
		進捗状況説明	・試食会を開催した際に、漁法毎によるマグロの水揚げを周知することで新たな角度からマグロの産地であることをアピールした。 ・流通関係業者である築地仲買人を招聘し、マグロの流通販売の課題や石垣市におけるマグロブランディングの方向性について講演会を開くとともに漁業者との意見交換を実施した。				

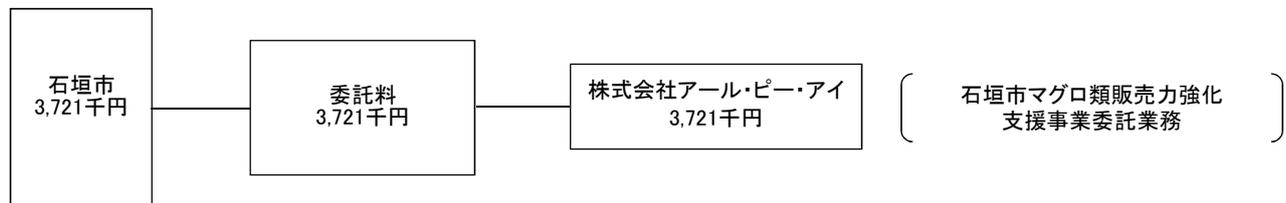
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・試食会の開催や情報発信をとおして、マグロの島内消費や県外市場での石垣島産マグロのセリ単価上昇に繋げるような展開を強化する必要がある。</li> <li>・今後、国際的なマグロの資源管理による漁獲量の調整が懸念される中で、消費を促す情報発信がマイナスイメージを与えかねない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元の流通関係業者や飲食店関係者と協力し、マグロの需要を高めていけるような取り組みを検討する。</li> <li>・石垣島での漁法が資源管理に最良な漁法であることや地消地産の考え方で情報発信することでマイナスイメージを与えないよう配慮が必要となる。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・流通関係業者や飲食店関係者との意見交換会を実施し、試食会やイベント等での協力体制を築き、マグロの島内消費や平均セリ単価の上昇に繋げる。
- ・石垣島でのマグロの漁法と生マグロの品質の良さをセットで情報発信し、ブランディングの方向性を決めていく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
3,721	3,721	2,977	744	0



資金の流れ、費目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は指名競争入札により選定しており、妥当であった。 ○業者からの見積りを参考にしており、仕様書に沿った適正な規模となっている。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-①	防災体制整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ		
担当部署名	総務部 防災危機管理室	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
事業内容	災害時の市民や観光客等の安全を確保するため、災害時の情報提供手段の確保や住民の避難、災害応急対応等の諸活動の円滑化を推進する仕組みを整備する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R3年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	33,852	21,306	32,200	17,050	4,000
		(b)予算現額	33,852	20,996	32,200	29,925	6,000
		(c)増減額(b-a)	0	▲310	0	12,875	2,000
		(d)繰越額	-	-	-	-	-
	A.計(b+d)	33,852	20,996	32,200	29,925	6,000	
	B.執行済額	31,351	20,868	29,193	29,762	5,658	
	うち交付金充当額	25,081	16,694	23,355	23,809	4,525	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	92.6%	99.4%	90.7%	99.5%	94.3%	
予算の状況の説明	不用額342千円については、設計委託の入札残である。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	防災情報多様化整備実施設計の実施	目標	( 実施 )	( )	( )	( )	
		実績	実施				
	目標	( )	( )	( )	( )		
	実績						
達成状況説明	・石垣市防災行政無線設備については設置当初(H17)はアナログ基であったが、H24年度以降に設置された設備はデジタル基であり、現在までアナログ基及びデジタル基混合で運用を実施している。令和4年12月のアナログ放送の終了を前に、デジタル化が必要であることから、今回、デジタル基移行予定34基の実施設計に着手し完了することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)	
		目標	( )	( 完了 )	( )	( )	( )
	実績		完了				
	【R3成果目標】 平時の防災無線放送が確実に伝達されたか(100%)を、防災行政無線等を活用した避難訓練への参加者に対するアンケートで検証	目標	( )	( )	( )	( )	( 100% )
進捗状況説明	・次年度以降に実施予定の防災無線のデジタル化工事に向けた実施設計の作成業務が実施できた。						

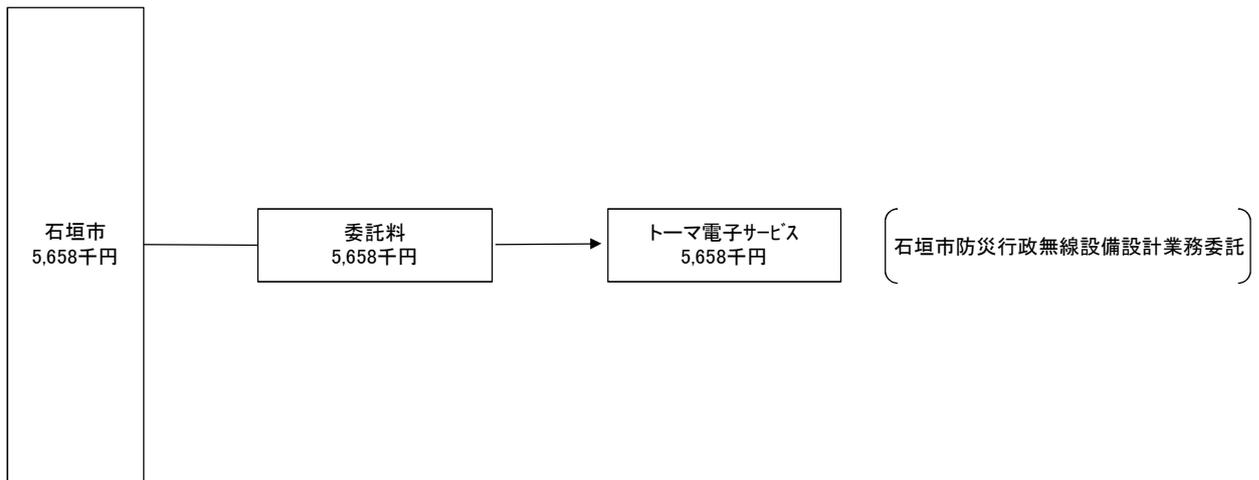
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル無線化が必要な防災行政無線設備について、新庁舎移転による市街地の変化に対応した効果的な配置場所を検討しながら、実施設計を行った。</li> <li>新石垣空港開港以降において観光客数が増加しており、災害時における観光防災対策強化外国人支援が課題となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施設計を元に、デジタル防災無線への切り替え工事を行っていく。</li> <li>災害時に外国人観光客に対しても、防災行政無線の効果がより発現できるよう検討していく必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- 今回作成した実施設計書に基づき、34基のアナログ防災無線をデジタル化するため、令和元年、令和2年にそれぞれ17基ずつ、2年かけて工事を実施する。
- 外国人観光客に対する防災広報等を通じて、防災行政無線の周知に取り組む。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
5,658	5,658	4,525	1,133	0



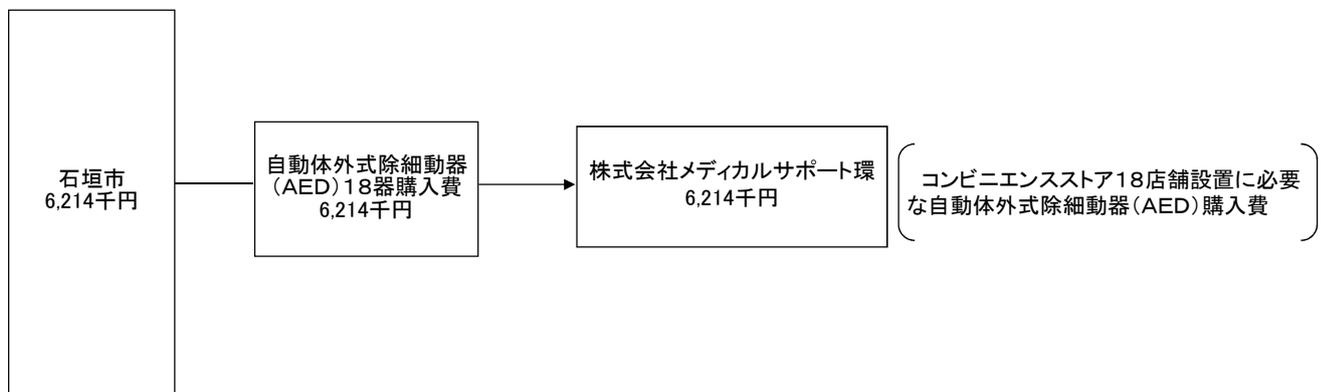
資金の流 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は一般競争入札で選定されており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は、6%であり、概ね適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○予算規模・費用・使途については事業目的の観点から必要かつ適正であり、支出等に関する手続き及び書類も適切に処理している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市				
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	6-③	消防救助資器材等整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ
担当部署名	消防本部 警防課	事業実施(予定)年度	平成30~令和元年度		沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化
事業内容	多くの人が利用するコンビニエンスストア18店舗にAEDを配備し、突然の急病や事故、災害時に現場に居合わせた人が救命処置を行うことで市民や観光客の安全を確保するための救命体制を整備する。					
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R1年度)					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	-
		(a) 当初予算額	6,471			
	(b) 予算現額	6,471				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	-				
	A. 計 (b+d)	6,471				
	B. 執行済額	6,214				
	うち交付金充当額	4,971				
	次年度繰越額	0				
	執行率 (%) (B/A)	96.0%				
予算の状況の説明	当初予算額の範囲で入札を執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況				
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	AEDを18台購入	目標	( 18台 )	( )	( )	( )
		実績	18台			
		目標	( )	( )	( )	( )
		実績				
達成状況説明	・コンビニエンスストア18店舗配備用のAED18台を購入した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R1年度)
		目標	( )	( 完了 )	( )	( )
	実績		完了			
	【R1成果目標】 AEDを配備したコンビニエンスストアの店員等に応急手当講習会を実施する中で、AEDによる救急処置が理解できたか(80%以上)を含め、参加者に対するアンケートにより本事業の在り方を検証する。	目標	( )	( )	( )	( )
進捗状況説明	・24時間対応可能なコンビニエンスストア18店舗へのAED配備を完了し運用を開始したことにより、救命体制を整備することができた。 ・令和元年度成果目標について、応急処置の理解度を目標値80%としているが、AEDを配備した各店舗での講習会参加者へアンケートを実施した結果、参加者の理解度は96%であった。令和元年度においても理解促進に取り組み、高い理解度を維持できるよう取り組んでいく。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>この事業は、緊急時に現場に居合わせた人が近くのコンビニエンスストアに駆け込み、店舗の従業員等がAEDを提供するシステムで、これまで24時間対応でAEDを貸し出す事業所等が少なかったことが課題であった。</li> <li>応急処置の理解度が当初目標を上回った要因は、事前に参加可能な曜日と時間帯を調整して開催し、応急手当講習会で実技の時間を十分に確保したことによるものと考えられる。</li> <li>応急手当講習会開催について、店舗によってはスタッフが少なく、シフトを組めなかった店舗が3店舗あり、また受講者が1名の店舗が9店舗あったことから、参加者の確保に課題がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>24時間対応できるコンビニエンスストア18店舗に、AEDが配備されたことで、これまでの課題解消に繋がった。緊急時に効果が発揮できるよう、引き続き、店舗にAEDが設置されていることについて周知を行っていく必要がある。</li> <li>十分な日程調整及び実技時間の確保を継続していく必要がある。</li> <li>店舗代表者へ説明して理解を得ながら応急手当講習会を定期的(年1回)に開催する必要がある。</li> </ul>
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き通常行われている救命講習会でコンビニエンスストアにAEDが設置されていることを受講者に周知し、市のホームページやAEDマップ等でも周知を図る。</li> <li>各店舗とは早期の日程調整に取り組む。</li> <li>各店舗の従業員等には、応急手当講習会を年1回継続して案内し、救急処置が理解できる人材を育成する。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
6,214	6,214	4,971	1,243	0



資金の 用途の 流れ、 点検、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○購入する事業者は、一般競争入札で選定しており、妥当だと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、事業内容に見合った店舗数を設定しており、適正な規模だと考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用、用途については、精算段階で検収を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断する。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-①	児童・生徒派遣費助成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-イ	
担当部署名	教育部 総務課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	島外の人との競争や交流の機会を増やすことで児童生徒に広い視野を持たせるため、市外・県外で開催される大会等及び選抜選手による合同練習に参加する児童生徒及びその指導者等に対し、航空運賃等の補助を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度( 年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
		(a) 当初予算額	34,600	34,350	38,500	42,450	42,770
		(b) 予算現額	34,735	38,269	38,500	42,450	42,770
		(c) 増減額 (b-a)	135	3,919	0	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		34,735	38,269	38,500	42,450	42,770
	B. 執行済額		34,592	37,868	38,499	42,435	42,448
	うち交付金充当額		27,673	30,294	30,799	33,948	33,958
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		99.6%	99.0%	100.0%	100.0%	99.2%
予算の状況の説明		予算の範囲内で事業執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	県内外大会等派遣児童生徒支援		目標 ( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	
			実績 実施	実施	実施	実施	
			目標 ( )	( )	( )	( )	
			実績				
達成状況説明	・市外又は県外で開催される大会等に派遣された児童生徒に対し補助を行った。 (小学校9件、中学校67件、県立学校51件、スポーツ少年団71件及びその他団体87件 計285件)						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
	申請した保護者へのアンケートで、児童・生徒が島内ではできない経験をすることができたとの回答割合		目標 ( )	( 80% )	( 80% )	( )	( )
			実績	100%	100%		
			目標 ( )	( )	( )	( )	( )
			実績				
	進捗状況説明	・補助を受けた児童生徒の保護者を対象としたアンケートの結果、全員が「子どもが島内では出来ない経験ができた」と回答した。					

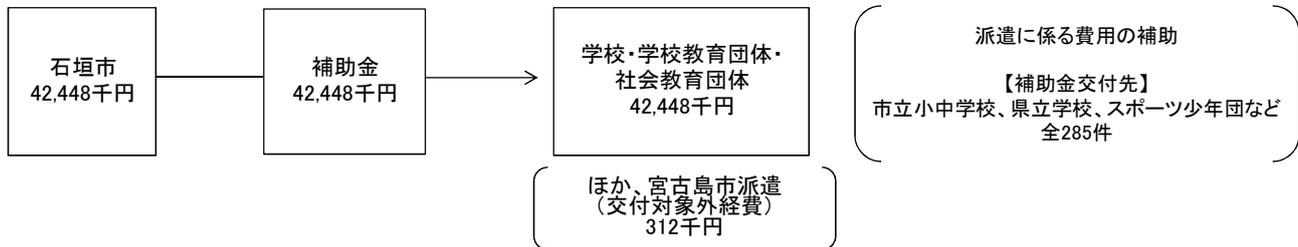
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>吹奏楽等の特定の部活動については、コンクール等で使用する楽器等を運搬する際に航空貨物として運送会社に依頼する必要があり、高額な輸送費が発生している。</li> <li>県外派遣において、補助上限額は全国一律に設定していることから、東北地方以北で開催される場合、遠方であるため渡航費が高額になり、それ以外の地域への派遣と比べ自己負担が大きくなる傾向にある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>楽器等の輸送費への補助も検討する。</li> <li>県外派遣への補助については、地域別に補助上限額を設定し、公平な負担軽減を図る。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ① 県内派遣に限り、楽器等の輸送費の半額を補助することとする。
- ② 県外派遣について、北海道・東北地方で開催される大会等に参加する場合の補助額を、従来の上限額から引き上げる。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
42,760	42,448	33,958	8,490	312



資金の流 れ、 点 検、 費 目、 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○学校・団体を通して選手や保護者に補助しており、支出先は妥当であると考えます。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○交付金の規模及び使途も適正である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者との負担関係については、市は渡航費に対して補助し、宿泊費及びその他経費については受益者負担としており、妥当な補助内容であると考えます。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○旅費等の必要経費のみに充当されている。

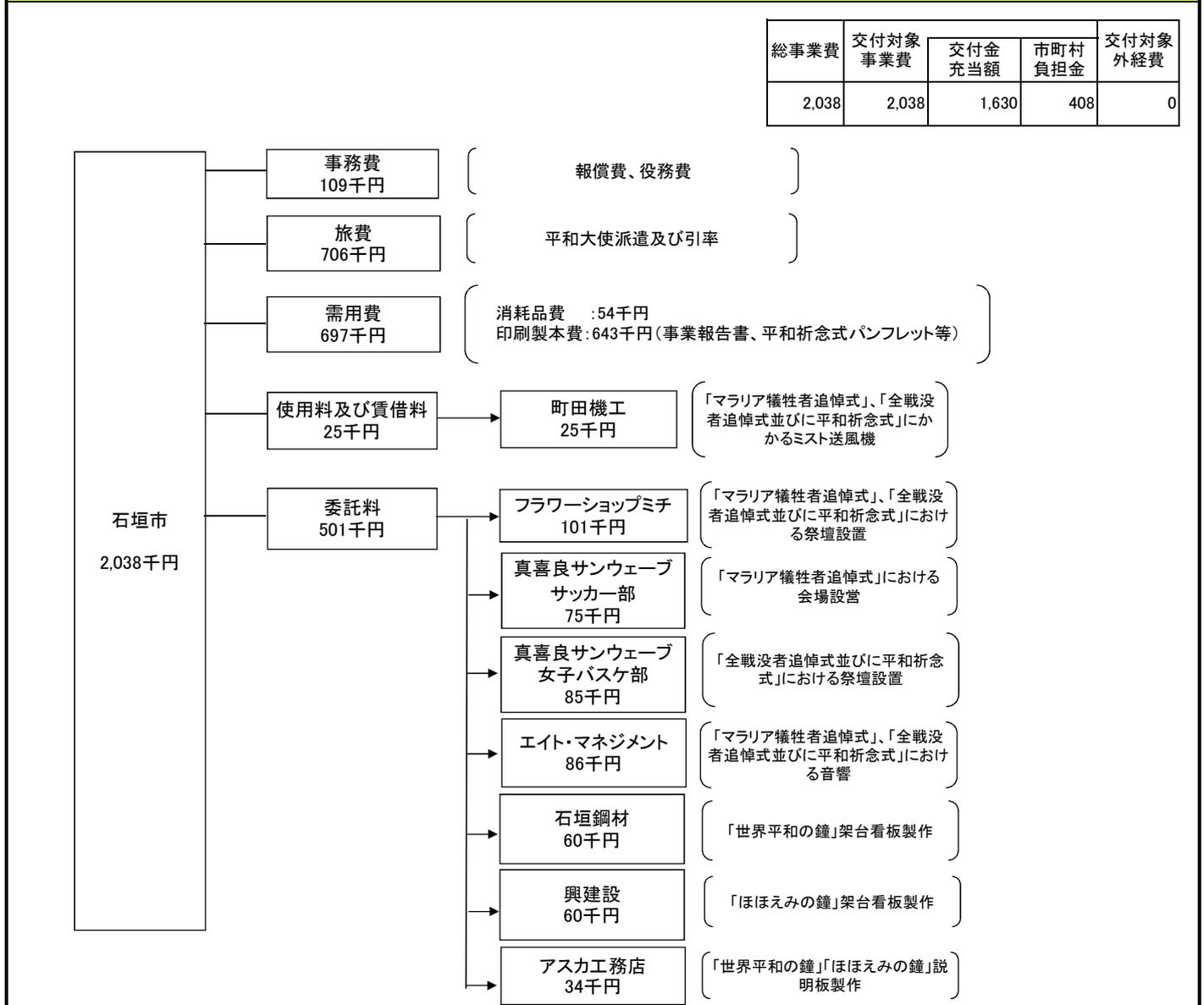
市町村名		石垣市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-②	平和推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-(2)-ウ	
担当部署名	市民保健部 平和協働推進課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和・人権協力外交の展開 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	児童生徒を含め市民が平和の大切さに対する理解を深めるため、平和フォーラム等を開催するとともに、児童生徒を対象として平和を考える作文及び絵画を募集し、上位入賞者を広島・長崎へ平和大使として派遣する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,493	2,887	2,626	3,020	2,853
		(b) 予算現額	2,200	2,553	11,192	2,205	2,195
		(c) 増減額(b-a)	▲ 293	▲ 334	8,566	▲ 815	▲ 658
		(d) 繰越額	—	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	2,200	2,553	11,192	2,205	2,195
	B. 執行済額		1,695	2,208	10,636	1,938	2,038
	うち交付金充当額		1,336	1,766	8,508	1,550	1,630
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		77.0%	86.5%	95.0%	87.9%	92.8%
予算の状況の説明		減額は、当初予定していた「平和フォーラム」にかかる講師旅費や謝礼金などを国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館が負担したことによるものである。 不用額は、委託料が当初予定していた額より抑えられたことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	児童生徒を対象とした「平和を考える作文」「平和を考える絵画」の実施	目標	(      )	(      )	(      )	( 実施 )	
		実績				実施	
	広島・長崎への平和大使派遣:4名	目標	( 派遣 )	( 派遣 )	( 派遣 )	( 4名 )	
		実績	派遣	派遣	派遣	4名	
	平和フォーラム等の開催	目標	( 開催 )	( 開催 )	( 開催 )	( 開催 )	
実績		開催	開催	開催	開催		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒を対象とした「平和を考える作文」「平和を考える絵画」を実施し、平和について考える機会提供に取り組んだ。作文については31件、絵画については91件の応募があった。</li> <li>「平和を考える」絵画・作文の上位入賞者を広島・長崎へ平和大使として派遣し、平和を学ぶ機会をつくることができた。</li> <li>平和フォーラムを開催し、長崎の原爆体験についての講演会を行った。また、慰霊の日に合わせてマリア犠牲者追悼式、全戦没者追悼式並びに平和祈念式を実施した。</li> </ul>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)
	平和に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、アンケートにより本事業の在り方について検証する	目標	(      )	(      )	(      )	( 80% )	(      )
		実績				90%	
	平和フォーラム等への参加者700名	目標	(      )	( 700人 )	( 700人 )	( 700人 )	(      )
		実績		700人	700人	700人	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>平和に対する理解が深まったかについて平和フォーラム参加者を対象にアンケートを実施したところ、80件の回答があった。集計した結果、理解が深まったと回答した割合は90%となり、目標である80%を達成した。</li> <li>平和フォーラムを予定通り1回開催し、目標を達成することができた。</li> </ul>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・終戦から長い年月が経ち、戦争の記憶を風化させないための取組みがますます重要となっている。</li> <li>・平和フォーラム等を毎年開催しているが、参加者の幅を広げるため、様々な市民が関心をもつよう取組みを見直す必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広島、長崎が開催している講師派遣を利用し、戦争を知らない世代である子ども達に平和を考える機会を提供しており、今度とも関係先との協力、連携のもと遂行していく。</li> <li>・平和フォーラムのテーマや内容について工夫、検討を行う。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・子ども達に平和を考える機会を提供するため、引き続き関係先との協力、連携のもと平和大使としての派遣を継続する。  
 ・これまでは長崎や広島から語り部を招聘し講演を行っていたが、本県の歴史や国際的な取り組み状況等を踏まえ、講師や関係機関等と連携を図りながらテーマを検討していく。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定について、委託料については入札等により選定しており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、必要経費内で執行し、事業内容に沿った適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については、事業目的達成の観点から必要な経費であり、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-③		石垣市発達支援システム事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-ア	
	担当部署名	市民保健部 健康福祉センター		事業実施(予定)年度	平成28~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	母子保健、小児医療対策の充実 Ⅲ-3-(1)
事業内容	発達の気になる子の早期発見・早期支援に取り組むため、乳幼児期を中心とした発達相談等を臨床心理士が実施し、乳幼児期から就労までのそれぞれのライフステージに応じた発達支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度( 年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,763	8,187	7,016		
		(b) 予算現額	1,763	2,595	4,938		
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 5,592	▲ 2,078		
		(d) 繰越額	-	-	-		
		A. 計 (b+d)	1,763	2,595	4,938		
	B. 執行済額		550	324	3,953		
	うち交付金充当額		440	259	3,162		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)		31.2%	12.5%	80.1%		
予算の状況の説明		当初の予算では臨床心理士2名の確保を想定していたが、1名は市の正職員で確保できたこともあり、1名分の報酬と事務費等の執行となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	臨床心理士2名の確保	目標	( 2名 )	( )	( )	( )	
		実績	1名				
		目標	( )	( )	( )	( )	
		実績					
達成状況説明	・臨床心理士1名の確保及び維持ができた。また、市の正職員臨床心理士1名の採用もあり、現状としては計2名の臨床心理士を確保できている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	乳幼児健診において発達要フォロー児と判断された幼児について、保護者が発達相談を受ける割合80%以上	目標	( )	( 80% )	( )	( )	( )
		実績		98%			
		目標	( )	( )	( )	( )	( )
		実績					
	進捗状況説明	・平成30年度6月~3月の期間で、発達相談の対象である1歳6か月児健診と3歳児健診の受診者の合計は880人(1歳6か月児420人、3歳児460人)であった。そのうち、発達相談を受けたものは、871人(1歳6か月児418人、3歳児453人)であり、相談率が98%になった。					

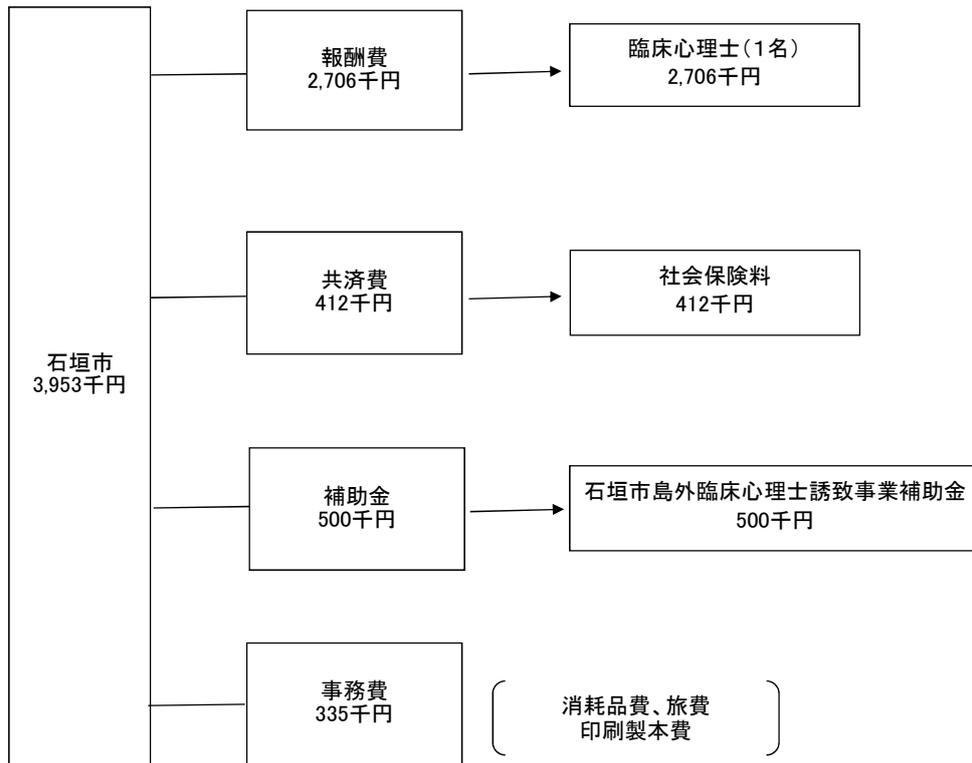
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・成果目標は要フォロー児と判断された保護者の発達相談としているが、実際は保護者の心理的負担を軽減するために、全ての受診者を発達相談の対象とした。その分、要フォロー児と判断された養育者への相談時間が短くなっているが、臨床心理士が健診の最後に発達相談を行なうことで、医師や保健師による医学的な知見による要フォローの判断から漏れた児を、臨床心理学的知見で拾いフォローすることができている。</p>	<p>・健診時に受診者全員に対し発達相談を行なうと、一人当たりの相談時間は短くなるが、要フォロー児の漏れを少なくすることや全ての保護者に児の発達理解を促す利点もあるため、現状のやり方が望ましいと考える。しかし、健診時の発達相談では、要フォローと判断された児に対して丁寧な相談を行なっているとは言い難い。したがって、個別発達相談の案内や適切な発達支援に繋げる対応を確実に行う必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

・乳幼児健診の発達相談を中心に、個別発達相談や保育施設巡回相談を充実させ、また、発達に関する他職種連携、他機関連携にも取り組む。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金	市町村負担金	
3,953	3,953	3,162	791	0



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先について、報酬については本事業の目的達成のための有資格者等を選考し採用しており、補助先の選定についても補助金交付交付要綱に基づいており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○本事業において臨床心理士2名を確保する予算計上であったが、市職員の臨床心理士が1名確保できたことにより、適切に減額補正の対応を行った。事業の計画から適正な予算規模であったと判断できる。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途についても、目的に即した必要なものであると考える。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市				
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	7-④	気になる子のすこやかな学び支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア
担当部署名	子ども未来局 子育て支援課 教育部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成25~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)
事業内容	子育ての孤立化や心身の発達に配慮が必要な幼児児童生徒を抱える保護者の不安軽減を図るため、臨床心理士、子育て相談員を雇用し、必要に応じて各保育所・幼稚園や学校、関係機関に派遣し、教育相談や子育て相談等を行う。					
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )					
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
		(a) 当初予算額	5,150	11,083	12,941	14,360
	(b) 予算現額	5,150	8,461	11,177	9,049	8,753
	(c) 増減額(b-a)	0	▲ 2,622	▲ 1,764	▲ 5,311	▲ 3,778
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)	5,150	8,461	11,177	9,049	8,753
	B. 執行済額	5,145	6,198	8,829	8,312	8,449
	うち交付金充当額	4,116	4,957	7,062	6,649	6,759
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	99.9%	73.3%	79.0%	91.9%	96.5%
予算の状況の説明		不用額は、臨床心理士1名に係る報酬、共済費、費用弁償及び、子育て相談員の報償費、特別旅費、費用弁償の残によるものである。				
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況				
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	臨床心理士2人配置	目標	( 2人 )	( 2人 )	( 2人 )	( 2人 )
		実績	1人	1人	1人	1人
	幼稚園に子育て相談員5人配置(農村地区1人、市街地4人)	目標	(            )	(            )	(            )	( 5人 )
実績					5人	
達成状況説明	・4月より臨床心理士を2名雇用し、本事業を実施する予定であったが、臨床心理士の雇用については1名配置となっている。 ・市内幼稚園3園、農村地区2園の5園に子育て相談員を配置し、全幼稚園で子育て相談事業を実施した。また、全保護者対象にリーフレットや事前アンケートを配布し事業の周知徹底を図った。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
		目標	(            )	( 80% )	(            )	(            )
	実績		100%			
進捗状況説明	(子育て支援員) ・全保護者対象にリーフレットや事前アンケートを配布し、36名から回答を得て集計したところ、子育て支援員への相談により不安が軽減されたと回答した割合は100%であった。 (臨床心理士) ・「気になる子のすこやかな学び支援事業」のアンケート結果(教職員・保護者24名) 臨床心理士の相談により不安が解消・軽減されましたか?の設問では、解消できた42%、軽減できた58%と肯定的な回答が100%となった。 ※参考 ・臨床心理士による「就学支援」における発達検査実施についてのアンケート結果(保護者41名) 検査結果報告の理解度を問う設問では、良く理解できた61%、理解できた34%と肯定的な回答が95%となった。 臨床心理士(資格者)による検査実施の必要性を問う設問では、とてもよい85%、よい10%と肯定的な回答が95%となった。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>(子育て相談員)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・巡回相談や心理検査が増えていることから、就学相談や発達、支援方法等で悩んでいる幼児児童生徒や教員が増えているのではないかと考えられる。</li> </ul> <p>(臨床心理士)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・要請訪問相談や心理検査の依頼が増加していることから、就学相談や発達・支援方法で悩んでいる幼児・児童・生徒や教員が増加していると考えられる。</li> <li>・「就学支援」については、早期支援が求められており、臨床心理士による要請訪問相談や心理検査の実施が、早めの実態把握・早期支援につながっている。</li> </ul>	<p>(子育て支援員)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者が子育てについて相談しやすい環境づくりや、担当園との更なる関係構築へ向けた取り組みの充実を図る必要がある。</li> </ul> <p>(臨床心理士)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業目的を達成するために、引き続き沖縄県臨床心理士会並びに日本臨床心理士会に協力を求め、臨床心理士の確保に取り組む必要がある。</li> <li>・障がいのある幼児児童生徒の早期支援にあたるため、臨床心理士による要請訪問相談・心理検査等の計画的実施や相談者への継続的な支援ならびに関係機関との連携を強化する必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

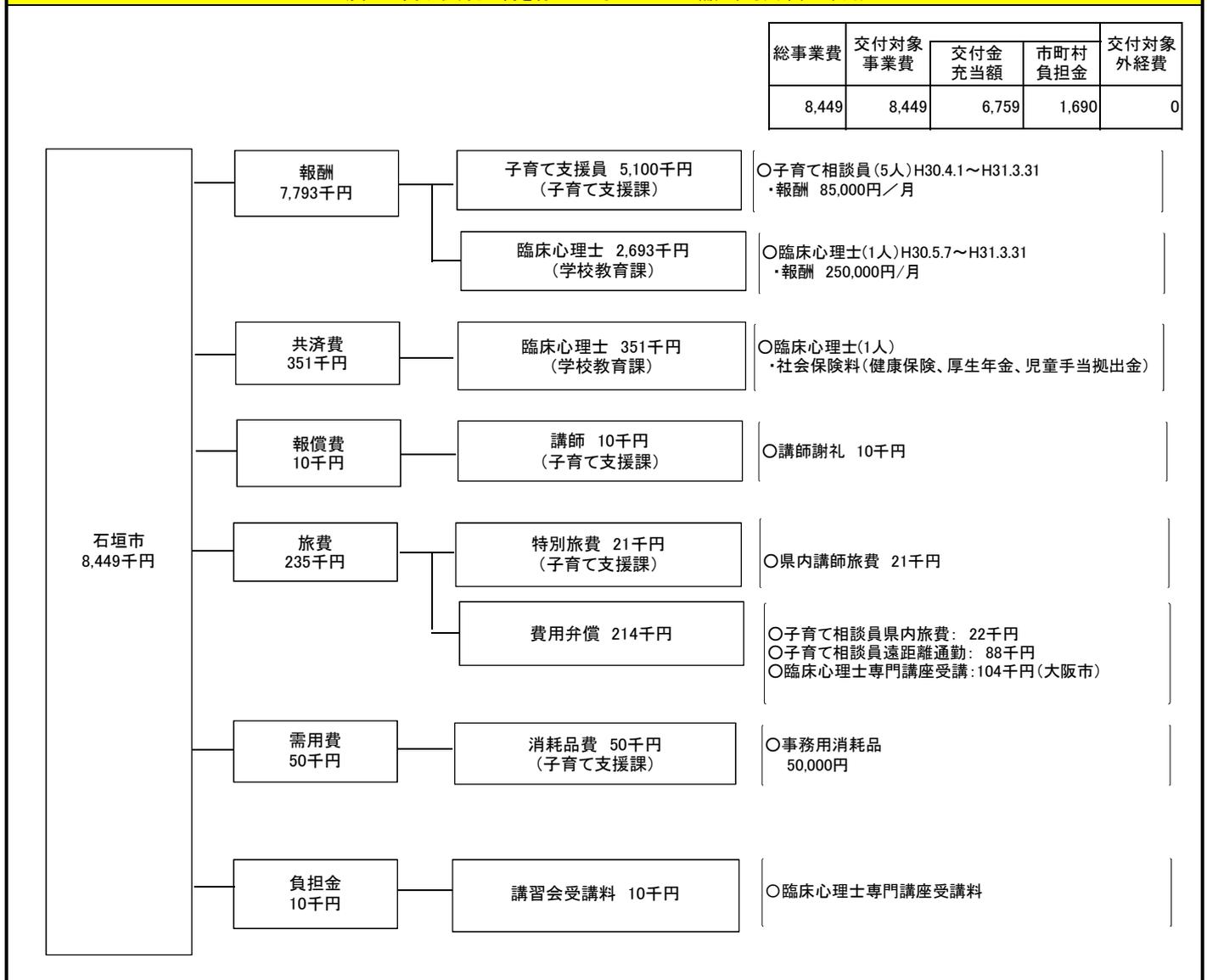
(子育て支援員)

- ・地域交流子育て事業の周知徹底を図るためのリーフレットや事前アンケートを配付し、更なる取組強化を図るとともに、計画的な相談実施計画や相談内容に応じた適切な支援・連携に取り組む。

(臨床心理士)

- ・関係機関との連携を強化し、計画的な相談実施計画や相談内容に応じた適切な支援連携に取り組む。
- ・引き続き、日本臨床心理士会及び沖縄県臨床心理士会に協力を求め、本事業の核となる臨床心理士の確保に取り組むとともに、沖縄県内でも不足している臨床心理士を離島である石垣市で確保するための条件整備(赴任扶助費等)に向けた検討に着手する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○嘱託職員の雇用は、公募により選考し採用しており妥当である。 ○事業計画の見直し等を行い、事業内容の適正化を図り、必要最小限の予算規模としている。 ○費目、用途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即した必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-⑤	「学ぶ意欲・わかる授業」を推進する事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア	
担当部課名	教育部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	児童生徒の学力の向上を図るため、学校教育支援員及び外国語学習支援員を配置するとともに、学力先進地域より講師を招聘し教員を対象とした研修会を開催する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
		(a) 当初予算額	58,754	76,960	103,872	97,251	97,741
	(b) 予算現額	49,224	77,590	102,969	96,662	96,138	
	(c) 増減額(b-a)	▲ 9,530	630	▲ 903	▲ 589	▲ 1,603	
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)	49,224	77,590	102,969	96,662	96,138	
	B. 執行済額	48,769	75,715	100,863	95,342	95,183	
	うち交付金充当額	39,015	60,571	80,690	76,273	76,082	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	99.1%	97.6%	98.0%	98.6%	99.0%	
予算の状況の説明	不用額は、学校教育支援員および外国語学習支援員の報酬・共済費・費用弁償のほか、講師招聘等に係る特別旅費の執行残によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	授業時並びに放課後学習支援(学校教育支援員配置数32名)	目標	( 26名 )	( 35名 )	( 33名 )	( 32名 )	
		実績	26名	35名	33名	32名	
	外国語活動と英語指導支援(外国語学習支援員配置数:小学校4名、中学校2名)	目標	( 小学校3名 中学校1名 )	( 小学校3名 中学校2名 )	( 小学校3名 中学校2名 )	( 小学校4名 中学校2名 )	
		実績	小学校3名 中学校1名	小学校3名 中学校1名	小学校3名 中学校1名	小学校4名 中学校2名	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校教育支援員を配置することにより、これまで学級担任や教科担任に任されていた支援員が、複数体制で支援ができるようになった。</li> <li>小学3、4年生にも外国語活動が導入されたことに伴い、平成30年度から外国語学習支援員(ALT)を1名を増員し、小学校へ派遣することにより、コミュニケーション活動等の充実が図られた。</li> <li>学力先進地域より講師を招聘し、本市生徒を対象に模擬授業を行ったことで、生徒が主体となって学習する新学習指導要領の目指す授業の姿を確認し、日頃の授業改善に生かすことができた。</li> </ul>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
	沖縄県到達度調査の全体平均正答率:小学校60%以上、中学校50%以上	目標	(      )	(      )	( 小学校60%以上 中学校50%以上 )	(      )	(      )
		実績			小学校59% 中学校45%		
	英語が楽しいという回答をした児童生徒の割合:80%以上	目標	(      )	( 50%以上 )	( 80%以上 )	(      )	(      )
		実績		児童 78% 生徒 75%	87%		
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校の実施学年と教科は、小3(国・算)、小4(算)、小5(国、算、理)、小6(算)で、全体平均正答率は59%となり、目標の60%以上に届いていない。中学校の実施学年と教科は、中1(数)、中2(国、社、数、理、英)で、全体正答率は45%となり、目標の50%以上に届いていない。本結果から授業改善における更なる強化が必要である。</li> <li>英語授業における児童・生徒の学習意欲向上については、小中学校の校長に「外国語学習支援員(ALT)勤務評定調査書」を依頼して調査した。本市ALTは小・中両方に派遣している者もいるため、数値は児童生徒に分けずに1つにまとめた。各小中学校長の回答を集計した結果、目標である80%以上の肯定的な評価が得られており、外国語活動、英語指導支援の効果がみられる。</li> </ul>					

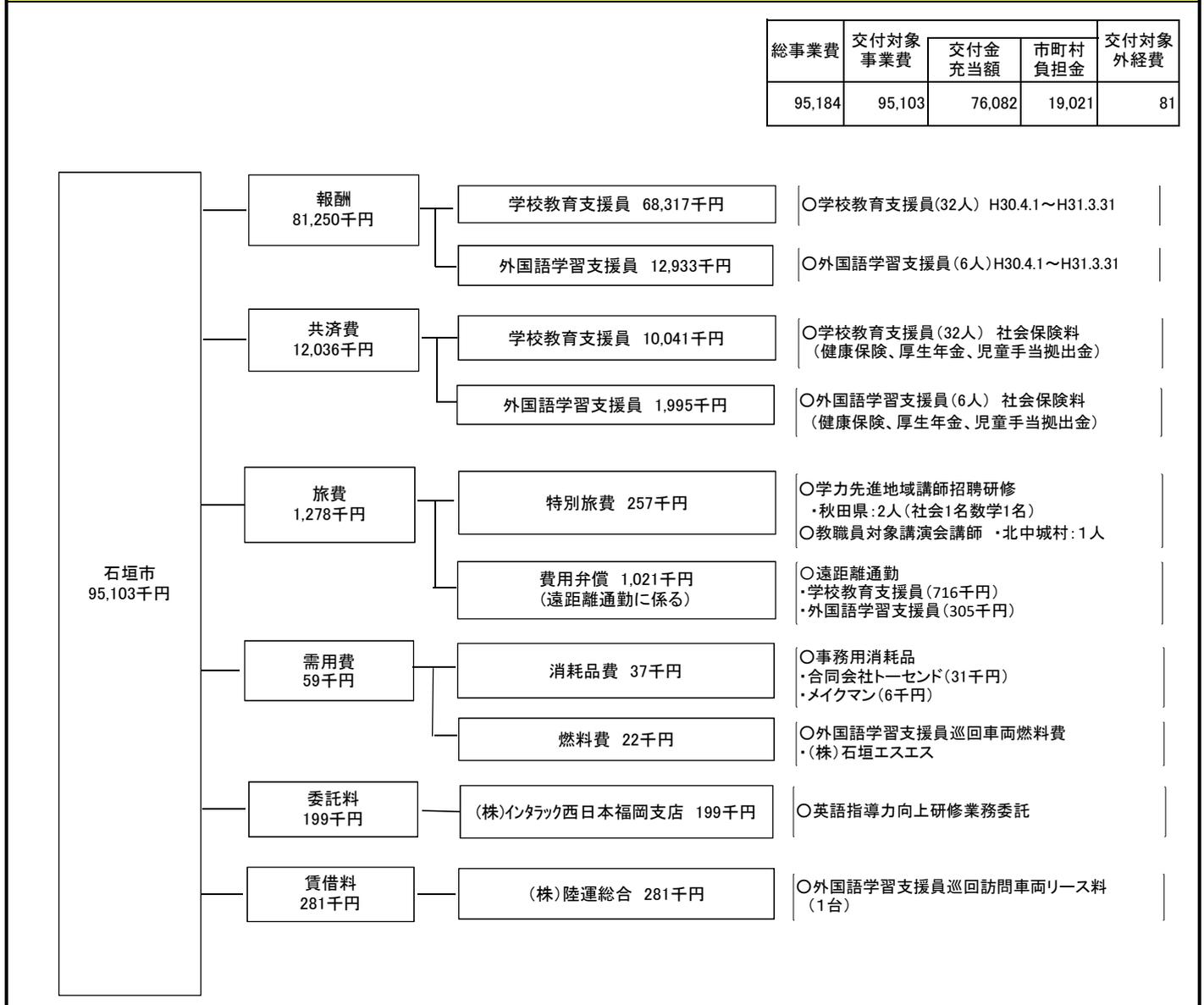
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(沖縄県到達度調査結果) ・学習に遅れがちな児童生徒が多数いるため、現在、配置している学校教育支援員だけでは支援が追いついていないという現状が見受けられる。	(児童・生徒の学習意欲向上) ・目標数値以上の実現に向け、引き続き授業支援における「全教科・領域を通して行う支援」の周知徹底を図るとともに、学校教育支援員の資質向上と支援改善の充実を図る。
	(英語授業における児童・生徒の興味・関心) ・外部英語指導専門業者に委託した「英語指導力向上研修会」の実施により、外国語学習支援員の意識改善と質の向上が図られたことが目標達成の要因と考えられる。	(英語授業における児童・生徒の興味・関心) ・目標数値以上の実現に向け、引き続き「英語指導力向上研修会」を開催し、外国語学習支援員の質の向上と支援改善の充実を図る。

**今後の取り組み方針**

(沖縄県到達度調査結果)  
・学校教育支援員を対象とした研修会(4月、12月)実施し、学校教育支援員の資質向上と支援改善の充実を図る。

(英語授業における児童・生徒の興味・関心)  
・小中外国語担当者研修会(4月)並びに英語指導力向上研修会(11月)を実施し、外国語学習支援員の資質向上と支援改善の充実を図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 流れ 点検 評価 ・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○嘱託職員(学校教育支援員・外国語学習支援員)の雇用は公募により選考の上、採用しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、必要経費内で執行し、事業内容に沿った適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については、精算段階で検査を行っており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

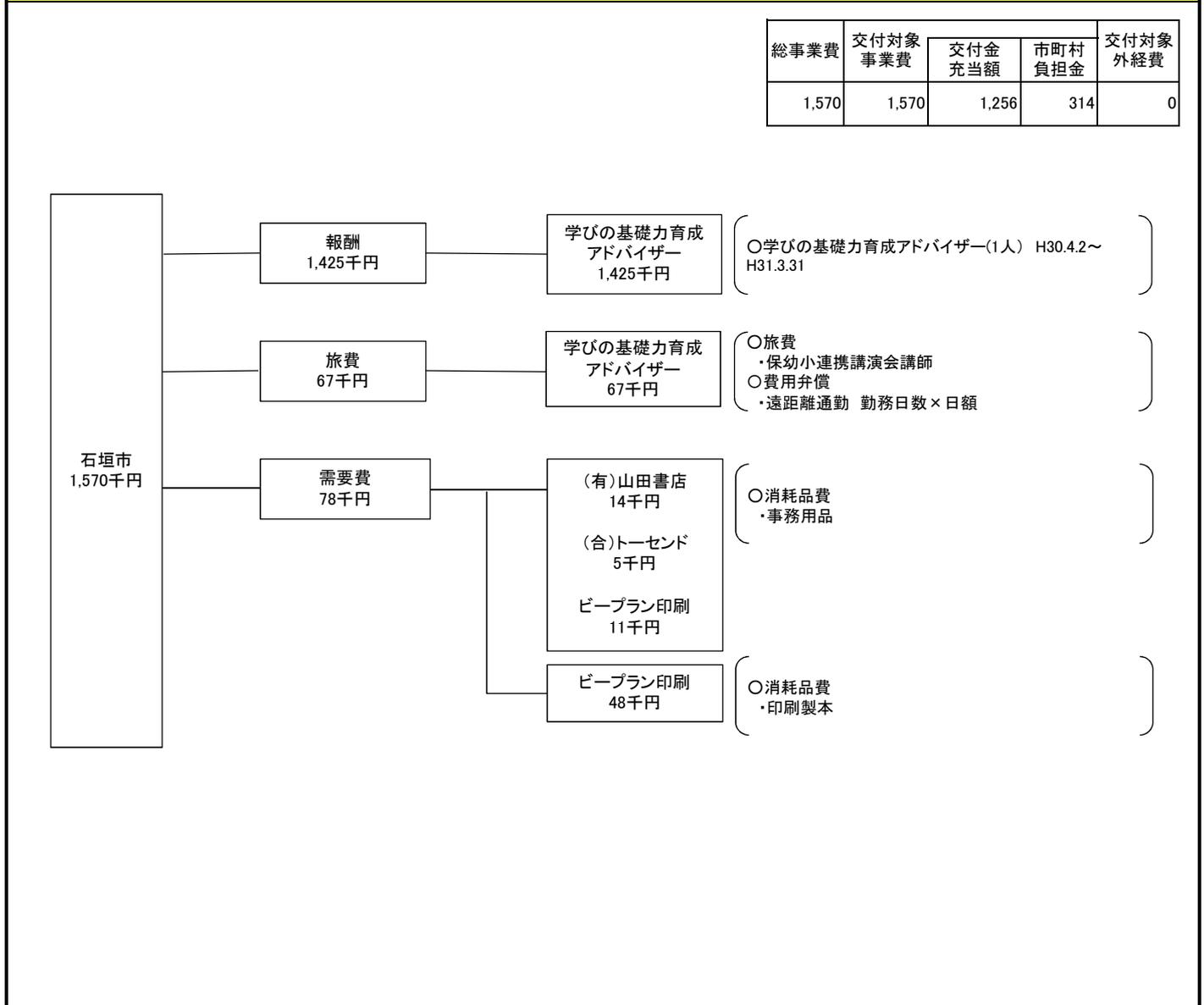
市町村名		石垣市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-⑥	石垣市学びの基礎力育成支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア		
担当部署名	福祉部 こども未来局 子育て支援課	事業実施(予定)年度	平成28~30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	<p>保育園児及び幼稚園児の小学校への円滑な移行を図るため、指定市立幼稚園に学びの基礎力育成支援アドバイザーを配置し、市内保育所や幼稚園へ巡回訪問を実施するとともに、石垣市学びの基礎力育成支援事業推進協議会等を開催し、保幼小連携体制を強化する。</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,667	1,667	1,593		
		(b) 予算現額	1,667	1,794	1,593		
		(c) 増減額(b-a)	0	127	0		
		(d) 繰越額	-	-	-		
	A. 計(b+d)		1,667	1,794	1,593		
	B. 執行済額		1,422	1,761	1,570		
	うち交付金充当額		1,137	1,408	1,256		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		85.3%	98.2%	98.6%		
予算の状況の説明		報酬の執行残があったが、計画どおり事業を執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	幼稚園に学びの基礎力育成支援アドバイザー配置:1名		目標 ( 1名 )	( 1名 )	( 1名 )	( )	
			実績 1名	1名	1名		
			目標 ( )	( )	( )	( )	
		実績					
達成状況説明	市立幼稚園に支援アドバイザーを1名配置し、保幼小の連携体制を構築するため支援が必要な園を訪問した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	小学校に進級した幼稚園児及び保育園児が不登校になる人数:1人以下		目標 ( )	( 1人以下 )	( )	( )	( )
			実績	1人			
			目標 ( )	( )	( )	( )	( )
			実績				
進捗状況説明	8小学校内において、幼児同士の交流や幼児と児童との交流を行ったことにより、お互い顔見知りとなり入学前の安心感に繋がり、小学校に進級した幼稚園児及び保育園児が不登校になる人数を減らすことができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>目標値達成の要因については主に次のことが考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼小連携年間計画に基づき、地域の実態に応じた交流活動を行った。</li> <li>・8校区内において年間計画のもと、交流活動及び交流会後の意見交換などを実施した。</li> <li>・育ちと学びを繋ぐ接続期カリキュラムを見直すため、推進協議会等を開催した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼小連携年間計画作成については、各地域の活動状況や実態、課題等を把握する必要がある。</li> <li>・意見交換会での意見を元に、交流活動等の内容について、毎年度、工夫をこらし、幼児、児童との交流をさらに促進させる必要がある。</li> <li>・接続期の様々な課題や対応について、推進委員、関係機関等と連携を図り、共有していく必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・早期から各関係機関と調整、連携し、各地域の実態等把握等に取り組む。
- ・幼児、児童らの知的好奇心及びコミュニケーション力の向上を図るため、アドバイザー、推進委員ならびに地域等と連携し、交流活動の更なる充実に取り組む。
- ・保幼小連携についての共有認識を図り、連携体制の強化に取り組むため、引き続き各種講演会、研修会等の開催、アドバイザーによる施設巡回訪問を実施。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ 点 検 ・ 費 目 ・ 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○嘱託職員の雇用は、公募により選考、採用しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業計画の見直し等を行い事業内容の適正化を図り必要最小限の予算としている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-⑦	情報教育充実事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア		
担当部署名	教育部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	ICT機器を使用した分かりやすい授業を実施するため、学校ICT支援員を配置するとともに、ICT機器やデジタル教材の整備、情報教育セキュリティサーバーの導入並びに教職員への研修会等を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
<b>予算額・執行額</b> 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		27,828	57,782	35,531	59,875	16,436
			27,693	33,778	35,531	54,821	14,889
			▲ 135	▲ 24,004	0	▲ 5,054	▲ 1,547
			-	-	-	-	-
	B. 執行済額	23,338	32,927	22,090	53,764	14,378	
	うち交付金充当額	18,670	26,342	17,672	43,011	11,502	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	84.3%	97.5%	62.2%	98.1%	96.6%	
	予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校ICT支援員4名配置等について、概ね計画通り執行した。</li> <li>デジタル教科書等の購入に係る消耗品費について入札残が発生したため、1,547千円減額補正した。</li> <li>不用額は、学校ICT支援員の共済費、費用弁償、巡回車両燃料費等の残によるものである。</li> </ul>					
<b>活動目標(指標)及び達成状況</b>	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	学校ICT支援員の配置:4名	目標	( 4名 )	(    )	(    )	(    )	
		実績	4名				
	定期教職員研修の実施(7回/年)	目標	( 7回 )	(    )	(    )	(    )	
		実績	7回				
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校ICT支援員の配置については、目標どおり4名配置。各校への計画的な訪問支援のほか、要請に応じた支援を実施。</li> <li>教職員を対象としたICT活用研修(定期研修7回、夏期休業期間における研修6校)を行った。</li> </ul>						
<b>成果目標(指標)及び進捗状況</b>	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	ICT機器を活用した分かりやすい授業が実施されたか(80%)を含め、児童生徒に対するアンケートにより本事業のあり方を検証	目標	(    )	( 80%以上 )	(    )	(    )	(    )
		実績		88.5%			
		目標	(    )	(    )	(    )	(    )	(    )
		実績					
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICT機器を活用した授業が、児童生徒にとって分かりやすいものであるかについてのアンケート調査(小学校4年生ならびに中学校1年生を対象としたサンプル調査)を実施した結果、平均88.5%(小学校86%、中学校91%)の肯定的回答を得た。</li> </ul>					

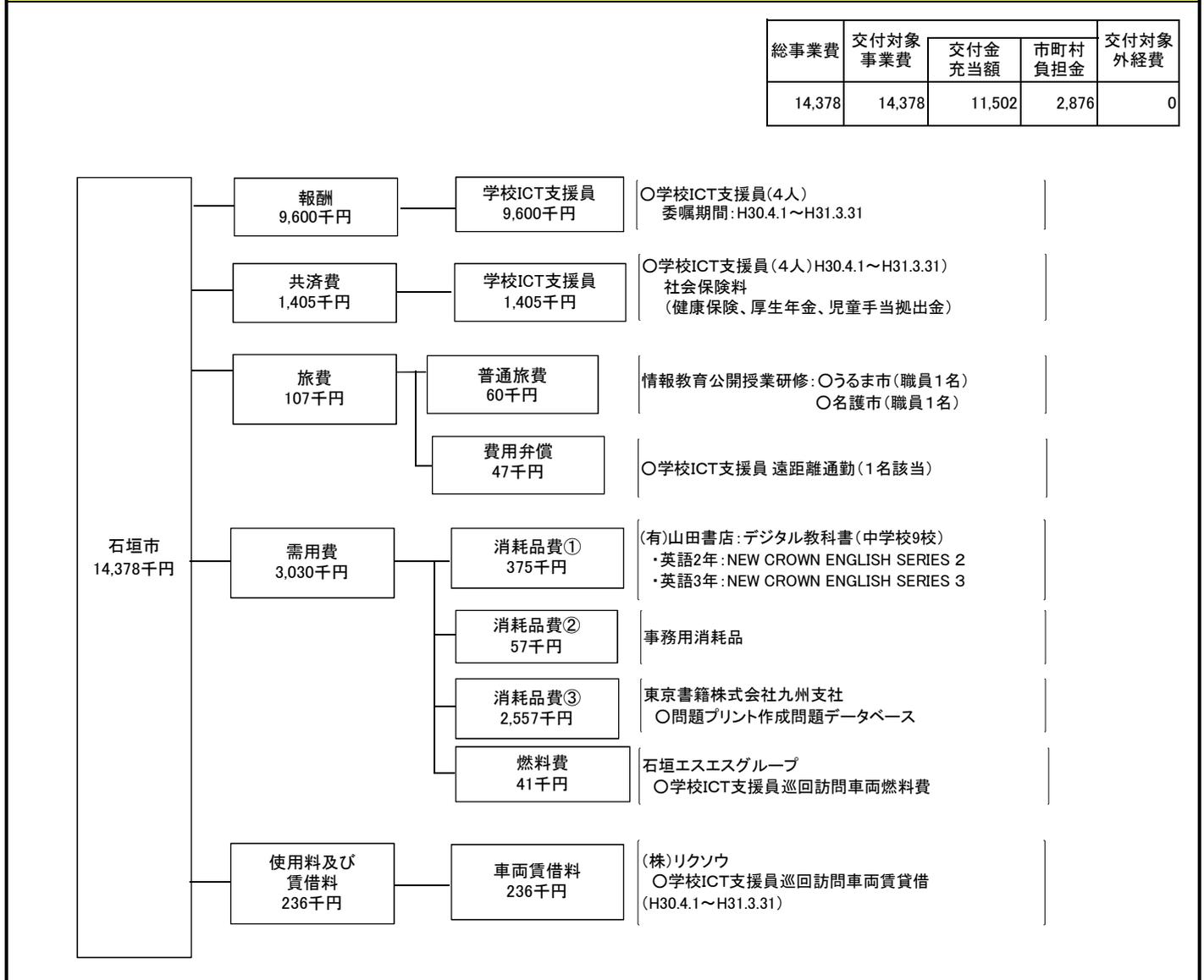
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICT機器を活用した授業が、児童生徒にとって分かりやすいものであるかについてのアンケート調査で、小学校86%、中学校で91%の肯定的回答を得たことは、学校ICT支援員による活動の積み重ねが、教職員の機器活用に関する知識や技術、意欲の向上につながれていると考える。</li> <li>中学校に関しては、校内LAN環境が整備されていないため、普通教室における機器活用面での課題がある。また、授業におけるICT活用の推進に関する教材研究や授業改善等の時間確保が困難な実態も課題である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICT機器を活用した授業が分かりやすいと回答した児童生徒の割合は高かったが、機器を使って発表したいと思う児童生徒の割合が、小学校54%、中学校64%となっており、今後は、学校支援を通して、児童生徒の意欲向上につなげられるように取り組む必要がある。</li> <li>中学校におけるネット環境の改善が必要である。また、指導主事との連携により授業改善や教材研究の効率化を図る必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・教職員のICT機器活用が授業の改善および効率化等につながるよう、学校ICT支援員の巡回訪問、各種研修を通じた教材作成等の支援を行っていく。遠隔交流授業やプログラミング、タブレットを活用した授業等の実施を通して、児童生徒の授業に対する興味や関心、意欲の向上を図る。

・未整備であった中学校における校内LAN整備に取り組む。それにあたっては、情報セキュリティ対策に加え、今後の統合型支援やICT活用推進、耐用年数を経過した機器への対応等の検討も行い、継続可能な整備を図っていく。教育の情報化推進に係る施策の周知を引き続き行い、各学校が、それぞれ組織として情報教育を推進できるよう指導主事と連携して指導、助言を行っていく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、点検、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○学校ICT支援員の雇用は、公募や勤務評価により適切に行っている。また、問題データベースに係る随意契約は、本市が採用する教科書内容に沿い、かつ他事業者で取扱いが無いことに加え、市価に比較して著しく有利な価格で調達できることによるものである。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算執行率は98%であり、適正規模であったと考える。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については精算段階で検査を実施し、目的に即した必要なものであったと判断する。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-⑧		専門人材育成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア	
担当部署名	企画部 観光文化課 教育部 学校教育課		事業実施(予定)年度	平成28~令和3年度		確かな学力を身につける教育の推進	
事業内容	外国語対応が可能な観光従事者を増やすため、外国語講座を実施する。また、本市の教育を担う人材の育成を図るため、教員採用試験対策講座を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
		(a) 当初予算額	14,216	15,054	7,873		
	(b) 予算現額	10,355	9,018	3,648			
	(c) 増減額(b-a)	▲ 3,861	▲ 6,036	▲ 4,225			
	(d) 繰越額	-	-	-			
	A. 計(b+d)	10,355	9,018	3,648			
	B. 執行済額	7,846	7,121	2,588			
	うち交付金充当額	6,277	5,696	2,070			
	次年度繰越額	0	0	0			
	執行率(%) (B/A)	75.8%	79.0%	70.9%			
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託を予定した外国語講座計画を見直し、市が直接実施したため当初予算から3500千円を減額した。</li> <li>外国語講座の運営管理・講師補助員として賃金職員を雇用し配置予定であったが、市職員で対応した事等により、862千円の不用が生じた。</li> <li>教員試験対策講座委託料が精算により、198千円の不用が生じた。</li> </ul>						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	外国語講座の開催	目標	( 開催 )	( 開催 )	( 開催 )	(      )	
		実績	開催	開催	開催		
	一般・教職教養、専門教科試験対策講座の開催	目標	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	(      )	
実績		実施	実施	実施			
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国語講座については、英語講座7クラスを計20回、中国語講座2クラスを計20回、広東語講座1クラスを4回開催した。</li> <li>沖縄本島内の事業者による対策講座(一般・教職教養、専門教科)を43日、自学ゼミ(ミニ講義)を66日実施した。</li> </ul>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)
	外国語講座(英中韓)を受講する市民:100名以上	目標	(      )	(      )	( 各クラス50名 )	( 100名 )	(      )
		実績			英:37名 中:31名	67名	
	小学校採用試験合格者数:10人以上	目標	(      )	( 前期7人 )	( 前期7人 )	( 前期10人 )	(      )
		実績		前期7人	前期13人	前期8人	
	中学校採用試験合格者数:4人以上	目標	(      )	( 前期2人 )	( 前期7人 )	( 前期4人 )	(      )
実績			前期5人	前期6人	前期7人		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国語講座については、香港からの定期便就航に伴い増加した香港人観光客に対応するため、韓国語講座に替わって広東語講座を新たに開設したが、受講者数は67名と目標値に達することができなかった。</li> <li>合格者数の目標を、小学校10人以上、中学校等を4人以上と設定し、同事業を実施した。小学校合格者数は目標に達しなかったものの、同事業を実施した当初から合格者数を安定して生み出している。中学校等の合格者数は目標を上回り、同事業を実施し始めて以降、最も多く合格者を生み出した。</li> <li>※教員採用試験対策講座は、同年度受検の講座を前期、翌年度受検の講座を後期としており、検証は前期講座の合格者数を元に行っている。</li> </ul>						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通訳アプリ等の普及もあり、民間業者においてはそれらの翻訳ツールを利用する業者が増えているほか、宿泊施設や飲食施設においては、外国人スタッフを雇用する傾向にある。このような環境の変化のもと、外国語講座については目標には達していないものの、昨年度及び今年度を通して、一定程度の受講者もあり、本市における外国語対応については、課題解消に至っているものと判断できることから、平成30年度で外国語講座を終了することとなった。</li> <li>・石垣市に在住して教員を目指す臨時的任用職員等は、専門的に対策講座を開講している沖縄本島に在住する者に比べ、試験対策等の取り組みにおいて不利な状況にある。沖縄本島在の業者へ業務委託を依頼するものの、1社以外に受託の意志はなく、見積書の提出もない。よって、意思表示のあった業者と随意契約をしている状況である。</li> <li>・講義開催日が多く、定まった会場の確保が難しい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国語講座の実施にあたっては、変化の早い観光業界の現状等をよりの確に把握し、現場のニーズを捉えていく必要がある。</li> <li>・業務委託が可能な業者の開拓、ならびに専門教科等の講師の確保を検討する必要がある。</li> <li>・講義会場に適した施設の選定を検討する。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

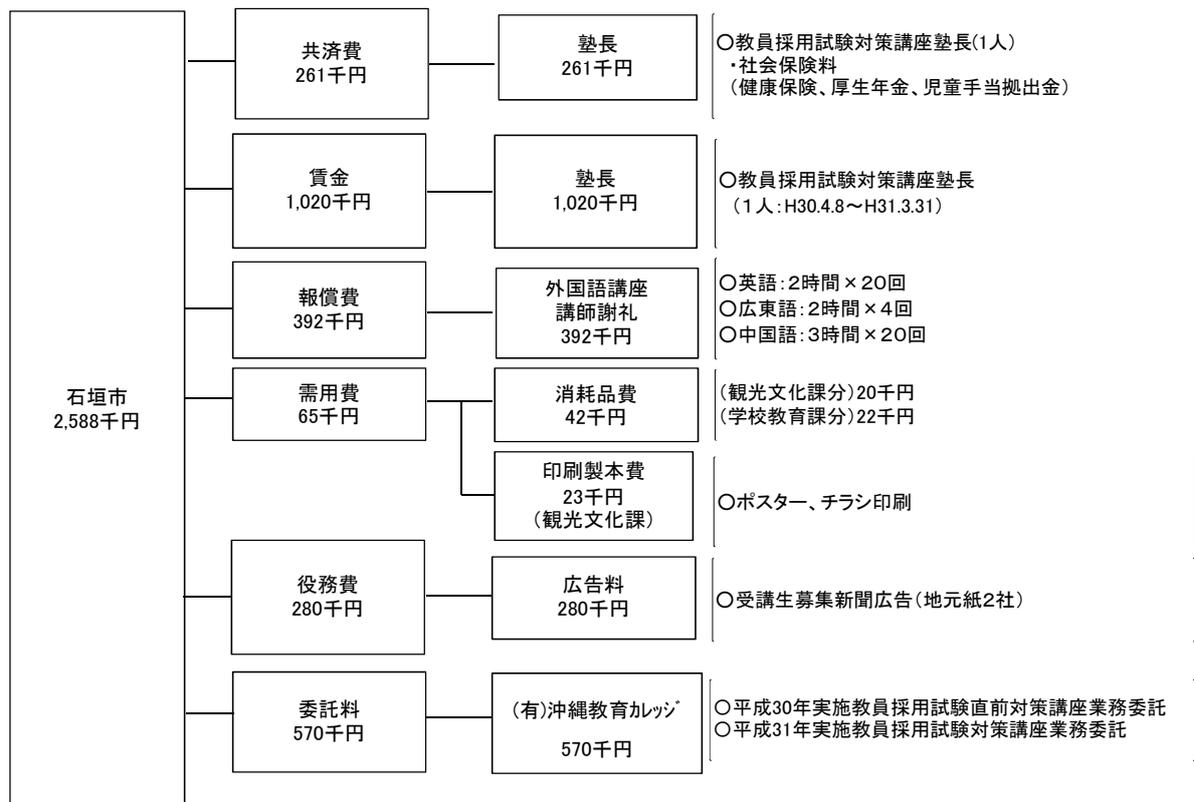
・外国語講座の実施にあたっては、観光業界における外国人対応へ苦慮している現状等から開設に至ったところであるが、時代とともに課題やニーズに変化が生じると思われる。本講座については、これまでの取り組みも踏まえ、一定の成果をあげてきたと考えられることから今年度で終了となるが、引き続き、観光業界の課題把握に努め適切な支援策を検討していくこととする。今後、同種の取り組みを行う際には、本講座の実施方法やノウハウ等の活用も検討していくこととする。

・引き続き関係業者の開拓、講師の確保に向けて取り組み、離島である石垣島でも教員採用試験に向けて学べる場を設置する。

・受講者が、より集中できる環境で受験対策に臨むことができるよう、引き続き関係機関等と調整、連携を図り、講義会場の選定に取り組んでいく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,588	2,588	2,070	518	0



資金の流 れ、費 用 目 録 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○教員採用試験対策講座委託先は、開講実績のある事業社のうち、1社のみが受託意思を示したことから随意契約とした。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○年度途中において、状況の変化等により外国語講座を市の直接実施に見直したことから、執行とならなかったものの、当初の事業計画から適切な予算規模であったと考えられる。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即したものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市				
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	7-⑨	子ども若者総合相談センター地域協議会運営事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-ア
担当部課名	教育部 いきいき学び課	事業実施(予定)年度	平成26~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成 Ⅲ-3-(1)
事業内容	本市の将来を担う子どもや若者の取り巻く環境や複雑多岐にわたり抱える問題を把握し、社会的自立を図るため、総合相談窓口を開設しワンストップ相談対応を行うとともに、関係する支援機関と連携し、包括的、継続的な相談並びに支援等の体制を構築する。					
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )					
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
		(a) 当初予算額	3,422	3,808	4,107	7,143
	(b) 予算現額	2,702	3,808	4,107	6,312	3,650
	(c) 増減額(b-a)	▲ 720	0	0	▲ 831	▲ 235
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)	2,702	3,808	4,107	6,312	3,650
	B. 執行済額	2,039	3,227	3,722	5,875	3,404
	うち交付金充当額	1,631	2,581	2,978	4,700	2,723
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	75.5%	84.7%	90.6%	93.1%	93.3%
予算の状況の説明	概ね事業計画どおり執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況				
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	子ども若者相談員の配置:1名	目標	( 1人 )	( 1人 )	( 2人 )	( 1人 )
		実績	1人	1人	2人	1人
	個別相談会:年4回	目標	( 4回 )	( 4回 )	( 4回 )	( 4回 )
		実績	4回	4回	4回	4回
	スーパーバイズ:年12回	目標	( 6回 )	( 6回 )	( 6回 )	( 6回 )
実績		14回	13回	11回	12回	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>石垣市教育委員会教育部いきいき学び課青少年係(青少年センター)内に子ども若者相談員を1名配置した。</li> <li>スーパーバイザーから支援者本人やその関係者、保護者に対する個別相談会を4回実施した。</li> <li>スーパーバイザーから支援員に対し、相談・支援に関する指導助言の実施を12回実施した。</li> </ul>					
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)
		目標	(      )	( 70% )	( 70% )	( 80% )
	実績		89% 41/46件	71% 17/24件	52% 22/42件	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談件数に占めるリファラーの割合については、目標値の80%に対し実績値52%となり、目標達成にいたらなかった。平成29年度実績値71%と比較すると19ポイント減少しており、併せて、相談件数(総数)についてみると、同程度の平成28年度と比較した場合、37ポイント減少していることから、その要因を把握し改善を図る必要がある。</li> <li>相談件数(総数)についてみると、平成29年度24件から平成30年度42件と増加し、かつ、1件あたりの相談回数も増加傾向にある。相談回数は、平成29年度は述べ370回、平成30年度においては述べ666回と増加している。</li> </ul>					

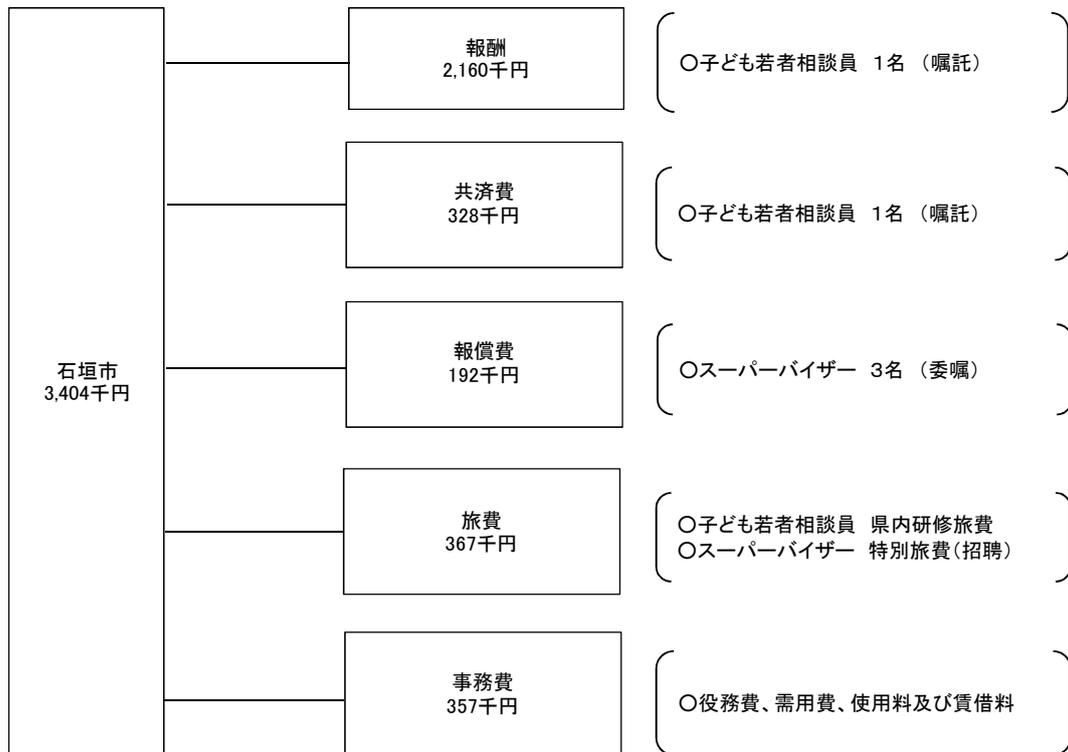
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども若者相談員から同じ相談窓口内に配属されたユースアドバイザー(支援員)へリファーする度に、支援者との信頼関係の再構築を行う必要性があった。</li> <li>本市は、子ども若者(特に中学卒業後)を支援する公的機関や民間の支援団体等の社会資源が乏しい。その為、子ども若者(特に中学卒業後)を対象とした相談窓口の設置、不足する支援機関・団体の開拓や育成が必要である。</li> <li>相談会の開催を、ホームページやパンフレット・新聞等で広報したことにより、市民への周知が図られた一方で、増加している相談回数に対処し、より適切な支援を実施するための対応を検討する必要がある。</li> <li>依然として子ども若者支援に関わる社会資源が不足している状況にある。今後も民間支援団体の掘り起こしや育成を図るとともに、相談窓口業務の委託の検討が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談から支援までを継続して行えるように、ユースアドバイザーをその役割として窓口配置する。</li> <li>子ども若者支援に関わる民間支援団体の掘り起こしや、既存の民間支援団体との連携強化を図る。</li> <li>現在実施している来所(相談会含む)・電話・訪問相談以外の相談形態について検討する。</li> <li>相談支援員のスキルアップを図るため、積極的に研修への参加機会を増やす。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・本事業とユースアドバイザー事業を統廃合し、業務の効率化を図る。  
 ・子ども若者支援地域協議会の構成団体(民間支援団体)との協力関係や連携を強化するとともに、相談窓口業務の民間委託について調査検討を行う。  
 ・独自のホームページ作成やメール相談、SNS等の活用については調査検討を行う。  
 ・相談を受けるケースには親子間や、家族間の葛藤も多く、家族支援を必要とするケースが多々見受けられる。そのため相談支援員として研修への参加機会を増やすなどさらなるスキルアップを図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
3,404	3,404	2,723	681	0



資金の流れ、点検、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定について、報酬については石垣市子ども若者相談員設置に関する規則に基づき、パンフレット等の印刷は複数業者からの見積り徴集により、業者を決定しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、必要経費内で執行し、事業内容に沿った適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即したものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-10	ユースアドバイザー事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-ア		
担当部課名	教育部 いきいき学び課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	不登校、ひきこもり等の児童・生徒及び社会生活を営む上で困難を有する若者の自立支援のため、ユースアドバイザーを配置し支援体制を整備する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )						
<b>予算額・執行額</b> 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		8,561	8,200	8,251	8,929	8,609
			8,561	8,187	8,251	8,311	8,346
			0	▲13	0	▲618	▲263
			-	-	-	-	-
	B. 執行済額		8,050	7,334	8,028	8,190	8,267
	うち交付金充当額		6,440	5,867	6,423	6,551	6,614
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		94.0%	89.6%	97.3%	98.5%	99.1%
	予算の状況の説明		概ね事業計画通りに予算を執行した。				
<b>活動目標(指標)及び達成状況</b>	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	ユースアドバイザーの配置:3人	目標	( 3人 )	( 3人 )	( 3人 )	( 3人 )	
		実績	3人	3人	3人	3人	
		目標	( )	( )	( )	( )	
		実績					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>石垣市教育委員会教育部いきいき学び課青少年係(青少年センター)内にユースアドバイザー3人を配置した。</li> </ul>						
<b>成果目標(指標)及び進捗状況</b>	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	児童生徒の学校復帰及び若者の就学・就労 7名以上	目標	( )	( 7名 )	( )	( )	( )
		実績		3名			
		目標	( )	( )	( )	( )	( )
		実績					
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度からの継続支援件数2名を含めた17名の支援を実施した。内訳として、不登校5名、引きこもり1名、ニート2名、その他9名となっている。最終7名については、自立1名、学校復帰2名、高校進学後の見守りが4名となっている。</li> <li>複合的な問題を抱えるケースが多く、学校への復帰、自立等の社会復帰に時間を要するため、単年度での支援最終は難しい。今後も関係する複数の支援機関・団体が相互に情報を共有し、主担当機関・副担当機関を含め役割分担を明確にした上で支援を実施していくことが求められる。</li> </ul>					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>不登校児童生徒は、本人事由の場合や、家庭環境に起因する場合等があり、本人事由の場合は、在籍校からの相談申請により連携し取り組むことが可能だが、家庭環境による場合は、保護者からの同意・相談申請が難しい。スーパーバイザー(臨床心理士)のアドバイスを活かし、アウトリーチ等の手法を用いて家庭にアプローチしていく支援体制が必要である。</li> <li>不登校やひきこもりが長期化している場合、学校復帰や社会復帰に相当の時間を要するケースが多く見受けられる。</li> <li>学校復帰や就労等により終結となったケースについても、元の状態に戻らないよう一定期間、見守りやサポートの継続が必要である。</li> <li>子ども若者総合相談センター地域協議会運営事業の子ども若者相談員より、支援案件をリファーされるが、子ども若者相談員と支援者にある信頼関係を再構築する必要性が生じた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>被支援者の希望や目標に沿った支援が行えるよう、研修や勉強会等による支援員個々のスキル向上を継続的に図っていく。</li> <li>年度を跨ぐなど、長期にわたる支援を行う際は、被支援者及び支援員相互の信頼関係が崩れないよう、担当者変更等は慎重に行う。</li> <li>支援終了後においても、被支援者との継続的な関わりをもてるような体制を継続していく。</li> <li>相談受付から支援開始までの流れをユースアドバイザーで行えるようにする。相談受付から面談を重ね、他の関係機関との連携やリファーが必要な場合はその役割を担う。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- 内閣府及び県主催の研修等への積極的な参加により、各ユースアドバイザーの更なるスキルアップを図る。
- 支援担当者の変更については、極力主担当・副担当いずれか1名のみの変更とする。
- 終了したケースについても、引き続き見守りやアフターフォローをしっかりと行い定着を図る。
- 本事業と子ども若者総合相談センター地域協議会運営事業の統廃合を行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
	8,267	8,267	6,614	1,653	0

石垣市  
8,267千円

報酬  
6,480千円

〔 ユースアドバイザー嘱託員 3名 〕

共済費  
933千円

〔 ユースアドバイザー嘱託員 3名 〕

旅費等  
135千円

〔 ユースアドバイザー 県内研修旅費 〕

事務費  
719千円

〔 使用料及び賃借料、役務費、需用費 〕

資金の流れ、点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定について、報酬については石垣市青少年センターユースアドバイザー設置に関する規則に基づき、選定しており妥当である。 ○予算規模は、必要経費内で執行し、事業内容に沿った適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即したものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-⑪	石垣市小中学生交流事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア		
担当部課名	教育部 いきいき学び課	事業実施(予定)年度	平成28~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	異文化に触れることで児童生徒の視野を広げるため、台湾蘇澳鎮児童生徒との相互交流及び国内都市からの生徒受入交流を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )						
<b>予算額・執行額</b> 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	<b>予算の状況</b>	(a) 当初予算額	4,608	7,096	5,311		
		(b) 予算現額	2,367	4,591	3,774		
		(c) 増減額(b-a)	▲ 2,241	▲ 2,505	▲ 1,537		
		(d) 繰越額	-	-	-		
	A. 計(b+d)		2,367	4,591	3,774		
	B. 執行済額		2,058	4,520	3,730		
	うち交付金充当額		1,646	3,615	2,984		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		86.9%	98.5%	98.8%		
<b>予算の状況の説明</b>		当初見積もりに比べ蘇澳鎮派遣にかかる経費が減少したことから、減額補正した。					
<b>活動目標(指標)及び達成状況</b>	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	台湾蘇澳鎮との教育交流(受入・派遣)	目標	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	(      )	
		実績	実施	実施	実施		
	岩手県北上市との教育交流(受入)	目標	(      )	(      )	( 実施 )	(      )	
		実績			実施		
<b>達成状況説明</b>	・台湾蘇澳鎮との交流においては、蘇澳鎮より児童生徒30名を受入、派遣においては、児童生徒30名に引率5名を含めた35名を派遣し、前年度より中学生が10名増となっている。 ・岩手県北上市との交流においては、北上市の中学生20名を受入、地元中学生20名と意見交換会、体験学習等を行った。						
<b>成果目標(指標)及び進捗状況</b>	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	異文化に触れることで交流した児童の視野が広がったか(80%以上)を含め、派遣した生徒の保護者へのアンケートにより本事業のあり方を検証	目標	(      )	( 80% )	(      )	(      )	(      )
		実績		100%			
		目標	(      )	(      )	(      )	(      )	(      )
		実績					
	<b>進捗状況説明</b>	・児童生徒の保護者へアンケートを実施したところ、児童生徒の視野が広がり、子ども達の成長が見られるとの回答結果が100%となった。 ・本事業が目指す、次代を担う児童生徒の人材育成に大きく寄与しており、事業の効果が発現していると判断できる。					

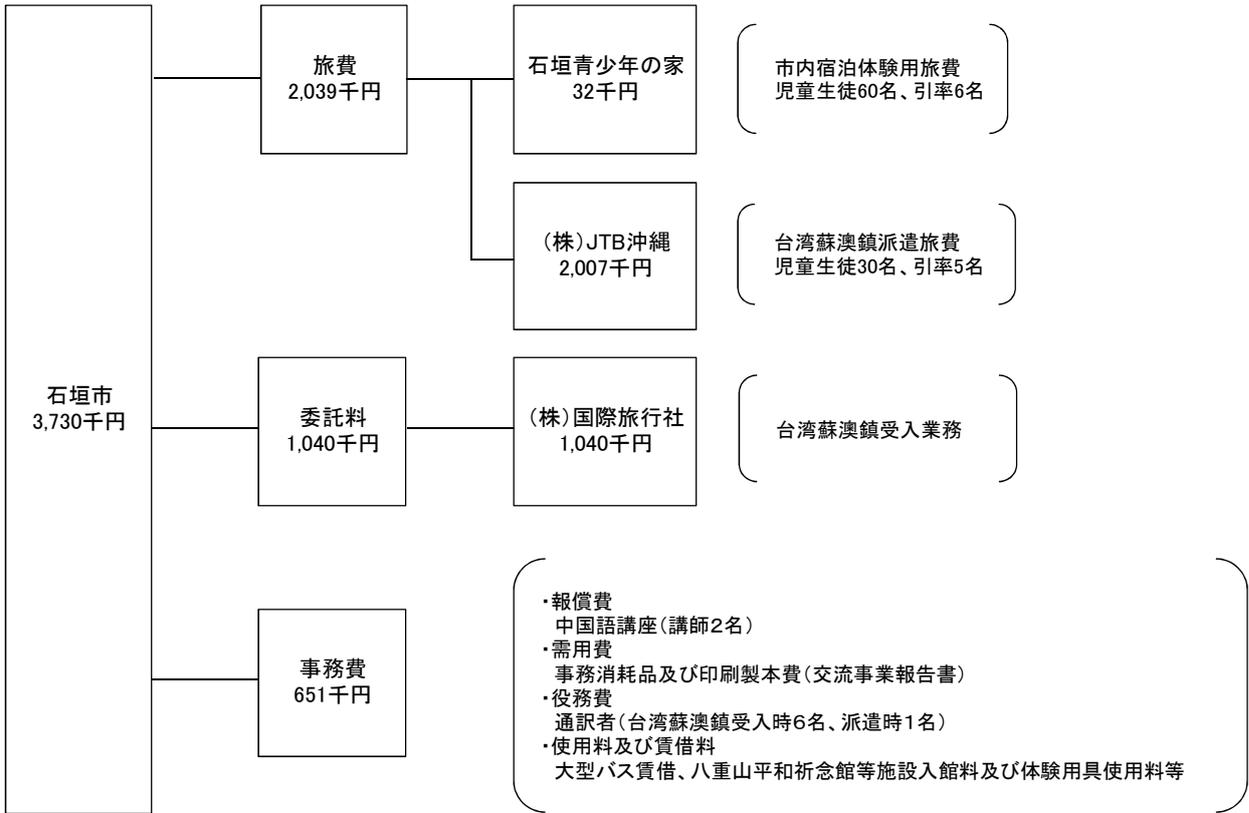
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・本事業の目的のとおり、事業実施による効果が得られていることから、継続して取り組む必要がある一方、外部環境の変化として、近年、台湾蘇澳鎮と石垣航路が飽和状態にあることから、事業実施にあたっては、早期の空路確保を行う必要がある。また、国内交流の岩手県北上市においては、応募状況に低迷が見られることから改善する必要がある。</p>	<p>・台湾蘇澳鎮ならびに岩手県北上市との交流実施に関しては、早期から、学校、児童生徒及び保護者に対し周知を図るとともに、関係機関との協議等を行う。併せて、空路確保に向けて定期的に状況を確認し、交流事業がより円滑に展開できるよう取り組む。</p>

**今後の取り組み方針**

・次年度募集対象となる学校の学校長や対象児童生徒及び保護者へも事業報告会への参加を呼びかけ、事業内容並びに成果を感じてもらうことで次年度募集に繋げる。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
3,730	3,730	2,984	746	0



資金の 用途の 流れ、 点検、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、本市財務規則に基づき、入札及び見積合わせ等により行い、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、執行率が98.8%で有り、適切な規模であったと考える
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと考える
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-⑫	姉妹都市カウアイ郡中学生派遣事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア	
担当部署名	市民保健部 平和協働推進課	事業実施(予定)年度	平成27~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	国際交流を通して児童生徒の視野を広げるため、姉妹都市ハワイ州カウアイ郡へ市内の中学生を派遣する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,417	1,618	1,921	1,982	
		(b) 予算現額	1,417	1,618	1,615	1,695	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 306	▲ 287	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)		1,417	1,618	1,615	1,695	
	B. 執行済額		1,410	1,546	1,608	1,694	
	うち交付金充当額		1,128	1,237	1,286	1,355	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		99.5%	95.6%	99.6%	99.9%	
予算の状況の説明		減額は、航空機代の変動等によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	中学生のカウアイ郡派遣3名の実施		目標 ( 3名派遣 )	( 3名派遣 )	( 3名派遣 )	( 3名派遣 )	
			実績 3名	3名	3名	3名	
		目標 ( )	( )	( )	( )		
		実績					
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>「中学生英語スピーチコンテスト」で上位入賞を果たし、カウアイ派遣に意欲を持つ市内の中学生3名を、姉妹都市ハワイ州カウアイ郡へ派遣し、現地の学校での授業体験やホームステイ、パールハーバー視察等により、英語力の向上、国際交流、異文化体験及び平和学習等の機会を提供することができた。</li> <li>派遣後は、体験内容等を報告書にまとめ関係各所へ配布した。同書の配布によって、離島という限られた地域、文化の中で生活している同世代の児童生徒を中心に、国際交流や多文化共生の大切さについて考える機会へ繋げることができた。</li> <li>派遣者だけでなく、保護者に対しても事前オリエンテーションで文化、歴史、マナーなどを学ぶ機会を設けた。</li> </ul>					
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)
	国際交流を通して生徒の国際的な視野が広がったか(80%以上)を含め、派遣した生徒の保護者へのアンケートにより本事業のあり方を検証		目標 ( )	( 100% )	( 100% )	( 100% )	( )
			実績	100%	100%	100%	
			目標 ( )	( )	( )	( )	( )
		実績					
進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>派遣後、生徒の保護者へアンケートを実施したところ、生徒の視野が広がり、成長が見られるとの回答結果が100%となった。</li> <li>派遣後の報告書を読んだ生徒の71%が、読む前と比べ、英語や外国に興味を持ったとの回答もあり、事業の波及効果がある。本事業の目指す国際性豊かな人材育成に大きく寄与しており、事業効果が発現していると判断できる。</li> </ul>					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>保護者へのアンケートで、ホームステイ先の事前情報がほしいとの意見が寄せられた。毎年夏休みの8月を利用して事業を実施しているが、受け入れ先であるカウアイ郡の学校が休み明けのため、ホームステイ先を選定する期間が短いといった課題がある。</li> <li>派遣後の報告書を読んだ生徒の71%が読む前と比べ、英語や外国に興味をもったと回答しているが、残り29%に対しても興味を持てるよう働きかける必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中学生派遣事業を毎年8月に実施しているが、今後も継続するにあたり、カウアイ郡と受入れ時期を検討する。</li> <li>生徒が英語や外国に興味をもてるように、派遣後の報告書の掲載内容等について工夫、検討を行う。</li> </ul>

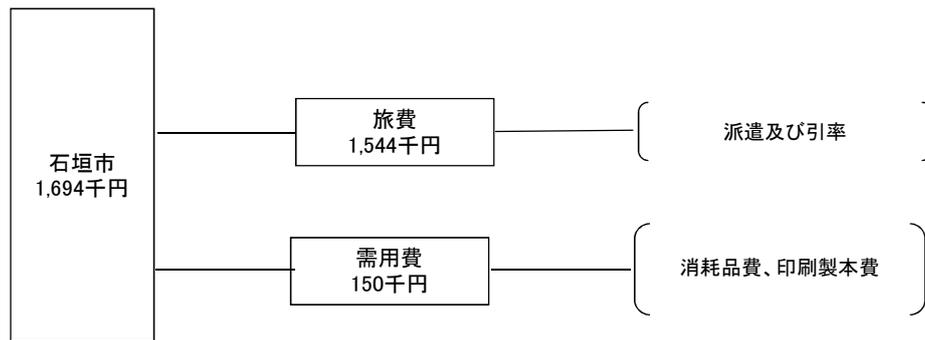
**今後の取り組み方針**

・子ども達に国際交流や多文化共生の大切さの機会を提供するために、今後も受け入れ先であるカウアイ郡と連携を図り、受入時期について調整しながら中学生派遣事業を継続していく。

・報告書の掲載内容について石垣とカウアイの学校や日常生活の違いを比較するなど、子どもたちが興味をもてるような工夫を行うとともに、引き続き、国際性豊かな人材育成に寄与できるよう派遣者及び引率者と連携を図りながら事業の実施に取り組む。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
1,694	1,694	1,355	339	0



資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、「中学生英語スピーチコンテスト」で上位入賞を果たし、カウアイ派遣に意欲を持つ者を選定しており、妥当である。 ○予算規模については、本事業の主要経費である旅費について必要最小限のものであり適正である。 ○費目・使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと考える
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-⑬	いきいきスポーツ活動助成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ	
担当部課名	企画部 スポーツ交流課	事業実施(予定)年度	平成26~30年度		沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	児童生徒の視野を広げるため、トップアスリートとしての経験を有する優れた指導者による「スポーツ教室」及び県外市町村の青少年との「スポーツ交流」を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
		(a) 当初予算額	5,881	3,145	6,511	3,295	6,556
	(b) 予算現額	3,521	2,916	5,212	2,860	6,556	
	(c) 増減額(b-a)	▲ 2,360	▲ 229	▲ 1,299	▲ 435	0	
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)	3,521	2,916	5,212	2,860	6,556	
	B. 執行済額	3,403	2,649	4,380	2,612	3,840	
	うち交付金充当額	2,722	2,119	3,504	2,089	3,071	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	96.6%	90.8%	84.0%	91.3%	58.6%	
予算の状況の説明	不用額については、スポーツ教室の開催実績に伴う講師への報償費の減らびにスポーツ交流における早期の航路確保に伴うの減などによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況					
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	スポーツ教室、スポーツ交流事業の実施	目標	( 実施 )	(            )	(            )	(            )	
		実績	実施				
	目標	(            )	(            )	(            )	(            )		
	実績						
達成状況説明	・駅伝及びバレーボールのスポーツ教室を開催した。駅伝教室は当初計画通り10回(20教室)の実施であったが、バレーボール教室は講師都合により10回(20教室)中7回(14教室)の実施となった。 ・スポーツ交流は、北海道稚内市へ団員(小学生)12名とリーダー(高校生)1名を派遣し、民泊やスポーツ(バレーボール)を通して交流を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)	
			( 80% )	(            )	(            )	(            )	
	スポーツ教室を通して生徒の視野が広がったか(80%以上)を含め、参加者へのアンケートにより本事業のあり方を検証	目標	(            )	82%			(            )
		実績					
	目標	(            )	(            )	(            )	(            )		
	実績						
進捗状況説明	・スポーツ教室アンケートについては、中学生や高校生、指導者等を対象にバレーボール教室で4回、駅伝教室で2回実施した結果、目標の80%を上回った。 ・スポーツ交流アンケートについては出発前、出発後に実施し、集計結果の比較から、意識の変化等やスポーツへの臨み方などが向上していることが把握できたほか、交流内容の改善点等の検証へ繋げることができた。						

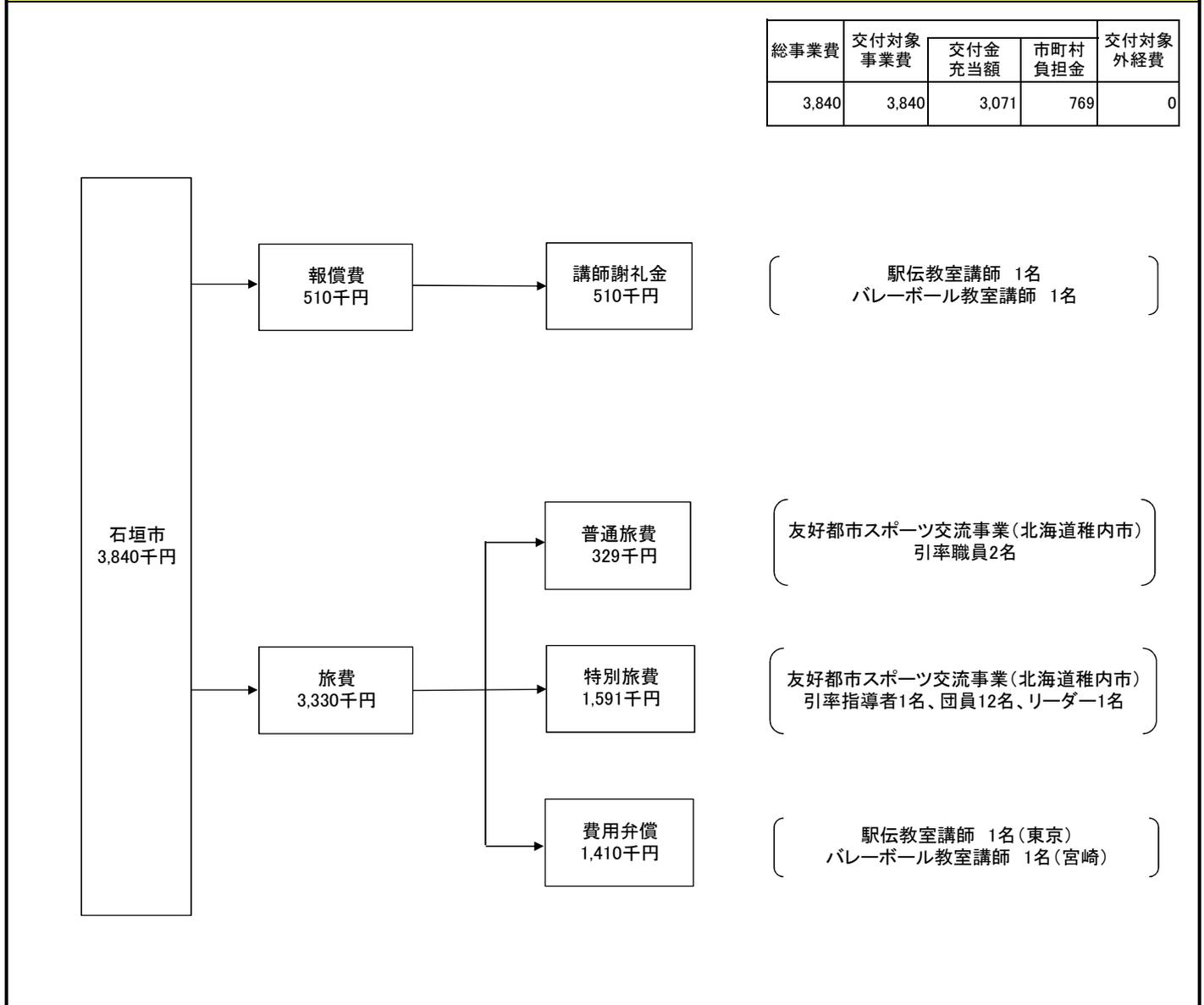
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ教室は、トップアスリート経験者の優れた指導により、離島でありながら質の高い練習方法や戦術、技術等の習得に繋がっている。各部活動においてはこれまで行っていた練習方法の見直しや応用も図られている。このような変化の中、当教室については一定の成果があり、本市の課題解消に至ってきているものと判断できることから、今年度で終了することとした。</li> <li>・スポーツ交流はスポーツの交流だけではなく、南国石垣市では体験できない北国独特の気候や文化を体験するため冬に北海道へ派遣しており、概ね肯定的な評価を得ることができている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ教室により学んだことが、島外での大会等で発揮できるよう、メンタル部分や更なる技術の底上げを図る。また、これまでスポーツ教室は中高生を中心に取り組んできたが、継続した指導、長期的な視点から小学生からの支援についても検討する。</li> <li>・スポーツ交流は、交流前の事前学習会等を行うことにより、交流中の体験がより質の高いものになると考える。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・スポーツ教室については、これまでの取り組みも踏まえ、一定の成果をあげてきたと考えられることから今年度で終了となるが、小学生からのスポーツ支援策も含め、引き続き、本市におけるスポーツ環境等の課題把握に努め適切な支援策を検討していくこととする。今後、同種の取り組みを行う際には、本教室の実施方法やノウハウ等の活用も検討していくこととする。

・スポーツ交流では、例年よりも早い段階で参加募集をし、参加団員だけでなく保護者に対しても、文化や歴史、交流先におけるスポーツ振興の取り組み等を学ぶ事前学習会等を行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ 点 検 ・ 費 目 ・ 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○講師については、知識・経験を考慮して選定しており、妥当である。 ○不用額は旅費の低減化に取り組んだ結果であり、適正である。 ○費目・使途については、実施前に精査しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-14	不登校対策等支援員配置モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-ア		
担当部課名	教育部 いきいき学び課	事業実施(予定)年度	平成30~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	児童生徒の不登校の改善を図るため、スクールライフサポーターを学校に配置するとともに、学校と連携し、居場所づくりなど必要な支援策を講ずる。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )						
<b>予算額・執行額</b> 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	-	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		5,787				
			5,787				
			0				
			-				
			5,787				
	B. 執行済額		5,393				
	うち交付金充当額		4,314				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		93.2%				
予算の状況の説明		概ね事業計画通りに執行した。					
<b>活動目標(指標)及び達成状況</b>	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	スクールライフサポーターの配置:2名	目標	( 2名 )	(      )	(      )	(      )	
		実績	2名				
		目標	(      )	(      )	(      )	(      )	
		実績					
達成状況説明	・石垣市教育委員会教育部いきいき学び課青少年係(青少年センター)内にスクールライフサポーター2名を配置した。						
<b>成果目標(指標)及び進捗状況</b>	H30成果目標(指標)		基準値(H29年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R1年度)
	スクールサポーターを配置したモデル校の不登校率:小学生0.81%以下、中学生4.81%以下	目標	(      )	( 0.81%以下 4.81%以下 )	(      )	(      )	(      )
		実績		2.10% 6.70%			
		目標	(      )	(      )	(      )	(      )	(      )
		実績					
	進捗状況説明	・不登校率の実績値は、モデル校である小学校1校及び中学校1校において、それぞれ2.10%、6.70%となり、成果目標を達成することができなかった。不登校の解消に向けて、引き続き取り組む必要がある。					

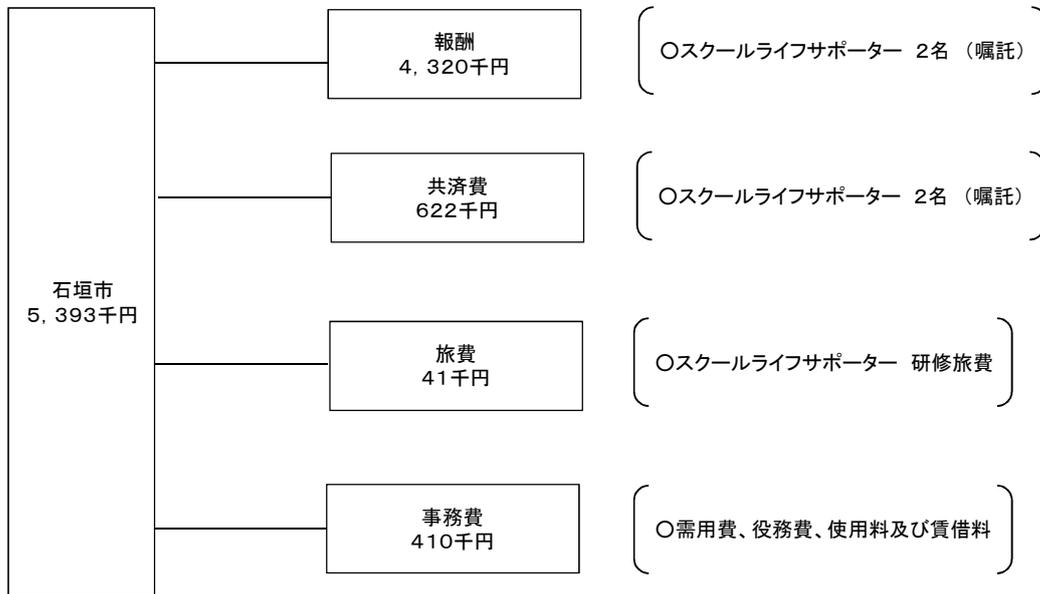
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校生徒に対して支援を行うにあたり、不登校生徒の状況(出席・気持ちの浮き沈み・関わりで注意すること等)を共有し、まずは担任や学年主任からつないでもらうことが留意点としてあげられる。不登校生徒に安心して支援に応じてもらえるように保護者と連携を深められる状況にならなければ、支援が困難になる。</li> <li>・登校支援後、クラスに入れない生徒への対応策が確立されていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担任・学年主任とスクールライフサポーターからの、不登校生徒本人や保護者とのつなぎの部分の強化を図る。</li> <li>・クラスに入れない生徒に対し、別室の支援教室での学習支援等について検討を行う。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・不登校生徒への積極的な登校支援、家庭訪問ならびに校内外における徘徊巡視や問題行動の予防と早期発見、早期対応の強化に取り組む。  
 ・不登校生徒が登校した際に、別室での学習支援を行うための連携のあり方を、担任・生徒指導・管理職と検討するとともに、スクールカウンセラーのフィードバック会議等において支援内容の検討を行う。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
5,393	5,393	4,314	1,079	0



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定について、報酬については石垣市不登校対策等支援員配置モデル事業実施要綱に基づき、役務費や使用料及び賃借料は複数業者からの見積り徴集により、業者を決定しており妥当である。 ○予算規模は、必要経費内で執行し、事業内容に沿った適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即したものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	